

# 2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

## 社会学部・第1部社会学科

(社会学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

## 【基準1】理念・目的

### 【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

### 【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・中長期計画として8つの計画を設定し、計画実現にむけて諸政策を実行し検証している（資料1-1）。計画①「将来ビジョンの明確化と教育研究組織の改革」においては、初年次教育におけるバイリンガルテキストの開発、2年次教育における理論と実践の連携をとった演習科目の充実化、3年次4年次の卒論研究の授業内容の体系化においてDP、CPを具体化すること、学科専任教員の専門性を生かした教育内容の充実化を進めてきたことで、受験生からの支持を堅持し、卒業生の満足度を高めてきた。とくに、計画⑧「TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想の着実な推進」では、グローバル化にともなう社会学的問題（労働・教育・家族など）に関するゲスト講義やイベントをToyo Global Sociology Lecture Seriesとしてシリーズ化し、TGLポイント申請講義として開催した（年1~2回）。講義では、グローバルに活躍するNGO・NPOの関係者や実務家を国内外から招聘し、学生たちが未来のグローバルリーダーとなるに不可欠な実践感覚の涵養を行いSGUの実現に取り組んできた（資料1-1）。
- ・2021年新カリキュラム検討に際し、学科の目的の適切性を、定期的に検証する機会として、学科会議において学科長、教育課程委員、1年次の社会学基礎演習担当教員、2年次の社会学演習I AB担当者、3年次の社会調査及び実習担当者によってワーキンググループを組織し検討・検証する議論を進めてきた（資料1-2）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・2021年新カリキュラム検討に際し、社会学科内にワーキンググループを組織し、理念・目的の適切性を検証し、2021年の新カリキュラムを作成した。\*ワーキングの検討内容は学科会議で協議しており、学科会議議事録に記載し、検証体制をとっている。

### 【問題点・課題】

- ・中長期計画の策定において、たとえば、教育内容について学科内での検証がなされても、社会学部で重要な科目とし位置づけられている社会調査の実施に関連する「アクティブ・ラーニング棟」の活用・運用などについては、学部内・学科間の調整組織が設置されておらず、定期的な検証が行われているとはいえない現状がある。  
\* 検討内容は学科会議で協議しており、学科会議議事録に記載し、検証体制をとっている。

【将来に向けた発展方策】

- 中長期計画策定の時期に、学部内で検討する機会を設ける。

【根拠資料】

- 資料 1-1 2018 年中期計画進捗評価シート
- 資料 1-2 学科会議議事録

## 【基準4】教育課程・学習成果（その1）

### 【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

### 【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

・学生全員に配付する『社会学部履修要覧』において、学科のディプロマ・ポリシーを以下のように定めている。

①社会学の基礎概念および学説、社会調査の方法論を習得している。②社会現象や社会問題について、調査、発表、討論する力を習得している。③社会学的な理論や調査をもとに自分で考え、説明できる。④社会学的な理論や調査をもとに、問題解決やより深い理解にむけて努力できる。⑤他者の意見に耳を傾け、それに対して自分の考えを口頭表現や文章表現によつて的確に伝えることができる（資料4(1)-1）。

これらを達成するための教育目標として、人材の養成に関する目的として、「自分でものを考え、自分の言葉で意見を表明できる市民の養成を目的とする。私たちの身の回りには、歴史や文化の影響を受けない不動の「当たり前」は存在しない。論文や新聞記事はもちろん、身の回りの出来事であっても、それらを自分の目で読み、自分の頭で考え、関連を明らかにし、その考えを発表・討論することが重要である」をあげている。学生に習得させるべき教育目標の、①社会学の基礎概念や考え方の修得、②社会学の歴史と意味の修得、③実証的研究方法（フィールドワークを含む）の修得、④現代社会や世界の複雑な側面の理解、⑤演習による調査、発表・討論方法の修得、⑥問題意識の明確化と論文の基本要件の修得、⑦卒業論文作成（社会学科では必修）の7項目は学科のディプロマ・ポリシーと整合している。

・カリキュラム・ポリシーにおいても、ディプロマ・ポリシーに挙げた5項目が4年間で修得できるよう、カリキュラム・マップに教育課程を体系化し、科目区分、授業形態について具体的な方針を示し、初年次から4年次まで各年度の演習（必須）に学生全員が所属し、主体的に調べ・学び・その成果を発表するために、読む・書く・討論する基本技術の習得からはじめ、社会学を専攻する学生にふさわしいリテラシーを順序よく身につけるようなカリキュラム・ポリシーとなっている。また、1年次から社会学の歴史や理論を学ぶ科目群を配置し、1年次には「社会調査入門」（必修）、2年次には「社会統計学」（選択必修）をはじめとする社会調査の分析方法を学び、3年次には「社会調査および実習」（必修）では、それまで学んだ社会調査の理論と技術を実際に実践し、学生が主体的に事実をつかむ知識と技術を学べるように科目を配置している。以上の学びを踏まえ、3年次・4年次の専門演習において学生が卒業論文の執筆に取り組めるように教育課程表を編成している。

以上のように、社会学科のカリキュラム・ポリシーは学科の教育目標やディプロマ・ポリシーと整合するかたちで編成されている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- 2009年に作成した学科のディプロマ・ポリシーにおける「人材の養成に関する目的」が、やや抽象的だったため、ディプロマ・ポリシーを見直し、社会学的な理論や調査をもとに問題解決能力の習得、理論と実践を結ぶ社会調査の方法論を習得するために、1年次の初年次教育における読む・書く・討論する基本技術の習得を踏まえ、3年次の社会調査実習、3年次・4年次の専門演習につなげるための2年次演習科目において理論と方法を学ぶ内容を明確化するために、2年次社会学演習Ⅰの内容の変更を2018年より社会学演習ⅠABに具体化させたカリキュラムにしたことで、学科の教育目標をより明確化させた点である。

【問題点・課題】

- 学部内において学科専門科目と学部共通科目との関係性についての議論や協議が不十分だった点があげられる。

【将来に向けた発展方策】

- 2021年の新カリキュラム編成において、上記の学部内の学部共通科目についての協議・調整を行うことで、社会学科のカリキュラム・ポリシーが学生に期待する学習成果の修得に具現化されるといえる。

【根拠資料】

- 資料4(1)-1 『社会学部履修要覧』 P44～45

## 【基準4】教育課程・学習成果（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 19～24》

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

・社会科学における教育課程の編成内容・実施方針（カリキュラム・ポリシー）では、卒業論文（卒業研究）を必修とし、全学生が、それまで学んだ理論や知識、演習（ゼミナール）や「社会調査および実習」で培った技法のすべてを生かして、卒論（卒研）に取り組むために、4つの教育課程の柱を設けている。社会科学のカリキュラム・ポリシーは以下のとおりである。

- (1) 専任教員のゼミナールに4年間所属し、それぞれの学年にふさわしい課題に取り組み、最終的に卒業論文を仕上げる。各学年必修演習（ゼミ）では全学生がいずれかのゼミナールに所属し、主体的に調べ、学び、その成果を発表することが求められる。読む、書く、討論する、の基本技術の習得から始め、社会学を専攻する学生にふさわしいリテラシーを順序よく身につける。
- (2) 社会的なものの方の見方の基本となる社会学の歴史や理論を学ぶ。その理論の学習では、社会的なものの方の基礎、各種領域への社会的アプローチ、そして縦横無尽な社会学の「使い方」を学ぶ。
- (3) 事実を客観的にとらえるための社会調査の方法を学び、実際に調査を体験する。社会調査の学習では、1年次に「社会調査入門」、2年次に「社会統計学」をはじめとする社会調査や分析の方法を体系的に学習し、3年次に「社会調査および実習」で学んだことを実際に実践し、自らの手で事実をつかむ知識と技術を学ぶ。
- (4) 環境・地域・家族・教育など、さまざまな領域に社会的なアプローチを行い、それぞれの現象の理解を深める。

社会科学では、この4つのカリキュラム・ポリシーにおける教育目標の達成のために必要な授業科目を開講し、すべての科目に授業科目ナンバリングで関係づけを明示し、その科目の到達目標・難易度に配慮した配当学年を設定し、社会学の基礎から専門までを、段階を踏んで体系的に配置し、学生にはカリキュラム・マップで履修モデルとして視覚的に示している。

とくに、上記(1)については、初年次教育かつ専門教育への導入教育としては、1年次にバイリンガルテキスト

トを使用した「社会学基礎演習」を必修として配置し、「読む・書く・発表する・考える」のリテラシー教育に重点をおいている。2年次から「社会学演習Ⅰ～Ⅲ」、「卒業論文（卒業研究）」などの授業科目で対応している。また、上記(2)、(4)に関しては、専門教育の位置づけを明確化し、学科の専門科目群、学部共通科目群、基盤教育の科目群で、必修・選択科目のバランスをとった編成をおこなっている。専門教育で社会学の理論と調査を学び、基盤教育において関連領域の統合的な学習経験と創造的思考力を培っている。

さらに、上記(3)に関しては、1年次に「社会調査入門」、2年次に「社会統計学」をはじめとする社会調査や分析の方法を体系的に学習し、2年次の「社会学演習Ⅰ」においては、理論研究とフィールドワークを半期ずつ履修するカリキュラム編成を行い、理論研究とフィールドワーク（実践的研究）とが融合的に学生に理解されるよう春学期と秋学期の演習クラスを組み合わせ、より効果的な学習内容を構築するようつとめた。2年次の学びを発展させたかたちで、3年次に「社会調査および実習」においては、実際に実践し、自らの手で事実をつかむ知識と技術を学ぶ段階的な学修が可能となった。

- 社会学科の卒業要件は、東洋大学学則に則り、124単位であり、その内訳としては、基盤教育科目が24単位以上【哲学・思想（2単位以上）、国際人の形成/語学（10単位）を含む】、学科専門科目52単位以上として、必修科目28単位、選択必修8単位以上、学部共通科目26単位以上【必修科目12単位、選択必修科目（14単位以上）】、学科専門科目および学部共通科目において合計84単位以上を取得することとしている。社会学科では、とくに、3年次の「社会調査および実習」、4年次の「卒業論文」を卒業必修条件としている。

以上のように、社会学科の教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従って社会学に関する理論と社会調査の方法論・技術を習得することをおして、学生自らが自分でものを考え、自分の言葉で意見を表明できる市民を養成するという社会学科の人材養成の目的にかなっているといえる。社会学科の教育課程内容は、学生に社会学的な理論や社会調査をもとにした社会の問題解決や現代社会に関する理解を深めるという学習成果を期待できる教育課程となっていると言える。

【評価の視点（2）】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 25～27》

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・ 社会学科においては、教員免許（「社会」「地理歴史・公民」）を取得するカリキュラム編成を行っており、また、社会調査士資格取得に必要な標準カリキュラム（【A】～【G】）を学年段階ごとの開講し社会調査の知識・技能の取得のための教育体制を整えている（資料4(2)-1）。
- ・ キャリア教育に関しては、1年次、2年次にそれぞれキャリア支援特別授業を年2回実施し、学生のキャリア教育に取り組んでいる。2019年度の実施内容は以下のものである（資料4(2)-2）。

● 労働NPO・BOSS E・渡辺寛人氏による公開講座（社会学基礎演習A）

「ブラック企業・ブラックバイトの実態と対策」

● パーソナルチャレンジ・人材開発担当・成田範之氏による公開講座（社会学基礎演習B）

「本当にやりたいこと？ キャリアのHOSSYワーク」

また、社会学科では「Toyo Global Sociology Special Lecture Series」と題し2017年度には2件、2018年度には6件、2019年度には1件と、グローバル化に伴う社会学的問題（労働、教育、家族等）に関するゲスト講義や関連イベントを専任教員の科目（国際社会学、地誌学、国際社会学B、地域社会学など）内の講義時間に以下のように企画してきた。2019年度の内容は以下のものである。

● SDGs－SWYの高木超氏による公開講座（国際社会学A）

「SDGsの達成に向けたミレニウム世代の取り組み」

これらの企画を通じて、グローバル社会でのキャリアのあり方について学生に多様なビジョンを提供することに成功している（資料4(2)-3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・教員免許（「地理歴史・公民」）取得をめざす学生の教育において、社会学科においては人文地理を専門領域とする教員が指導する3年次からの専門演習（卒論）クラスを編成している点である。
- ・カリキュラム・ポリシーを踏まえ、1年次に「社会調査入門」、2年次に「社会統計学」をはじめとする社会調査や分析の方法を体系的に学習し、3年次に「社会調査および実習」において実査を経験し、自ら知識と調査技術を学ぶカリキュラム編成を行っている点である。

【問題点・課題】

- ・キャリア教育において、今後、学内の関係組織等の連携体制を明確にし、教職員でどのように共有するかは検討が必要である。とりわけ、障がい学生の就職支援は全学での取り組みが必要と考える。

【将来に向けた発展方策】

- ・学科独自のキャリア教育としては、在学生在を企業へとフォーマルまたはインフォーマルにつなぐチャンネルをどのように整えていくかが課題となっている。そのため、演習や実習の講義で企業や社会人への聞き取りを行うコースを設け、「Toyo Global Sociology Special Lecture Series」の講演会のうち1回を東洋大学の卒業生に依頼するなどの工夫を考えている。
- ・障がい学生の就職・キャリア支援に関しては、1学科、1学部での方策ではなく、障害者差別解消法（合理的配慮）の施行（平成28年）によって、全学（学生サポート室、ピアサポートルーム、就職・キャリア支援課、教務課及び各種委員会）においての情報共有と相談支援システムの構築が必要と考える。

【根拠資料】

- ・資料 4(2)-1 『社会学部履修要覧』 社会学科開講の科目構成 P.49-51  
教職課程 P.124-125  
社会調査士 P.143
- ・資料 4(2)-2 ToyoNet-ACE 社会学科ホームページ（年2回のキャリア教育実施の掲示を参照）  
[https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/course\\_2071290](https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/course_2071290)
- ・資料 4(2)-3 Toyo Global Sociology Lecture Series に関して以下の掲示を参照  
[https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/page\\_2292718c2071290\\_539269854](https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/page_2292718c2071290_539269854)
- ・資料 4(2)-4 東洋大学社会学部企画・編集『ゼミで学ぶ：基礎編 Academic Skills: Introduction』2019

## 【基準4】教育課程・学習成果（その3）

### 【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

### 【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

- ・教育課程委員を中心に、時間割作成の段階で、授業形態にあわせた教室の割り振りを検討している。具体的に、社会学演習ⅠABでは、理論研究とフィールドワーク（実践的研究）を半期ずつ履修するカリキュラム編成を行い、理論研究とフィールドワーク（実践的研究）とが融合的に学生に理解されるよう春学期と秋学期の演習クラスを組み合わせ、より効果的な学習内容を構築しているため、フィールドワークの演習クラスと理論の演習クラスでの合同報告会を実施している。その準備にむけてフィールドワーク演習クラスでは、プレゼンテーション用の資料作りを行うため、PC教室へ授業教室を変更するなど、学生の履修状況や講義・実習内容に応じた柔軟な教室活用や授業運営を行っている。
- ・社会学科では、カリキュラム・ポリシーに基づき必要な授業科目を開設して、各科目はシラバスのなかで単位取得に必要な学修達成目標を明示している。新入生のガイダンスにおいて、社会学基礎演習クラス単位で先輩たちによる履修指導、時間割作成を行い、学生が学習目標を達成できることを意識した指導を行っている（資料4(3)-1）。
- ・学生の学習を活性化し、主体的な学習態度を身につけられるように、社会学科では、1年次に「社会学基礎演習」、2年次より4年次まで「社会学演習Ⅰ～Ⅲ」を必修科目としておき、全演習を学科専任教員が担当しており、さらに専任教員のオフィスアワーをもうけ、個別の学習指導・相談に対応している。演習講義を中心に、ほとんどの講義において、ToyoNet-ACEなどを活用した学習課題を設定し、学生の事前事後学習の過程を把握し、指導にあたっている。
- ・社会学科では、1年次の社会学基礎演習において、読む・書く・発表するためのアカデミックスキルを学修し、2年次の社会学演習ⅠABでは、たとえば、春学期に理論的な学習をおこない、秋学期には、地域に入っているボランティア活動やフィールドワーク、インタビュー調査の経験を積む演習内容として配置されており、学生が理論研究で学んだ知識を生かして、主体的に取り組めるアクティブ・ラーニングである点が本演習の特徴といえる。
- ・社会学科の卒業必修科目に配置している3年次の「社会調査及び実習」では、学生自身が調査設計から実査、報告書をまとめるまでのプロセスで主体的に学べるように、1年次から3年次に配置された社会調査関係、統計関係をはじめとする社会調査関連講義科目でも、学生自身が案を作り、計算し、レポートを書くなど、受け身にならないよう工夫している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法をとっている。
- ・学部 FD 活動において、1 年次に「社会学基礎演習」におけるバイリンガルテキストの活用について報告をおこない学習方法の共有化を行っている。
- ・学生が主体的に英語力を習得し、留学意欲を促す取り組みとして、社会学基礎演習 B（英語開講クラス）において、留学生との交流プログラムを 2 回実施している。

【問題点・課題】

- ・おおむね施設・設備は整備されているが、学科の教育課程の関係上、20～30 名の規模の教室や、PC 教室が十分とはいえない。
- ・学部共通科目の履修生の多さに対応するクラス編成が課題と言える。

【将来に向けた発展方策】

- ・社会調査士資格関連科目について統計科目と実習科目の連動やクラス編成を検討する（PC 室収容人員に対応する）。

【根拠資料】

- ・資料 4(3)-1 『社会学部履修要覧』 第 1 部社会学科カリキュラムの特徴 P.46～47
- ・資料 4(3)-2 2018 年度中期計画報告書（計画②Toyo Global Diamonds 構想の着実な推進）
- ・資料 4(3)-3 東洋大学入試情報サイト TOYO Web Style  
社会学科入試サイト <http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/soc/dsoc/>

## 【基準4】教育課程・学習成果（その4）

### 【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

### 【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】 および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

- ・成績評価基準については、『履修要覧』に明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している（資料4(4)-(1)-1）。各科目の成績評価基準については、具体的にシラバスにおいて公表している学習到達目標をクリアしているかどうかの判断、大学の基準に準拠した成績判定を行っている。また、シラバス作成に際し、成績評価基準の明示や点検などを学科教員全員で実施している。成績評価の客観性や厳格性を保つために、ほとんどの科目が ToyoNet-ACE を利用した課題提出を実施しており、講義に関連するデータを保存していることから過去の成績評価を参照しながら客観的かつ厳格な成績評価を行うことができる。学生の学習到達度の測定においては、GPA 制度を導入し、学生の学修の質を保障している。
- ・社会学科の卒業要件は、東洋大学学則に則り、124 単位であり、その内訳としては、基盤教育科目が 24 単位以上【哲学・思想（2 単位以上）、国際人の形成/語学（10 単位）を含む】、学科専門科目 52 単位以上として、必修科目 28 単位、選択必修 8 単位以上、学部共通科目 26 単位以上【必須科目 12 単位、選択必修科目（14 単位以上）】、学科専門科目および学部共通科目において合計 84 単位以上を取得することとしている。社会学科では、とくに、3 年次の「社会調査および実習」、4 年次の卒業論文を卒業必修条件としている（資料4(4)-(1)-2）。

この卒業要件を満たすことは、社会学科のディプロマ・ポリシーにかかげた、①社会学の基礎概念および学説、社会調査の方法論を習得している。②社会現象や社会問題について、調査、発表、討論する力を習得している。③社会学的な理論や調査をもとに自分で考え、説明できる。④社会学的な理論や調査をもとに、問題解決やより深い理解にむけて努力できる。⑤他者の意見に耳を傾け、それに対して自分の考えを口頭表現や文章表現によつて的確に伝えることができる。という能力を習得することが可能となり、卒業要件は、このディプロマ・ポリシーと整合している。

- ・卒業要件となる規定単位を修得した学生については、上記のディプロマ・ポリシーに則り、学則や学部規程に基づき、学部長を責任者とする教授会で卒業判定を行い、明確な責任体制のもとで学位授与を行っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- 社会学科の卒業要件となる卒論執筆に際しては、各社会学演習Ⅲの担当教員が個別指導を含めたきめこまかい学生指導を行っている。また、TGL ポイントゴールド取得をめざす学生については、英語論文の執筆指導を行っている。2020年度は、1～4年生を対象として、英文要旨作成ためのワークショップを秋学期に1～2回、開催する予定である。
- 優秀卒業論文については、卒業式において表彰し、学生の4年間の学びの目標として周知している。

【問題点・課題】

- とくになし

【将来に向けた発展方策】

- とくになし

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(1)-1 『社会学部履修要覧』 履修について P.29
- 資料 4(4)-(1)-2 『社会学部履修要覧』 履修について P.46～47  
卒業要件 P.48

## 【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

### 【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）としては、学科共通テキストを開発し運用しており、毎年、学科内ワーキンググループで検証を行っている（資料4(4)-(2)-2）。
- ・専門分野を考慮した学習成果の測定については、1年次に配布する演習共通テキストに評価ルーブリックを掲載し、学生が初年次から4年次まで学年ごとに自己評価（セルフチェック）を行えるように運用している（資料4(4)-(2)-2）。
- ・2019年度後期終了後に、1～3年生に履修した科目の振り返りのためのポートフォリオを作成させた。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価については、共通テキストの開発・運用をとおして、学科会議で検討・検証作業をおこない、改訂版を作成するなど学科として組織的な取り組みを行っている。
- ・社会学基礎演習 AB、社会学演習 I AB の担当教員を中心としたワーキンググループにおいて、コメントカードやアンケートを活用し、教育内容・方法の改善に努めている点があげられる。
- ・2019年度後期終了後に1～3年生にポートフォリオを作成させた。初めての試みだったため、書式や記載事項は特に定めなかったが、学生たちは全科目・あるいは特に興味があった3科目について振り返りを行い、自分の関心の所在・学習態度・勉学と将来の関連性などについて思案するプロセスを経験したことが確認できた。

#### 【問題点・課題】

- 今後、学科のなかで、学科の教育効果や就職先の評価、全学で実施している卒業時アンケートなどを活用することを検討する。
- 今後、学生の1年次の自己評価（セルフチェック）ループリックを、2年次演習担当が、3年・4年次の演習担当者が共有化し、学科で評価する仕組みを構築することで、学科のPDCAサイクルに活かしていくことを検討する。
- 2020年度は、コロナ禍によりウェブ授業となってしまったために、春学期についてはポートフォリオの作成は自由課題としたが、秋学期開始までにポートフォリオのフォーマット・記載事項について学科メンバーで議論し、学期開始前にポートフォリオ作成を指示して秋学期の授業に臨ませることとした。これにより、学期途中の学びのさなかでも何のためにこの科目を受講するのか・受講したことにより自分の将来どのように役立つのかを意識させることを狙っている。

#### 【将来に向けた発展方策】

- 2021カリキュラムを見据えて、それまでに学科独自の教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について、定期的な検証の具体的な方法について検討していく。
- 自己評価（セルフチェック）ループリックとあわせてポートフォリオの活用など検討し、ディプロマ・ポリシーの各項目に即した学修成果の測定指標について検討していく。

#### 【根拠資料】

- 資料 4(4)-(2)-1 『社会学部履修要覧』 P.49～51 学科教育課程表
- 資料 4(4)-(2)-2 東洋大学社会学部社会学科企画・編集『ゼミで学ぶ：基礎編 Academic Skills: Introduction』2019 P.165-P170
- 資料 4(4)-(2)-3 社会学科会議議事録

### 【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

<評定: **A:目標が達成されている**>

- ・適切性を検証する責任主体・組織としては、次年度のカリキュラム検討時期に、教育課程委員を中心に、カリキュラム・マップ、教育課程表の作成に際し、学科会議で検討して改善に繋げている。
- ・授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学科内FD研修会および学部FD研修会にて、社会学科の初年次教育についての報告を行うなどの取り組みを含めた組織的かつ積極的に取り組んでいる(資料4(4)-(3)-1)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・社会学科が開発した初年次教育用のバイリンガルテキストについて、毎年、学部内で意見を徴収し改訂版を作成している(資料4(4)-(3)-2)。また、FD研究会などで報告している(資料4(4)-(3)-3)。

### 【問題点・課題】

- ・今後、具体的に、初年次教育の検証結果を踏まえ、2年次以降の演習科目へつなげていくカリキュラムの改善策を検討する必要がある。

### 【将来に向けた発展方策】

- ・学科内のFD研修を充実化すること。

### 【根拠資料】

- ・資料4(4)-(3)-1 東洋大学社会学部社会学科議事録
- ・資料4(4)-(3)-2 東洋大学社会学部社会学科企画・編集『ゼミで学ぶ：基礎編 Academic Skills: Introduction』2019
- ・資料4(4)-(3)-3 社会学部FD研修会(教授会議事録)

## 【基準5】学生の受け入れ（その1）

### 【点検・評価項目】

- (1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- (2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

### 【評価の視点】

(学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表)

(学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施)

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **S**：目標の達成が極めて高い >

・学科のアドミッション・ポリシー（入学者の受け入れに関する方針）は、「人間はみな社会の中に生まれ、家族、地域、学校、職場などでの諸経験について知的に興味をおぼえ、これは問題だと感じたりする。また、社会現象には様々な要因が複雑にかかわり、さらに社会にはいろいろな立場、価値観の人がいるので、社会現象の正確な把握や社会問題の解決は、簡単にはできない。社会科学では、様々な現象や問題を自分の力で調査し、社会学的な理論にもとづいて自ら整理し、考え、説明し、討論し、問題解決にむけて努力できる市民の育成を目標としている。そのため、社会学理論や社会調査の方法と実習の科目、専任教員による少人数の演習、卒業論文などを必修にしている。したがって社会科学は、次のような人の入学を求めている。(1)社会問題や社会現象を、積極的に自分で調べようとする姿勢をもつ人、(2)これまで学んだこと、見聞きしたこと、あるいは経験したことに強い問題意識をもつ人、あるいはそれらの経験を社会学的な視点から見つめなおそうという意欲のある人、(3)物事に自主的に取り組む、行動力のある人、(4)他者を尊重し、助け合う姿勢をもつ人、(5)他者の意見をしっかり聞き、それに対して自分の意見を自分の言葉で表現しようと努力する姿勢のある人、(6)高校までの基礎学力を身につけている人」、これら6つのアドミッション・ポリシーは、学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。とくに、アドミッション・ポリシー(1)から(5)に合致する学生を選抜するために推薦入試（面接試験）を設定しており、(6)に合致する学生を選抜するために一般入試をそれぞれ設定している。そのために入試方式や募集人員、選考方法を「東洋大学入試情報サイト TOYO Web Style」にて受験生に明示して公開し、公正・適切な入学者選抜を実施している（資料5(1)-1）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・総合型選抜試験（自己推薦）において、学科への志望理由書を精査し、学科のアドミッション・ポリシーに従って面接を実施している。

【問題点・課題】

- ・入試方式については、全学的な取り組み・指針が設定されているため、学科独自の学生募集は難しいといえる。

【将来に向けた発展方策】

- ・1学部、1学科の方策ではなく、全学的に総合型選抜入試や各種推薦入試において、各学部学科の独自性を活かす入試選抜方法を検討する機会が必要と考える。

【根拠資料】

- ・資料 5(1)-1 東洋大学入試情報サイト TOYO Web Style  
社会学科入試サイト <http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/soc/dsoc/>

## 【基準5】学生の受け入れ（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- (2) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠〈資料、情報〉に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・社会学科では、各入試方式において、募集定員(150名)の範囲内の学生が入学している(資料5(2)-1)。入学者数比率は5年平均1.01を維持してきている。
- ・学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、入試部からの提案事項を踏まえ、学科会議にて協議する体制を整えている(資料5(2)-4)。学科会議での議論については、学科入試委員をとおして学部入試委員会にて協議して検証する体制をとっており、入試方式は毎年見直しを行い、その結果については社会学部教授会にて報告されている(資料5(2)-3)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。

### 【問題点・課題】

- ・入学定員については、全学的な取り組みのなかで検討する課題と考える(資料5(2)-2)。

### 【将来に向けた発展方策】

- ・入学定員などの、全学的な取り組みについては全学入試委員会などで検討を提言する。

【根拠資料】

- 資料 5(2)-1 東洋大学ホームページ「社会学部」 『2021 年度一般入試入学試験要項』  
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/admission-data/>
- 資料 5(2)-2 社会学科会議議事録
- 資料 5(2)-3 社会学部教授会議事録
- 資料 5(2)-4 全学入試委員会規程

## 【基準6】教員・教員組織（その1）

### 【点検・評価項目】

- (1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- (2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

### 【評価の視点】

(大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等)

(各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示)

(大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置)

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・学科の目的を実現するために、任期制教員、非常勤講師などに関する方針については学科の教育目的、教育課程内容に基づき教員組織が編成されるように調整を図っている。また、契約制外国人教員については、学部教授会等で協議し調整をおこなっている（資料6(1)-1）。
- ・各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在については、学部内の教育課程委員会、情報化推進委員会、社会調査実習担当者会議、語学担当者会議などが、学部や各学科における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。
- ・学科専任教員16名中、教授が8名、准教授が5名、講師が2名、助教が1名である。社会学科の教員の各年代の比率は、～29歳が0%、30歳から39歳が12.5%。40歳～49歳が37.5%、50歳から59歳が25.0%、60歳以上が25.0%となっており、中堅研究世代に厚みがある。今後、定年退職する教員の後任人事において若手採用が進めば、年齢構成の偏りは解消され则认为る。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、学部教員資格審査委員会に「科目審査」として諮り審議している（資料6(1)-2、資料6(1)-3）。

**【問題点・課題】**

- 学科として教員組織の編制方針を定めていないという問題がある。今後の教員採用時には、学部で策定した教員組織の編制方針をもとに教員の年齢構成などを調整していく（資料 6(1)-4）。

**【将来に向けた発展方策】**

- 新カリキュラムの運用を踏まえた学科単位で教員組織の編制方針の策定について学科会議で検討をはじめめる。

**【根拠資料】**

- 資料 6(1)-1 全学および社会学部内委員一覧
- 資料 6(1)-2 「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」
- 資料 6(1)-3 「東洋大学社会学部教員資格審査基準」
- 資料 6(1)-4 教員人事ヒアリング基礎資料（社会学部）

## 【基準6】 教員・教員組織（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- (2) 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

- ・教員組織の適切性にあたり、責任主体・組織・権限については、初年次教育担当に関しては、バイリンガルテキストの開発・運用のワーキンググループを組織し、学部FD活動をとおして、バイリンガルテキストの活用（初年次教育）に関する研修会を実施し検証した（資料6(2)-1）。また教員の教育・社会貢献活動については、主にカリキュラム検討ワーキング、実習担当者会議ワーキングなどによって組織的な取り組みについて学科会議をとおして検証している（資料6(2)-2）。
- ・教員の教育・社会貢献活動については、社会調査実習をとおして白山地域との連携強化を進めている（資料6(2)-3）。
- ・今後は、学科全体の取り組みについて、具体的に社会学科独自の教員活動評価の在り方を検証し、学科の教育理念に沿った活動評価システムの構築をめざしていく議論を重ねていくことが課題となる。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・初年次教育から専門教育への段階的な教育活動について、学科内でのワーキンググループ会議（年2回から4回の会議を開催）、学科をとおして、教員活動、教育内容、社会貢献活動などについて情報の共有化及び課題検証を学科会議で行っている点があげられる。

### 【問題点・課題】

- ・学科において、教員活動評価を十分に実施していない。
- ・今後は、学科の教育理念に沿った教員活動評価システムの構築をめざす必要がある（たとえば、学部内で科研費採択率が最も高い学科であるにもかかわらず、教員の研究に関する評価が不十分である）。

【将来に向けた発展方策】

- 教員の社会貢献活動については、社会調査実習をとおして山地域との連携強化を進めており（大学周辺地域住民に対する実習報告書の配布や報告会の実施など）、今後、実習成果を踏まえた地域防災など検証結果を有効に活用できると考える。
- 今後も学科の取り組みを、学部 FD などとおして共有化する（すでに社会学部 FD 研修会で毎年、バイリンガルテキストの利用した初年次教育に関する報告を行っている）。

【根拠資料】

- 資料 6(2)-1 社会学部 FD 研修会（学部教授会議事録）
- 資料 6(2)-2 社会学科会議議事録
- 資料 6(2)-3 2018 年度社会調査および実習⑦報告書（「白山地域を調査する」）

## その他

### 【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

### 【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **S**：目標の達成が極めて高い >

- ・哲学教育に関しては、学部必須科目「社会学概論 AB」を1年次科目に配置し、哲学の基礎を学び、その後、学科専門科目群のなかで、井上円了の哲学教育の実践について学ぶことをカリキュラム内容に反映している（資料その他-1）。
- ・国際化教育については、Toyo Global Sociology Special Lecture Series で年2回、講師をお招きしての講義（TGL ポイント）を開催し、SGUの取り組みを行っている（資料その他-2）。
- ・キャリア教育に関しては、1年次、2年次にそれぞれキャリア支援特別授業を実施し、学生のキャリア教育に取り組んでいる（資料その他-3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・国際化教育・キャリア教育については、学科の教育内容に合わせた取り組みを実施している。

### 【問題点・課題】

- ・哲学教育に関して、より具体的なプログラムを検討したい。

### 【将来に向けた発展方策】

- ・哲学教育に関して、具体的に、学部共通科目のなかで取り組みを行うための検討に入りたい。

### 【根拠資料】

- ・資料その他-1 『2020年度入学 履修要覧 社会学部』第1部社会学科専門科目課程表 P49
- ・資料その他-2 Toyo Global Sociology Lecture Series に関して以下の掲示を参照  
[https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/page\\_2292718c2071290\\_539269854](https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/page_2292718c2071290_539269854)
- ・資料その他-3 ToyoNet-ACE 社会学科ホームページ（年2回のキャリア教育実施の掲示を参照）  
[https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/course\\_2071290](https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/course_2071290)

# 2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

社会学部・社会文化システム学科

(社会学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

## 【基準1】理念・目的

### 【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

### 【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】 および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・既存学科の中期計画については、現行の学科会議を議論調整の場としている。一方、長期計画については、2021年に学科の再編（新設）を計画しているため、学科再編ワーキンググループ（WG）および新学科設立準備委員会を、関連教員を中心に編成し、その内容を検討している。学科会議と学科再編ワーキンググループおよび新学科設立準備委員会が乖離しないように、再編WGおよび新学科設立準備委員会に参加する学科長が、そこでの議論を学科運営にも生かす形をとっている（学科会議の場で、再編報告→必要に応じて議事案件）。
- ・学科新設にともなう中長期計画の具体的な取り組み事例のひとつとして、現場主義の演習の充実化があげられる（資料1-1）。中期計画では、2021年度からの新カリキュラム（資料1-4）において、国内外のグローバル化に関わる現場（たとえば移民労働の場）での体験演習「国際社会体験演習」を10コース設定し初年次の必修科目として導入する。再編WGおよび新学科設立準備委員会は、この体験演習の準備を進めている。長期計画では、現行学科と新学科の教員全体が協力して、「国際社会体験演習」と、2年次以降、海外で実施する「国際社会プロジェクト演習」、国内で実施する「社会調査および実習」、3年次以降の「国際社会論演習」といった「現場立脚型」の演習を効果的に連繋させ、恒常的にその改善を図っていく仕組みを検討している。
- ・カリキュラム改訂の際には、学部・学科の「教育研究上の目的」を検証するとともに、入試広報と学部要覧の内容も検討している。本学科では、受験生ならびに在校生に向けて、三つのポリシーの意義とカリキュラムの関係性を適切に伝えるためにこの作業を実施している。学科教員は、この作業を通して、学術的な視点だけでなく、高校生や社会からの視点で、学科教育のあり方を見直し、新学科のカリキュラム作成を進めている。
- ・学科長は、学科内の議論（再編WGおよび新学科設立準備委員会の議論を含む）を、学部の教育目標等と融合させ、また、大学内の組織・資源と結び付けて有効に実現するため（例えば留学促進やTGポイント獲得促進策など）の調整役を担う。カリキュラム改定や入試広報の検討（内容的にはFDでもある）の担当は輪番制で、理念・目的・施策の検討や、検証の基盤となる認識を学科構成員が共有できるよう配慮している。
- ・毎年2月に実施するFD会議では、午後一杯の時間をかけて学科の重点事項（2020年は新学科へのスムーズな移行、TGポイントや現場実習）と、学生育成の上での課題を議論する。各教員は、翌年度以降、その成果を授業やゼミ、海外研修などに活かしている（資料1-2）。
- ・新学科の設立については法人の了解を得ることができたため、2021年度からのカリキュラムの抜本的な改編を進めてきた。内容は、新学科が目的として掲げるグローバル・シティズンシップの醸成を軸とするものであ

る。

なお、新学科については、2020年4月に最終的な「届出書類」を文部科学省へ提出済みであり、2020年度半ばまでに同省による同届出の承認を得る予定である（資料1-3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- 2021年度に設置予定の新学科は、地球全体を視野に入れて人びとの価値観や生き方の多様性を理解し、グローバル化が進む現代社会の諸問題を公正・寛容・共生を尊重する立場から批判的に考究し、持続可能な国際社会の創出に積極的に参画する素養をもったグローバル・シティズンを育成することを目的としている。この目的を念頭に、2020年度の既存学科ならびに2021年度以降の新学科では、グローバル化と多様性理解のための従来の海外プロジェクト演習を継続する。同時に、新学科では、同プロジェクト演習に接合するための「現場立脚型」の初年次教育、すなわち「国際社会体験演習」の実施を計画している。
- 新学科では、2年次以降の学生が、「地域の多様性を知る」「人々の多様性と調和を考える」「現代社会の見方を学ぶ」の3つの科目群すべてから一定数以上の科目を選択して履修し、全世界の地域と文化の多様性、差異をめぐる現代世界の諸問題について学び、グローバル化の社会文化的側面を体系的かつ多元的に理解できるよう新たなカリキュラムを設計している。
- 既存学科の学科会議・FD会議ならびに新学科設立準備委員会等を通じて、既存学科および新学科の理念・目的の適切性を随時検討・検証している。

【問題点・課題】

- 既存学科、新設学科のいずれにおいても、現場主義の体験学習を重視しているが、教員への過度な労働負担、学生への経済的な負担をいかに軽減しつつ、魅力的なプログラムを設計・提供していくかがこれからの課題になる。また、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、海外実習等の実施が困難になる可能性があるため、その場合の代替措置の検討も進める必要がある。

【将来に向けた発展方策】

- 新学科発足のため、まずは2021カリキュラムを確実に実施することがなにより重要である。ただし、学生の意見を聞く学生参加型のFDを積極的に開催、学生の意見を反映させ、2025年度以降も柔軟に初年次向け体験演習科目やプロジェクトを含むカリキュラムの再編を進めていく。

【根拠資料】

- 資料1-1 社会学部社会文化システム学科 中長期計画
- 資料1-2 学科会議議事録・学科FD会議議事録
- 資料1-3 文科省提出書類「設置計画の概要」・「授業科目の概要」
- 資料1-4 2021カリキュラム編成作業の進捗報告書（2019年度教務課提出書類）

## 【基準4】教育課程・学習成果（その1）

### 【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

### 【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- 『社会学部履修要覧』および学科ホームページ（資料4(1)-1、資料4(1)-2）等に記載されている本学科のディプロマ・ポリシーは、「地球規模で展開する文化・民族・宗教・犯罪・貧困・差別などをめぐるさまざまな社会問題について、そうした現場に自ら踏み込み、自らの力で発見・分析する能力を獲得する。さらに問題解決能力をも向上させ、それによって既存のもの見方にとらわれない、新しい発想による地域に根差した社会貢献活動に取り組む力を身につける」としている。4年間を通じてそうした能力を涵養するために、学科では、「地球規模の諸問題から我々の身近な社会・文化現象にいたるまでを現場志向で考察し、新しい発想によって社会貢献や国際連携に取り組む人材を養成する。さらに習得した語学力を十分に活かし、国内・海外の自治体・企業・NPOなどの諸団体との協働を通じて、自主的な思考と実践力を身につけること」を、人材養成の目的として掲げている。この目的を実現するために、(1) 国内外のさまざまな社会・文化現象を理解するための基礎理論の修得、(2) 地域研究を前提とした個別の社会・文化に対する理解の増進、(3) 現場での発見に裏づけられた新しい発想にもとづく問題解決能力の獲得、(4) フィールドワークを通じたコミュニケーション力と「調べる力」の獲得、(5) 演習を通じた自主的な学習能力・ディスカッション能力の獲得、(6) 外国語科目の蓄積的履修や複数外国語科目履修による語学力の習得、の7点を学生が修得すべき能力等の教育目標として設定している。以上のような学科の「ディプロマ・ポリシー」と「教育目標」は整合性が取れたものになっている。
- さらに、カリキュラム・ポリシーにおいても、ディプロマ・ポリシーや教育目標で示された学科の基本方針のもと、1年次の社会と文化とが一体であることを学ぶ「社会文化システム概論」、2年次からの学生が関心をもつ国内外の現場に足を運び、そこで学び得た体験を通じて問題への関心を高める「社会文化体験演習」などの授業、3年次・4年次の国内外の現場から得られた関心を発展的に応用する専門的なゼミ（演習）、4年次における自分の経験や問題意識を言語化し、社会への理解と貢献につながる洞察を行う卒業論文（選択制）が明示されており、学生が4年間を通じて学科が求める能力を段階的に身につけていくことができるカリキュラムとなっている。このような学科の「カリキュラム・ポリシー」は、「ディプロマ・ポリシー」および「教育目標」と整合性が取れている。
- 以上の3つの内容は整合性がとれており、学生が在学中に、どのような知識、技能を身につけ、それをどのよ

うに自らのものとしていくべきかを自己診断するガイドラインとして機能する内容になっている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・社会と文化を軸とする国際理解教育を、現場主義の学習を通じて達成しようとしている。
- ・学術的には社会学、文化人類学、地域研究を土台としつつ、現場の知に根ざした実践的なグローバル人材の育成を進めている。

【問題点・課題】

- ・学科名称から、「グローバルな視野をもって地域社会に貢献する人材の育成」を目的とする学科であることが受験生や学生には理解されづらい。

【将来に向けた発展方策】

- ・上記をふまえて、2021年度からは既存学科を基盤に「国際社会学科」を名称とする学科開設を構想中であり、学科名称、教育目標、ディプロマ・ポリシーがより明確に関係づけられた教育機関を発足させる。そのための準備作業は、再編WGおよび新学科設立準備委員会を中心に進めている

.....  
【根拠資料】

- ・資料 4(1)-1 『社会学部 履修要覧』
- ・資料 4(1)-2 学科ホームページ（3つのポリシー）

<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/>  
.....

## 【基準4】教育課程・学習成果（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

### 【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】 および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・ 社会文化システム学科では、社会学・文化人類学・地域研究を学問的な基盤として、学生自身が国内外の現場に赴き、見て、話し、考えることで、世界各地で生起する文化や宗教をめぐる人びとの対立、犯罪や貧困や差別などの社会問題や、地域活性化といった社会的な問題を理解し、その解決策を探ることを学科のカリキュラム・ポリシーの基本方針に定めている。
- ・ 現行のカリキュラムでは、必修科目と受講者が多い選択必修科目は毎年開講とし、その他選択科目は原則隔年開講（履修者数を7月の次年度時間割編成時にチェックし必要に応じ増コース）としている。別表2（講義科目を多数分担できない）構成員が多いという制約をクリアし、複数の学問基盤と学生の多様な関心に応えるためである。初年次は学問の作法と主体的・現場志向の学習態度、外国語能力獲得のため必修科目が多い。2～3年次は、現場志向・キャリア志向に応じて主体的に科目選択を拡げ、演習での双方向の学びで自主性を高め、4年次に、卒業に向けて高度化し集大成とするカリキュラムマップを、要覧で学生に提示している。シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を活用し、科目によって履修に必要な条件等を記載し、科目間の連関を開示するよう努めている。以上の方針は新学科でも継続する。なお、各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されている。
- ・ 【基準4】教育課程・学習成果（その1）で示したように、学科では、「地球規模の諸問題から我々の身近な社会・文化現象にいたるまでを現場志向で考察し、新しい発想によって社会貢献や国際連携に取り組む人材を養成する」ことを人材養成の目的として掲げ、国際社会で活躍していくうえで求められる語学力の習得を教育目標の1つとして挙げている。そのためには、人文社会科学にとどまらない幅広い教養と語学について、基盤教育科目を通じて学習することが必要である。学科では、そうした基盤教育科目と学科の専門科目の意義と位置づけについては、入学時の学科ガイダンス時に必ず行う履修説明で学部の履修要覧に基づき説明している。1年次必修の「社会文化システム論基礎演習」の内容を学科内である程度統一し（シラバス参照）、高校から大学の学びへの意識的な転換と基礎的な学びの作法を初年次教育として身につけさせている。
- ・ 専門教育はその基盤の上に立って、学生が各自の興味関心を主体的に生かし自己学習する演習科目、「多文化

関する知識の理解」にかかわる各種講義科目に、体験型学習の単位化を含む参加型・社会連携志向の授業を組み合わせることで、学科のカリキュラム・ポリシーの実現に努力している。高大連携については、一部の授業を通して取り組んでいる。

#### 【評価の視点（2）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

#### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・ 正規科目である「社会文化体験演習」（キャリア分野）において、学生自らがフェアトレード活動を実践することにより、モノの生産・流通・販売といった一連の経済活動を主体的に体験し、社会に出たあとの社会活動・企業活動を学生時代より具体的にイメージして実践するプログラムをおこなっている。また、他にも正課外でキャリア支援講演会等をおこなっている。「社会文化体験演習科目」群とその成果報告会は、学科の学びと卒業後の進路との関連性について学生に気づきのチャンスを提供している。この科目は複数教員の共同指導であり、学科会議や学科FD会議をとおしてその課題も含め、学科教員間で意思疎通がなされている。また、この科目の海外研修においては教務課や国際部、学外団体などの関係組織と連携している。また、3年生に対し、卒業生や企業関係者の話を聞く機会を設定している（資料4(2)-1、資料4(2)-2）。
- ・ 中学校教諭1種（社会）、高等学校教諭1種（地理歴史）、高等学校教諭1種（公民）、社会教育主事、社会福祉主事（任用資格）、博物館学芸員、社会調査士の各資格が取得可能である（資料4(2)-3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

#### 【取り組みの特長・長所】

- ・ 社会学、文化人類学、地域研究に枠組みとする多彩な講義科目を、履修のしやすさに配慮して開講している。
- ・ 1～4年次まで継続する演習科目（2年次の「体験演習」、「社会調査および実習」を含む）を設置し、講義科目と結びつけながら、学生が発展的に自ら設定した問いに主体的に取り組むことができるようなカリキュラム設計になっている。
- ・ 「社会文化体験演習科目」群を履修することにより学生は、海外での現場実習を通して、グローバル化の進展をみすえた自らのキャリア構築を進めることができる。
- ・ 各種教職資格の取得が可能なカリキュラムになっている。

#### 【問題点・課題】

- 社会学、文化人類学、地域研究の講義学習と演習科目の選択については、より明確な関連性をもたせる必要があろう。
- フィールドワークを含む現場志向の演習や体験演習科目を通常の授業カレンダー内に収束させることは難しい。無理なスケジュールは、学生と教員双方の負担になる。
- 海外実習を含む演習や体験演習は、より少人数でインテンシブに実施し、効率化をはかるとともに、安全性を高めることが必要であろう。

#### 【将来に向けた発展方策】

- 上記をふまえ、新学科におけるクォーター制等の弾力的な採用やすべての演習・実習科目のいっそうの少人数化について、再編WGおよび新学科設立準備委員会で継続的に検討していく予定である。

#### 【根拠資料】

- 資料 4(2)-1 「社会文化体験演習」ホームページ <http://on-site-education.net/>
- 資料 4(2)-2 『社会学部履修要覧』
- 資料 4(2)-3 「社会文化体験演習」シラバス
- 資料 4(2)-4 学部規程

## 【基準4】教育課程・学習成果（その3）

### 【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

### 【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・初年度教育の重要性に鑑み、1年の基礎演習は、各コースの学生数を20名とし、標準カリキュラムで主体的に学ぶ意識と積極的な発言の習慣を重視している。2年次の演習や「社会調査および実習」、合同で実施している3年と4年の演習は、大学のクラス編成方針や教員数から理想的な少人数教育が許されず、プレゼンテーションや議論の時間的制約がある。一方で、多くのコースでToyoNet-Aceの掲示板機能や小レポート、Responによる擬似討議などの機能を活用して、学生の主体的学習の機会を保障することを試みている（資料4(3)-1）。
- ・各教員がオフィスアワーを設定し、各研究室のドアにその曜日時間を公表し周知をはかっている。またおもに演習担当の教員が中心となり、単位僅少や問題をかかえる学生との面談や個別相談を行い、学科教員間・教務課職員との間で情報共有している。
- ・2012年度以降単位化された教員と学生の協同学習「社会文化体験演習」科目群は、学生が現実の社会に直接触れ、主体的に動くなかで成長した。その成果発表で刺激された在校生は、「社会調査および実習」や各学年の演習で、自主的に動く学びを増やしつつある。その動きは、年度末の学科FD会議で教員間でも共有されており、組織的な授業改善の取り組み（実例として初年次教育の標準化における項目検討、外部講師招聘時の演習や授業の履修者外への開放など）につながっている。
- ・前項に記した「社会文化体験演習」や「社会調査および実習」、社会学・文化人類学・地域研究を基盤として組織される「社会文化システム論演習」では、学生が自らの現場体験をとおして、グローバルな社会問題を理解し、その解決策を探ることができている。このように本学科の教育方式は、【基準4】（その2）に記したカリキュラム・ポリシーの基本方針にしたがって進められている（資料4(3)-2、資料4(3)-3）。
- ・複数名の教員によるシラバス・チェックを実施することにより、各科目がカリキュラム・ポリシーに従って学習到達目標を設定し、適切な教育方法を用いているかどうかを確認している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- 初年次教育を中心に、できる限りの少人数化を進め、教育内容の充実を図り、学生の主体的な学びを促進している。
- ToyoNet-ACE 等を積極的に用い、学生と教員との相互作用を高めている。単位僅少学生等についても細やかな対応ができるよう努めている。
- 国内外の現場実習の実践者や大学生のキャリア形成に詳しい教育者など、学外からの講師を積極的に招き、FDを活性化させている。

【問題点・課題】

- 学生との連絡において、ゼミ担当者によるメール連絡と ToyoNet-ACE での告知を活用しているが、学生のすべてがPCメールを閲覧しないという課題は残っている。
- 演習において受講者数をできるだけ少人数にする努力や、PC室利用の推進は、教室の制約等で不十分なまま残っている。

【将来に向けた発展方策】

- 各年次の演習を利用した合同講演会を開催し、学生の主体的な学び、グローバル化への気づき、キャリア形成を全体として促すことのできるような機会を増やしていく。
- 新学科においては、初年次から全員が受講するかたちの現場体験学習を導入し、二年次以降の海外での体験学習や他の現場志向の学習に効果的に架橋しうるようなカリキュラムを編成する予定である。

【根拠資料】

- 資料 4(3)-1 ToyoNet-ACE (各学年用連絡コース)
- 資料 4(3)-2 学科ホームページ (3つのポリシー)  
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/>
- 資料 4(3)-3 『社会学部履修要覧』

## 【基準4】教育課程・学習成果（その4）

### 【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

#### 【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

#### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・各科目のシラバスに評価項目と成績評価法を明記しており、年度末に複数名の教員により、各授業の成績評価基準の明示や点検を、シラバスの作成・相互チェックの際に行っている（資料4(4)-(1)-1）。基礎演習担当者、2年次演習担当者間では、2014年度以降、連絡会が機能して、授業内容とともに評価の在り方についても学科全体で標準的な運用になるよう情報交換が行われ、2020年度は卒業論文の評価でも、学科内の検討を始めている。
- ・卒業認定は、学部全体のディプロマ・ポリシーに基づいて学部教授会で判定されている。その基礎となるカリキュラム表と必要単位に関しては、カリキュラム改定時に、学科のポリシーとの整合性を確認している。また、グローバル化に伴い、留学先の単位認定などの手続きも重要になってきているが、これについても、学部全体で取り扱い方針を明文化し蓄積する努力が重ねられている（資料4(4)-(1)-2、資料4(4)-(1)-3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

#### 【取り組みの特長・長所】

- ・他学科と差異化されるような特長はないが、全学で必要とされているシラバスの作成・相互チェック、教育成果の確認、ディプロマ・ポリシーに則った学位授与をおこなっている。以上の作業については、学科長が責任を負いつつ、全学科教員も協力しながら進めている。

#### 【問題点・課題】

- ・特にない

#### 【将来に向けた発展方策】

- ・特にない

#### 【根拠資料】

- ・資料4(4)-(1)-1 学科シラバス・チェック報告書
- ・資料4(4)-(1)-2 学科ホームページ（3つのポリシー）  
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/>
- ・資料4(4)-(1)-3 『社会学部履修要覧』

## 【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

### 【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・学生の学習評価指標すべてを、学科教員全体で検討する作業は行っていない。しかし、教育活動改革支援予算の援助を得つつ、本学科の教育の柱である、学外での社会文化体験演習に関する評価ルーブリックについては、その開発を行い、運用しつつ検討を加えている。2020年度は体験学習に対する関係機関からの外部評価も試みており、この分野での対応は行われている(4(4)-(2)-1)。また、学科創設時より、卒業論文発表会を公開して行っており、そこでの学生の研究成果と教員からのコメントの応酬や総括は、学科教員から在校生に対して、学習成果の目標を提示する機会になっている。一方で、年2回実施される全学体制での授業評価アンケートについては、科目特性を反映した対象科目の選定を学部単位で行い、担当教員が結果を検討して学生へのフィードバック等に反映させている(4(4)-(2)-2)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・教育活動改革支援予算の援助を得つつ、学外での社会文化体験演習に関する評価ルーブリックの開発・運用を進め、内容に検討を加えている。また、社会文化体験演習に対しては、学外第三者による外部評価も受け続けている。
- ・教員全員と学生が協働して、公開の卒業論文発表会を開催し、学生と教員との学問的な相互作用を総括している。
- ・毎年、学科ごとの学位授与式にあわせて「卒業生アンケート」を実施し、卒業生からフィードバックを受けて、その内容を検討し、次年度以降の教育に活用している(4(4)-(2)-3)。

### 【問題点・課題】

- ・全学の「卒業生アンケート」「在学生アンケート」の分析や、高等教育推進センター等との連携による教育効果の客観化やデータ活用については、まだ取り組んでいない。

### 【将来に向けた発展方策】

- ・全学の「卒業生アンケート」「在学生アンケート」の分析・活用し、また高等教育推進センターとの連携を進めるようにしたい。

【根拠資料】

- 4(4)-(2)-1 「大学間協定を活用したグローバル・ローカルを往還する体験学習の定礎」プロジェクト報告書
- 4(4)-(2)-2 授業評価アンケート関連資料
- 4(4)-(2)-3 学科卒業生アンケート

#### 【点検・評価項目】

(3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

#### 【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

#### 【現状説明】

<評定: **A:目標が達成されている**>

- ・学科創設時以来、毎年1回、年度末にFD会議を開催している。そこでは、学科が抱える課題の確認とともに、現行カリキュラムにおいて教育効果を最大にするための科目間の連携・調整方針や、時期によっては新しい教育課程の在り方について、学科構成員間の認識のずれの対処などを議論している。この取り組みによって、毎月開催される学科会議においても、教育上の各種課題に対して学科全体として対処する共通認識の教員間の信頼性が醸成されている。また、2014年から、1年演習(初年次教育)、2年演習(専門教育への導入)など、学生と身近に接するゼミの担当者間の定期的な意見交換が春・秋の学期中に設定され、その検討結果が学科会議等に還元されるようになった。2017年度以降は、学科学生の外国語習得に関して、語学担当者とゼミ担当者の協議も始まっている。これらの成果は、2021年度の学科教育課程の検討に向けて、具体的な改善として議論されている(資料4(4)-(3)-1)。
- ・学部では、高等教育推進センター及びFD推進委員会において、組織的な研修、研究を定期的実施している。本学科独自の取り組みとしては、前項で言及した年度末のFD会議があり、1年間の教育課程の内容・方法について総括、学生の現況確認を行うとともに、次年度以降の方向性につき、毎年メインテーマを1ないし2定めて(近年では、SGU対応策、新カリキュラム・学科組織検討、基礎演習の内容再検討、2年次演習の内容再検討、体験学習の高度化、など)議論し、教育活動の充実を図っている(資料4(4)-(3)-2)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

#### 【取り組みの特長・長所】

- ・FD会議を通じて、カリキュラムの再編を進め、また教育面での課題の解決に努めてきた。2021年度からのグローバル・シティズンシップ育成に焦点をおく新学科の設立は、こうした地道なFD活動を通して現代の学生が求める教育の内容を綿密に検討してきた結果といえる。

【問題点・課題】

- FD 会議は、年一回のみならず、もう少し頻繁に開催することが望ましいが、ルーティンワークの多さや事務作業の繁雑さのためそうした時間をとることが難しい。ただし、コロナ禍が発生した2020年度については、非対面授業の運営方法など、FD 関連の事項についても学科会議等の機会にたびたび情報交換することとなった。

【将来に向けた発展方策】

- FD 会議を、たとえば1年ゼミ対応、留学・海外学習対応といったように機能別に分化させ、より頻繁に、ただし効率的に開催できるよう努める。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(3)-1 学科会議議事録・学科 FD 会議議事録
- 資料 4(4)-(3)-2 社会学部 FD 推進委員会活動報告書

## 【基準5】学生の受け入れ（その1）

### 【点検・評価項目】

- (1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- (2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

### 【評価の視点】

(学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表)

(学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施)

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・学科のアドミッション・ポリシーは、学科の目的、教育内容を踏まえ、修得しておくべき知識や姿勢が示されている。具体的には、本学科は社会学・人類学・地域研究という学問分野が基盤であり現場主義を重視すること、学生にも国内外の現場における学習や国際的な学びの展開を望んでいることを明示している。求める能力としては、高等学校の基礎学力、自分の思いを強く持つ姿勢、主体的に行動する態度・行動力、社会の人々への尊敬に基づく謙虚さなどをあげている（資料5(1)-1）。
- ・一般入試（センター入試・本学の独自入試）は、学力重視という方針で、2～4科目の学科試験得点により選抜している。推薦入試では、本学科に進学を希望する学生を一定数確保したいという方針に則り、特定の高校と指定校の関係を結んでいるが、2021年度に改組予定の新学科では学校推薦等の公募制推薦入試の導入を予定している。入試方式（センター方式と独自方式の科目数や重点化）や募集人員、選考方法は、アドミッション・ポリシーに従って設定している（資料5(1)-2）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・本学科が、社会学・人類学・地域研究の三つの学問分野を基盤としていること、「現場主義」を重視していること、学生にも国内外の現場における学習や国際的な学びの展開を望んでいることを明示している。

### 【問題点・課題】

- ・自分の思いを強く持つ姿勢、主体的に行動する態度・行動力、社会の人々への尊敬に基づく謙虚さなどについては、その判定法・客観的な測定法は、その性格上、十分明示し得ないところが残る。

【将来に向けた発展方策】

- 学科のFD会議と入試広報・入試策定の振り返りをもとに、翌年度の募集形式や定員、PRの重点、指定校の検証等について、学科全体で情報共有しつつ、見直していく。
- 新学科では、より多様な学生の受け入れができるよう募集内容を検討し、多様性に配慮した学生募集をしていることをPRしていく。指定校もこの観点から再検討したい。

【根拠資料】

- 資料 5(1)-1 学科ホームページ（3つのポリシー）  
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/>
- 資料 5(1)-2 東洋大学入試要項、入試情報サイト（TOYO Web Style）

## 【基準5】学生の受け入れ（その2）

### 【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠〈資料、情報〉に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均は0.90～1.25の範囲になっている。また、収容定員に対する在籍学生数比率は0.90～1.25の範囲になっている。現状、定員未充足について、極端な問題は起こっていない。定員超過は入試課側の策定方針によるもの、学部内の調整によるもの等もあるが、関係部署と調整しながら策定を行っている（資料5(2)-1、資料5(2)-2）。
- ・毎年、入試課からの提案を受け、学科会議で検討し、改善、見直しを実施している。とくにこのところ、毎年、指定校推薦入試の学生についての検討を行って、その見直しを行っており、その際、入試委員や学科長だけでなく、他の教員も加わることで、より客観的な入替えが行われるようになっている（資料5(2)-3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・新学科では、一般入試、大学入学共通テストとともに、英語重視型入試枠の定員を増やし、グローバル・シティズンシップ教育に相応しい学生を獲得する。
- ・推薦入試では、学科の教育目標に合致する経験や実績、可能性を持ち、大学入学後の学びにリーダーシップを発揮して主体的かつ積極的に参加できる資質や意欲を持った学生を獲得する。また、新たに学校推薦枠を設け、海外生活や海外・国内留学、多文化共生に関わる地域振興等の異文化経験をもつ学生を受け入れる。さらに外国にルーツを持つ生徒のための推薦入試も設定する。このように複数の言語と多文化環境のもとで育った学生を獲得することにより、日本社会のグローバル化・多様化を学科内に反映させ、学科のすべての学生が日常的な学びの場で多文化共生を実践しうる環境を構築する。

#### 【問題点・課題】

- 本学の偏差値上昇の急激さによる影響とそれへの対応（入試形式・入試方式別定員の調整等）については、まだ検討中の段階である。また、新学科設置による志願者の増減、偏差値の変動についての予測と、その予測にしたがった入試形式・入試方式別定員の調整等も今後必要になるだろう。
- THE の大学ランキング各項目のうち、本学が著しく劣っているのが ST 比である（ST 比を主な基準とする教育リソース点は「評価対象外」、最低ランクである）。その数値の改善なくして本学のブランドイメージの向上はありえない。教員数の増員により ST 比が改善されることを期待したい。

#### 【将来に向けた発展方策】

- 新学科設置による志願者の増減、偏差値の変動についての予測と、その予測にしたがった、入試形式・入試方式別定員の調整等を、入試課の協力を得て進めていく。

#### 【根拠資料】

- 資料 5(2)-1 東洋大学社会学部・国際学科の基盤となる社会文化システム学科の入試状況
- 資料 5(2)-2 社会学部教授会議事録
- 資料 5(2)-3 学科会議議事録

## 【基準6】教員・教員組織（その1）

### 【点検・評価項目】

- (1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- (2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

### 【評価の視点】

(大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等)

(各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示)

(大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置)

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- 本学科の教員組織は、学科の教育目標、基盤とする学問分野をもとに、社会学系・人類学系・語学及び地域研究系の3系統の教員グループにより構成されている。明文化された編制方針はないものの、それが独立してバラバラな方針で人事を行わないよう、どの人事であっても各分野からの選考委員を含む形で人事委員会を編成し、学部の教員資格審査基準に基づいて教員採用を行ってきた（資料6(1)-1、資料6(1)-2、資料6(1)-3）。
- 新学科では、学科が教育目標とする「多様性の積極的活用（ダイバーシティ・マネジメント）」を自ら実践するため、性別や出身国、国際経験（外国での留学・多言語能力・業務経験）などさまざまな属性を持つ人々を積極的に採用することを方針としている。
- 以上の方針のもと決定された2021年度の新学科の教員構成（予定）は、性別、国籍、国際経験の面で十分な多様性を確保したと自負している。具体的には、新学科教員における女性教員比率は43%（7人）、海外出身教員比率は18%（3人）、日本人教員13人中の海外留学／海外での専門職経験者は84%（11人）、三言語話者（トリリンガル）は81%（13人）になっている。
- 2020年度の本学科は、助教を含む14名の教員によって構成されている。内訳は、教授8名、准教授4名、専任講師1名、助教1名である。職位構成ならびに学科の教育内容にもとづく分野構成については、問題はない。従来、教員構成はやや高齢層に偏っていたものの、定年退職者の後任人事等を通して是正されてきており、新学科が発足する2021年度には、60代が2名、50代が6名、40代が5名、30代が3名となる予定である。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ジェンダーバランスのとれた教員構成になっている。来年度ならびに新学科設置時の教員構成は、出身国面での多様化も図られる。

【問題点・課題】

- 別表 2 教員で後任補充が認められない予定者の人員減は、ST 比の悪化による教育環境悪化につながるため、ぜひ補充をお願いしたい。

【将来に向けた発展方策】

- 上記を含め、引き続き、年齢構成と職位や分野、外国語による授業や海外実習の担当などの国際化に配慮した人事選考を進める。
- 学科の編制方針を策定し明文化するために、学部で策定した教員組織の編制方針をもとに学科内で検討を進めていく（資料 6(1)-4）。

【根拠資料】

- 資料 6(1)-1 社会学部教員組織一覧
- 資料 6(1)-2 東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程
- 資料 6(1)-3 東洋大学社会学部教員資格審査基準
- 資料 6(1)-4 教員人事ヒアリング基礎資料（社会学部）

## 【基準6】 教員・教員組織（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- (2) 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・【基準4】（その4）（3）に記したとおり、定例でFD会議を開催し、学科全体ならびに各教員の教育・研究成果をレビューしている。その際、高大連携講座担当、社会貢献センターの講師派遣事業の実施などの確認と、各自の専門に根ざした研究活動とその成果の確認、教員活動評価における学科指標の検討を通して、教育・研究・社会貢献活動の活性化を各自が考え、学内外の助成プログラムへの応募など必要な組織化を試みている（資料6(2)-1、資料6(2)-2）。
- ・採用・昇格の人事があるごとに、社会学系・人類学系・語学及び地域研究系の3分野の教員を含む人事委員会を発足させ、学科の基本方針と現有人員構成を確認し、最終的には、学部の資格審査規定に基づき、学科全員で確認している（資料6(2)-3）。各教員の責任主体性、権限、手続きに関しては各教員が責任をもってこれを行行使し、行き過ぎや不足、あるいは誤りがあったときには、互いに指摘し、必要に応じてガイドラインを設け改善につなげている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・毎年のFDで学科全体ならびに各教員の教育・研究成果を振り返り、内容を検証しつつ、学科全体および各教員の教育・研究・社会貢献活動の活性化を図っている。
- ・社会学系・人類学系・語学及び地域研究系の3分野の教員が共同しつつ、各分野の専門知識を活かして人事をおこない、学術面での専門性をもちかつ教育面での高度な能力を持つ教員構成を維持している。

### 【問題点・課題】

- ・本学科の教員は研究面でも優れた成果をあげている。その成果は、教育活動に効果的に連繋させていくことが望まれる。学生をそうした高度な教育活動に誘うための、時間や資金面でのサポートが必要である。

【将来に向けた発展方策】

- 教員の研究と教育活動に効果的に連携させた高度な教育を推進していく。その内容の評価システムの創出も検討したい。

【根拠資料】

- 資料 6(2)-1 教員活動評価資料
- 資料 6(2)-2 学科会議議事録・学科 FD 会議議事録
- 資料 6(2)-3 東洋大学社会学部教員資格審査基準

## その他

### 【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

### 【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】 および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- 哲学教育に特に重点を置いた教育プログラムは設けていないが、初年次教育（「社会文化システム論基礎演習」）において、当たり前前の視点を問い直し自ら学ぶための基礎力を養っている。また、「社会文化思想史」の授業では、人間の反省活動すなわち自己意識の歩みを辿ることである思想史を近代以前と近現代に分けて扱い、「常識」「知識」「思考枠組」等が決して不変かつ普遍的でないことを学ばせるための講義を実践している。
- 学科創設以来、世界各地を対象とした、「南北アメリカ社会文化論」「ヨーロッパ社会文化論」「中東社会文化論」「アジア社会文化論」「アフリカ社会文化論」等において世界各地の社会と文化の結びつきについて理解させるための授業を実施している。2013年からはアジアでの学生実習を積極的に展開する（「社会文化体験演習」として単位化）とともに、その活動を参加学生にとどまらず、学科全体から、さらに社会へも還元するため、公開の成果報告会を開催し、あるいは、現地の大学での英語プレゼンテーション等を行っている。
- 「社会文化体験演習」（資料その他-1、資料その他-2）に「キャリア分野」を設け、社会の中での働き方の基盤として、フェアトレード事業を、受講生が役割分担と協調の体制を自ら構築し運営する実践活動を展開している。また、学科で用意したコースに加え、学外での一定基準以上の社会貢献活動を、学科教員の指導と合わせることで単位化する「社会文化体験特別演習」は、学生自らが地域や社会的企業でのインターン活動を通して学んだことを言語化している。
- グローバルな視座で学生の現場主義の教育を推進する「社会文化体験演習」では毎年、インドネシアやラオスの大学と連携して、現地での教育活動を展開している。従来は現地の大学生が、学科のプログラムに通訳等の役割で参加することが中心であったが、インドネシアで現地の大学との部局間協定の締結に向けた交渉も進めている。また、「社会文化体験特別演習」などでの学生の地域インターン参加等では、国内の推進団体との連携で学生の派遣先を紹介している。このほか、個別の演習や社会調査での国内外の諸機関とのつながりについては、組織的な連携にもっていく可能性を模索していきたい。
- 国際的な視野と現場主義の重視を、さまざまな教育プロジェクトやゼミ・調査の活動で推進しており、その成果は、毎年の卒業論文のタイトルに占める、多文化・ダイバーシティ・国際性重視の傾向に、認めることができる（資料その他-3）。また、本学科の活動を母体に、現在は学科が後援する学生サークルとして「東洋大学 SPIRIT」があり、文京区内の外国をルーツとする子供たちのための日本語や日本の学校になれるための支援活動を後援し、ダイバーシティ社会実現のための社会貢献の意義を学科学生に伝えている（資料その他-4）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

#### 【取り組みの特長・長所】

- 社会学、文化人類学に関連する専門科目のほか、世界各地の社会文化に関する高度で具体的な知識を身につけるための多彩な講義科目を設置している。またその知識を土台として、グローバル化を体験的に理解するための社会文化体験演習科目を設けている。これら国際理解教育の過程で学生は、海外学生との合同フィールドワーク、フェアトレード活動への参加、英語による成果報告など、国際的な学びのためのトレーニングを受けている。こうした学びを契機として、学生は留学や国内外での長期インターンに自ら参加し、グローバル人材としての主体的なキャリア形成を進めている。
- 東洋大学 SPIRIT は、学生が日本の内なる国際化を身をもって学び、その現場を生きる多様な人びとを支援するための実践的な学びの場になっている。

#### 【問題点・課題】

- 現在、学科のHPは、本学科の教育の中で、国際性と現場主義を強調する「社会文化体験演習」と前項で取りあげた「SPIRIT」の紹介がメインのコンテンツとして各ページで紹介されており、その点での発信力は大きい。指定校推薦などで国内の高校生にも良く浸透している。一方で、留学生や社会人など、今後、学生の多様化を意識した場合、それぞれの入学時の目標に合わせて広報の複線化を検討する必要もあり、今後の課題である。そしてその推進にあたっては、大学全体の画一的なHPフォームが制約となる側面があり、広報課等にその面での多様化を期待したい。

#### 【将来に向けた発展方策】

- 新学科設置のための情報発信を積極的におこない、新学科のグローバル・シティズンシップ育成教育をアピールしていく。2020年度は広報課に依頼して新学科の特設ページを開設したほか、新学科の紹介パンフレットを作成し配布するなどした（資料その他-5）。ただし、予算措置がほとんどない中での広報活動であるため、社会への情報発信は十分ではない状況である。

#### 【根拠資料】 /

- 資料その他-1 「社会文化体験演習」ホームページ <http://on-site-education.net/>
- 資料その他-2 「大学間協定を活用したグローバル・ローカルを往還する体験学習の定礎」プロジェクト報告書
- 資料その他-3 卒業論文のタイトル一覧  
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/dscs/thesis/>
- 資料その他-4 東洋大学「SPIRIT」ホームページ  
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/dscs/34102/>
- 資料その他-5 東洋大学社会学部国際社会学科 特設ページ  
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/dgds/special/>

# 2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

## 社会学部・第1部社会福祉学科

(社会学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

## 【基準1】理念・目的

### 【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

### 【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・各計画では、実施組織・責任者を明記している。計画の進捗状況は、計画の実施及び次年度予算編成の際に担当者及び学科会議等において検討している。実施責任者が起案し、学科長、関係教員、予算委員が確認しつつ学科会議で報告、審議している。(資料 1-1) (資料 1-2)
- ・計画の作成にあたっては理念・目的などの実現に繋がると思われる項目を想定している。例えば、日本の社会福祉を切り開いてきた学科としての伝統を維持する観点からは、自治体との連携、CSR、先駆的取り組み等に関する講師を招聘するなど、授業に反映させている。(資料 1-1)
- ・赤羽台に設置される福祉社会デザイン学部社会福祉学科(仮称)の設置を見据え、ライフデザイン学部生活支援学科と合同で新学科のカリキュラムの協議を積み重ねている。(資料 1-3)

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

学科として、社会福祉現場と連動した実践的な教育内容を展開し、学科の理念・目的の実践を通して社会で活躍できる人材を育成できることが特長と言える。また様々な福祉関連のフィールド(東日本大震災関係、高齢・障害者施設、福祉関係自治体、社会福祉協議会、企業等)との連携の中で、実際の生活課題を体験し、その課題を構造的に把握していく視点を習得していくことにつながっている。カリキュラムと学内外のフィールド活動との協働で、包括的視点を持ち、社会変革につなげていく意識が醸成されてきている。

### 【問題点・課題】

学生の多様性が豊さをもたらす半面、出席の少ない学生、他者との関わりに困難のある学生も少なくない。また留学生とのコミュニケーション不足も課題となっており、授業及びフィールド活動運営の困難となっている。

### 【将来に向けた発展方策】

赤羽台に設置される福祉社会デザイン学部社会福祉学科(仮称)の設置を見据え、ライフデザイン学部生活支援学科と合同で新学科のカリキュラムの協議を積み重ねている。また在学生の学習環境を最後まで整えるための社会学部内・学科内の体制づくりを進めている。(資料 1-3)

【根拠資料】

- 資料 1-1 社会学部 1 部社会福祉学科中長期計画
- 資料 1-2 学科会議議事録
- 資料 1-3 赤羽台カリキュラム小委員会議事録

## 【基準4】教育課程・学習成果（その1）

### 【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

### 【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・社会学部規程別表1（教育研究上の目的）に、社会福祉の素養を備えた社会人を涵養すべく、「1.人材の養成に関する目的」「2.学生に修得させるべき能力等の教育目標」を個別具体的に記載している。（資料 4(1)-3）  
また、ディプロマ・ポリシーでは、教育研究上の目的と対応するよう、「ものごとを主体的に問うていく哲学の姿勢を基盤に、社会で生きる一人ひとりの権利を擁護し、社会資源を調整・開発する能力を有した学生に学位を授与する」とし、社会福祉に係る具体的な諸力を明記している。（資料 4(1)-1）（資料 4(1)-2）
- ・次年度の履修要覧を作成する準備過程において、その内容を学科で共有・確認し、昨年度から今年度にかけても必要な修正をしている。（資料 4(1)-4）
- ・社会福祉学科カリキュラム・ポリシーにおいては、ソーシャル・ワークを展開できる人材育成を掲げ、個人が自らの幸福を追求するための社会的条件を整備することを推進していくために、社会福祉学の制度・政策論と援助・技術論の統合を視野に入れた講義・演習・実習・フィールドワークの有機的な連携を特徴とする教育課程の編成を行っている。（資料 4(1)-4）
- ・卒業後の福祉関係の仕事の広がりを見込み、ソーシャルワークコース（国家資格取得）、福祉社会開発コース（インターンシップ）に分け、カリキュラムの体系化とモデルを提示している。特にプレゼンテーション力及びファシリテーション力を重視し、演習（ゼミ）においては、様々な工夫がなされ、その工夫は学科FD研修で共有している。（資料 4(1)-4）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

備えるべき実践力を支える価値観、知識、視点をバランスよく学べる教育課程となっている。実践現場で先駆的に活躍する方々から直接学ぶ機会も多く設けている。

### 【問題点・課題】

一部の学生は欠席回数が多く、段階的な学習が身につけているのか疑問に感じる場合があるのが実態である。可能な限り個別にフォローするようにしているが、ほぼまったく出席しない学生等への意識づけは課題である。

【将来に向けた発展方策】

在校生が個々に学位授与方針に見合った視点や技能を身につけられるよう、個別的な指導を心掛けていく。

【根拠資料】

- 資料 4(1)-1 ホームページ

(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/soc/policy/>)

- 資料 4(1)-2 社会学部履修要覧

(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/course-handbook/>)

- 資料 4(1)-3 学部規程

(<http://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/about/data/education/115830.ashx?la=Global&hash>)

- 資料 4(1)-4 学科会議議事録

## 【基準4】教育課程・学習成果（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

### 【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・教育課程の編成・実施方針に基づき、必修科目や選択必修科目など、教育上主要と認められる科目は全て開講している。
- ・教育課程全般について、教養科目と専門科目を配置し、必修、選択必修などの区分を設け、科目ナンバリングにより授業科目の分野と順次性を示している。また、専門科目のカリキュラム・マップは、カリキュラム・ポリシーを考慮しつつ、学年進行と科目群の区分（社会福祉学と社会学に基づき知識・理解力、調査力・研究力、課題／問題解決力と実践力、企画・運営力・創造的思考力、コミュニケーション力）を組み合わせ表示し、体系的な位置づけを明確にしている。（資料4(2)-1）
- ・学科の教育課程全般が、学士課程教育として、まず適切に初年次教育や導入教育を実施することで、学士力や社会人基礎力を養成するものになっている。さらに、学生は、1年次に導入教育として、ゲスト講師の招聘等による双方向型の「社会福祉学基礎演習」を皮切りに4年間専門演習（ゼミ）を受講し、この4年間の少人数のゼミ活動の積み重ねを通して、能動的な思考力、文章力、コミュニケーション力等を修得する。これとともに、社会福祉学の各分野及びその前提となる社会学等の関連分野に関する専門能力を習得するよう、年次を追って科目を配置して、適切に開講されている。学生は、必修科目や選択必修科目を履修し、その他、自分の資格取得のための必要性や興味関心の所在に合わせて時間割を組み、学士（社会学）に相応しい学力や判断力を身に付けることができるように教育課程表は工夫されている。
- ・卒業要件は、124単位以上を修得することとされ、学科専門科目および学部共通科目において、合計82単位以上を修得することと規定している。留意事項として、1年次においては、基盤教育科目「キャリア・市民形成」区分の「インターンシップ入門」「ボランティア活動入門」「社会貢献活動入門」を履修することを勧めている。2年次においては、社会福祉士国家試験取得のコース及び福祉社会開発コースの選択における科目取得を勧めている。3年次においては、「社会福祉学専門演習ⅠA・B」を必修とし、将来のキャリア形成に必要な専門領域の学びを深めていく。4年次においては、「社会福祉学専門演習ⅡA・B」を必修とし、「ソーシャルポリシー・アドミニストレーション、福祉社会開発、ヒューマンサービス」を意識した学びを深めていく。

- ・社会福祉士国家資格合格に向けて、受験対策講座を外部の専門組織に委託し、各ゼミにおいては個別指導および学生たちの主体的な組織づくりを支援している。

### 【評価の視点（2）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・キャリア教育等必要な科目を適切に配置し、また必要な正課外教育（例えば講演会）を適切に配置している。
- ・社会福祉士国家試験受験資格、社会福祉主事、社会調査士、博物館学芸員の資格取得が可能となっている。（資料 4(2)-1）（資料 4(2)-2）（資料 4(2)-3）
- ・1年次から基盤教育科目「キャリア・市民形成」区分の「インターンシップ入門」「ボランティア活動入門」「社会貢献活動入門」を履修することを勧めている。2年次においては、社会福祉士国家試験取得のコース及び福祉社会開発コースの選択における科目取得を勧めている。3年次においては、「社会福祉学専門演習Ⅰ A・B」を必修とし、将来のキャリア形成に必要な専門領域の学びを深めていく。また社会福祉士国家資格のための実習を実施し、社会福祉施設等の実践現場との連携の中で、キャリア形成を図っている。4年次においては、「社会福祉学専門演習Ⅱ A・B」を必修とし、「ソーシャルポリシー・アドミニストレーション、福祉社会開発、ヒューマンサービス」を意識した学びを深めていく。（資料 4(2)-2）
- ・4年毎の教育課程改定の際に、学科会議及び学部の教育課程委員会の場でカリキュラムの検証を行い、新しいカリキュラムを編成している。また、高等教育推進支援室の主導の下、社会学部教務課を通して、毎年度、授業評価アンケートが行われ、その結果の集計と通知が各教員に行われている。その際には、学部独自の項目を盛り込み、また、結果について各教員が所見を書き、社会学部教務課に提出している。（資料 4(2)-4）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

基盤教育から専門教育まで、社会福祉実践を見据えた教育を取り入れている。そのための外部講師の招聘やワークショップを取り入れた双方向型・体験型授業、フィールド活動等を豊富に取り入れている点が特徴である。

福祉分野および様々なサービスに関わる仕事をしている卒業生を定期的にゲストスピーカーとして招聘し、社会福祉学の学びが、どのように仕事に活かされているのかを学ぶ機会を提供している。

【問題点・課題】

主体的に学びに関わっている学生のほかに、もともと他大学、他学科等を希望していた学生たちの意欲の低下がみられてきている。またフィールド活動やボランティア等の課外活動への主体的参加する意欲の低下が全般的にみられる。

【将来に向けた発展方策】

学科の教育課程全般が、学士課程教育として、まず適切に初年次教育や導入教育を実施することで、学士力や社会人基礎力の養成を強化していく。さらに、学生は、1年次に導入教育として、ゲスト講師の招聘等による双方向型の「社会福祉学基礎演習」を皮切りに4年間専門演習（ゼミ）を受講し、この4年間の少人数のゼミ活動の積み重ねを通して、能動的な思考力、文章力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、ファシリテーション力等を修得することを推進する。これとともに、社会福祉学の各分野及びその前提となる社会学等の関連分野に関する専門能力を有効に習得するよう、年次を追って科目を配置していくように工夫していく。

【根拠資料】

- 資料 4(2)-1 ホームページ（3つのポリシー）

(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/academics/learning/undergraduate/soc/dsoc/policy.html>)

- 資料 4(2)-2 社会学部履修要覧（1部社会福祉学科教育課程表）

(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/course-handbook/>)

- 資料 4(2)-3 学部規程

(<http://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/about/data/education/115830.ashx?la=Global&hash>)

- 資料 4(2)-4 学科会議議事録

## 【基準4】教育課程・学習成果（その3）

### 【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

#### 【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

#### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・4年間必修としている演習科目では、少人数教育（20名以下）を実施しており、必然的にコース数も8コースと決まってくる。ゲスト講師による双方向型・体験型の授業も取り入れることにより、学生の主体的な参加が可能となるようにしている。例えば、学生参加型のコミュニケーション体験、実務家の指導の下での学生による社会的起業のための計画作り等を実施している。（資料4(3)-1）
- ・入学時のオリエンテーションの際の教員による履修相談、その後の単位僅少者への学科長による個別指導、更に教務課と連携した個別対応等により、履修指導をしている。また、オフィスアワーは教員の研究室ドアに明示され活用されているほか、適切な指導体制を敷いている。（資料4(3)-4）
- ・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、1年次より4年次まで、少人数によるゼミナールを必修としている。教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。つまり、座学では得られない実践的なコミュニケーション力、企画力、広い視野からの思考力の修得である。（資料4(3)-2）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

#### 【取り組みの特長・長所】

本学科の特性として、多様な年齢層・所属（たとえば、社会人でも社会福祉分野の仕事に従事する学生と一般職の学生等）の学生がいることがある。ゼミナールでの学習等では、その違いを活かし合うよう工夫している。また、精神疾患や発達障害、経済問題等の問題を抱える学生も多く、個別的に相談に乗って対応する等の配慮に努めている。

#### 【問題点・課題】

ゼミナールではもともと少人数で構成しているものの、何人かは対人関係構築に困難を有する学生がおり、そのような学生たちがゼミ内でのコミュニケーションも取れないことが珍しくない。ゼミ内でさらに小さいグループに分けて課題に取り組ませるなどして対応している。

また非常勤講師の割合が高いことから、教育の目標・考え方や具体的な指導法にある程度の開きが生じやすい。非常勤講師との懇談会や日頃の授業についての情報共有等に努め、徹底を図っている。

【将来に向けた発展方策】

個々の学生に目を配り、個々がもつ課題に向き合いつつ、それぞれが円滑に学習し、単位取得していけるよう配慮していく。また、学生サポート室、教務課等との連携を密にする。

【根拠資料】

- 資料 4(3)-1 社会学部履修要覧  
(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/course-handbook/>)
- 資料 4(3)-2 1部社会福祉学科教育課程表  
(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/course-handbook/>)
- 資料 4(3)-3 ホームページ（1部社会福祉学科の3つのポリシー）  
(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/soc/policy/>)
- 資料 4(3)-4 学科会議議事録

## 【基準4】教育課程・学習成果（その4）

### 【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

### 【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・シラバスに、成績評価の方法・基準及びそれぞれの配分を明記している。学科長において、必要に応じてGPAの分布を確認している。（資料4(4)-1）
- ・卒業要件はディプロマ・ポリシーと整合しており、このポリシーに則って学位授与を行っている。具体的には、主体性、福祉に関わる企画力、実践力等を重視する考え方から、卒業要件として4年間を通じたゼミの必修化、統計情報処理、社会調査等の選択必修化を行う一方、選択科目については幅広い科目を用意している。このことを明確化するために3つのポリシーの修正を行っている。（資料4(4)-4）
- ・具体的には、学部全体のディプロマ・ポリシーに沿って、学部長を責任者とした教授会での審議を行い、明確な責任体制のもと明文化された手続きに従って学位を授与している。（資料4(4)-2）（資料4(4)-3）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

ディプロマ・ポリシーを重視し、主体的な学びの中で社会福祉の価値・理論にねざした思考力・行動力をいかに養えるようになったかに評価のポイントを置いている。具体的には、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、専門的知識や理解力、問題解決力、組織的活動の企画力・運営力を備えた社会人として育成されている学生に学位付与することを常にめざしている。

### 【問題点・課題】

成績評価の客観性・妥当性の検証については、シラバスの成績評価基準を基盤として実施しているが、より客観性・妥当性の精度を高めるために学科内での共有化と共通化を進める必要がある。

### 【将来に向けた発展方策】

赤羽台に設置される福祉社会デザイン学部社会福祉学科（仮称）の設置を見据え、ライフデザイン学部生活支援学科と合同で新学科のカリキュラムの協議を積み重ねており、加えて主体的な学びの中で社会福祉の価値・理論にねざした思考力・行動力をいかに養えるディプロマ・ポリシーを作成し、重視していく。

【根拠資料】

• 資料 4(4)-(1)-1 シラバス

• 資料 4(4)-(1)-2 社会学部履修要覧

(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/course-handbook/>)

• 資料 4(4)-(1)-3 学部規程

(<http://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/about/data/education/115830.ashx?la=Global&hash>)

• 資料 4(4)-(1)-4 学科会議議事録

## 【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

### 【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **B：目標の達成が不十分** >

- ・ 授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員には、アンケート結果に対する改善方を提出していただいている。特に外部講師を活用した参加型の授業については、学科長が中心となり担当教員と相談しながら進めており、学生の反応も学科長が把握できるようになっている。(資料 4(4)-(2)-1) (資料 4(4)-(2)-2)
- ・ 卒業生については、進路状況に関するデータを教務課等から取り寄せ、学科内で分析・検討している。(資料 4(4)-(2)-3)
- ・ 卒論に関して、優秀賞をゼミの担当教員を通じて推薦してもらい、その中から優秀賞を選考することから、卒論内容を教員が共有化することで学習効果が把握できる。(資料 4(4)-(2)-4)

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

学科の独自性として、学生が福祉実践的な思考や知識を身に着けているか、主体的な行動力を養っているかを評価している。(資料 4(4)-(2)-4)

### 【問題点・課題】

評価方法を盛り込んだ参加型授業を開発しているものの、学科として共通かつ独自の評価指標を開発・運用しているわけではない。ただし、合同授業なども行っているため、評価の枠組みについて学科会議や担当教員間で協議し、統一性をもたせるように心がけているため、そのような場で学生の習熟度・関心の把握や評価を行っている。

### 【将来に向けた発展方策】

初年次から4年間のゼミナール単位で現場見学やフィールド活動への参加の機会を提供し、その体験と自らの学びを結びつけていく支援を工夫して、その体系化を目指す。特に海外研修やインターンシップなど、学内の制度を積極的に利用して学生が現場に足を向けやすいように促していく。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(2)-1 授業評価アンケートについて
- 資料 4(4)-(2)-2 授業評価アンケート結果
- 資料 4(4)-(2)-3 学科説明会パワーポイント資料
- 資料 4(4)-(2)-4 学科会議議事録

### 【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

<評定: **A:目標が達成されている**>

- ・4年毎の教育課程改定の際に、学科会議及び学部の教育課程委員会の場でカリキュラムの検証を行い、新しいカリキュラムを編成している。高等教育推進支援室、学部FD推進委員会の主導の下、学外視察などを含めたFD研修を行っている。また、社会学部教務課を通して、毎年度、授業評価アンケートが行われ、その結果の集計と通知が各教員に行われている。その際には、学部独自の項目を盛り込み、また、結果について各教員が所見を書き、社会学部教務課に提出している。(資料4(4)-(3)-1)(資料4(4)-(3)-2)
- ・点検・評価等の責任主体は学科全体であるが、責任体制を確立しよう学科長を中心に教育課程委員等が点検、確認している。大周期としては大学全体の4年、細かい修正は一年ごとに見直しがされており、PDCAサイクルが確立している。(資料4(4)-(3)-4)
- ・アンケート等の結果については、学科FD研修で取り上げ、個別学生への配慮、海外研修プログラムの工夫、演習のあり方について、改善を試みた。(資料4(4)-(3)-3)(資料4(4)-(3)-5)
- ・高等教育推進センターおよびFD推進委員会において、組織的な研修、研究を定期的実施している。また、社会学部においてもテーマを決め独自のFD活動を行っている。(資料4(4)-(3)-6)

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

学部の枠組みに沿ったFDの取り組みは、エビデンスに基づいて精緻に吟味されたものであり、学生の多様性を鑑みても、教育実践を向上させるものばかりである。

### 【問題点・課題】

出席をほとんどしない学生、精神疾患や発達障害などを抱えた学生が多く、それらの多様なニーズに幅広く対応することが難しい。

【将来に向けた発展方策】

外国人、障がいのある学生、コミュニケーションが難しい学生など、多様な背景がある学生の授業参加および学生生活全般の支援が円滑にできるよう、ウエルネスセンター等との連携を図っていく。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(3)-1 授業評価アンケートについて
- 資料 4(4)-(3)-2 授業評価アンケート結果
- 資料 4(4)-(3)-3 学科説明会パワーポイント資料
- 資料 4(4)-(3)-4 学科会議議事録
- 資料 4(4)-(3)-5 高等教育推進センター活動報告書
- 資料 4(4)-(3)-6 社会学部 FD 推進委員会活動報告書

## 【基準5】学生の受け入れ（その1）

### 【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

### 【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・アドミッション・ポリシーには、「人間存在に関心を持ち、ボランティアや社会貢献活動などに積極的に参画し、他者と協働・協力しながら、現代社会における社会問題や生活課題を発見していく姿勢を重視し、人権と社会正義、多様性の尊重を基盤に幸福を追求していく学問としての社会福祉学を自己の可能性の拡大として学ぶ意欲のある学生を受け入れる」としており、現代における社会福祉の人材の養成のあり方とも合致している。潜在的な資質やその可能性を持った多様な人材の受入の観点から、学力を重視した一般入試のほか、多様な推薦入試を用意しており、入試方式や募集人員、選考方法は、アドミッション・ポリシーに従って設定している。また、このことを明確化するためアドミッション・ポリシーは適宜修正を加えている。（資料5(1)-1）
- ・募集人員、選考方法等も入試情報として公開されている。（資料5(1)-2）（資料5(1)-3）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

ポリシーに合致した、学生を集めるために、フィールド活動、ボランティア、ユニファイドスクールとしての知的障害者のスポーツ活動を発信している。文京区や近隣の福祉施設と連携するシステムも構築している。

### 【問題点・課題】

多様な受け入れ体制を敷いており、出願状況も概ね堅調であるが、入試の方法と在学中の勉学意欲・習熟度、就職先などの分析にはいたっていない。

**【将来に向けた発展方策】**

大学近隣の福祉施設等との連携をさらに強め、学生の活躍・勉学の場を広げたい。

またユニファイドスクールとして、公益財団法人スペシャルオリンピックス日本との連携強化していき、学生とユニファイドスポーツを発展させていく取り組みの拡充をしていく。

**【根拠資料】**

- 資料 5(1)-1 ホームページ（3つのポリシー）

(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/soc/policy/>)

- 資料 5(1)-2 東洋大学入試要項
- 資料 5(1)-3 東洋大学ホームページ入試情報 サイト

## 【基準5】学生の受け入れ（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- (2) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠〈資料、情報〉に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・学部入試委員会、学科会議及び教務課との協議において、前年度までの入学者数策定の分析を行い、必要な改善をすることにより、定員超過・不足が発生しないようにしている。（資料5(2)-1）
- ・入試課からの審議依頼に応じて、学科長が教務課と入学後のGPA等を見ながら検討して原案を作成し、学科会議で毎年見直しを行っている。また、入試方式ごとの入学人数、指定校等の在り方についても、教務課と綿密に協議して決めている。（資料5(2)-1）（資料5(2)-2）（資料5(2)-3）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

学科会議で丁寧に議論や情報共有を随時行っているため、適正な受入れ人数や修学の傾向（勉学意欲、経済状況など）を学生受入方法に適宜反映させることができる。

### 【問題点・課題】

出願状況・偏差値が上昇傾向にある一方、一定数の受験層が高倍率を忌避することが危惧される。

### 【将来に向けた発展方策】

赤羽台に設置される福祉社会デザイン学部社会福祉学科（仮称）の設置を見据え、ライフデザイン学部生活支援学科と合同で学生受け入れに関する検討を積み重ねる。（資料5(2)-4）

【根拠資料】

- 資料 5(2)-1 社会学部入試策定表
- 資料 5(2)-2 学科会議配布資料・議事録
- 資料 5(2)-3 ホームページ（3つのポリシー）

(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/soc/policy/>)

- 資料 5(2)-4 学科会議配布資料・議事録

## 【基準6】教員・教員組織（その1）

### 【点検・評価項目】

- (1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- (2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

### 【評価の視点】

(大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等)

(各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示)

(大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置)

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・1部社会福祉学科の教員が2部も担当しており、教育目標も踏まえ、社会福祉学がカバーする専門分野に対応した教員を配置し、各教員の専門領域も考慮しながらその担当科目を決定している。基盤教育については、英語、ハングル、フランス語等4名の教員を確保している。講義科目等のうち専任教員で担当しきれない分については、資格審査委員会及び教授会等の手続を経て非常勤講師を採用している。その他、教員間の調整等が必要な場合には、学科会議等で対応し、議事録等を記録している。(資料6(1)-1)(資料6(1)-4)
- ・2部社会福祉学科のみの人数は設定しておらず、1部社会福祉学科と同じである。なお、社会福祉学科としては、専任教員：19名 教授：10名となっており、半数以上が教授となっている。年齢構成は、30歳～39歳：1名、40歳～49歳：4名、50歳～59歳：8名、60歳以上：6名で、研究教育の中核となる年齢層を中心に構成されている。(資料6(1)-3)
- ・1部、2部の学科長、学部内委員、学内委員など、学科会議で審議し、バランスの取れた役割の分担を行っている。(資料6(1)-2)
- ・編制方針について明文化されたものではないが、新しい人事が起こる際に考慮している。(資料6(1)-4)

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

1部社会福祉学科及び2部社会福祉学科を担当する学科長を置き、学部内での会議などで他学科と連携しながら教育を進めている。専任教員全員が2部も担当しているため、組織的な対応を取りやすい。たとえば、合同授業の開催や指導内容の共通化、配慮の必要な学生への対応方法の統一などを行っている。

【問題点・課題】

1部・2部ともに担当することで、実質的に授業や諸業務の負担が大きい。また、大学院（社会学研究科、社会福祉学研究科）の担当もあり、また非常勤講師の授業担当が多いため、専任教員から授業を受ける機会が少なくなっている。

【将来に向けた発展方策】

赤羽台に設置される福祉社会デザイン学部社会福祉学科（仮称）の設置を見据え、ライフデザイン学部生活支援学科と合同で新学科のカリキュラムの協議を積み重ね、指導方法などを協議していく。

【根拠資料】

- 資料 6(1)-1 ホームページ（社会学部1部社会福祉学科教育課程表）  
([http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/undergraduate/soc/dsoc/curriculum\\_O1.pdf](http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/undergraduate/soc/dsoc/curriculum_O1.pdf))
- 資料 6(1)-2 社会学部教員組織一覧
- 資料 6(1)-3 社会学部教員年齢構成表
- 資料 6(1)-4 学科会議議事録

## 【基準6】教員・教員組織（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- (2) 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図るとともに、「教員活動評価」制度を導入するなど、教員組織の活性化に努めている。このほか社会貢献活動については、高大連携や大学の社会貢献センターの講師派遣事業への登録、社会福祉関係団体・地方公共団体との連携・協力など、社会福祉等の専門性や広がりを活かした貢献を行っている。（資料6(2)-1）
- ・教員組織の適切性については、学科長及び学科会議のルールに則り、適切な運営により確保することとしている。具体的には、専任教員等の採用・昇格の際に、学科会議において、資格審査規程等に基づいて、科目適合性も含め検討している。さらに、学部全体としても、資格審査委員会で審査したのち、学部教授会の審議にかけられている。以上については、毎年度の自己点検・評価活動においても学科単位で検証している。（資料6(2)-2）（資料6(2)-5）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

学部のFD研修を学科教員全員が受けていること、教員組織の日頃の運営や適切性の検証などについても学部全体で行っていることで、標準化や教育水準の担保に努めている。

また、日本ソーシャル・ワーク教育学校連盟が主催する教育セミナーに毎年数名の教員が出席し、社会福祉学独自の研究・教育の動向に即したFD活動を行っている。（資料6(2)-3）

### 【問題点・課題】

学生が直面する多様な問題（精神疾患、発達障害、経済問題など）に特化したFDを十分に行えていない。学科内では、配慮の必要な学生などに対する個別的対応については会議で討議し、必要に応じて学部、教務課、学生サポート室等と情報共有しながら対応している。（資料6(2)-4）

**【将来に向けた発展方策】**

引き続き、学生への個別的な対応を丁寧に行っていくとともに、必要に応じて学部のFD研修のテーマとして提案するなど、学科を越えた体制強化に努めていく。

**【根拠資料】**

- 資料 6(2)-1 新任教員 FD 研修会報告書
- 資料 6(2)-2 社会学部教員資格審査委員会規程
- 資料 6(2)-3 海外・国内特別研究員規程、件数
- 資料 6(2)-4 学科会議議事録
- 資料 6(2)-5 社会学部教員資格審査規程

## その他

### 【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

### 【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・1年次の基礎演習で、哲学堂公園での学外学習など、自ら考える学びの基礎を身につけさせている。
- ・「井上円了が志したもの」論文コンクールへの応募を奨励している。「社会福祉発達史」や「社会貢献活動入門」、「非営利活動論」等の授業には、哲学教育が含まれている。
- ・社会福祉学科では語学担当教員3名（英語、フランス語、韓国語）と、多文化ソーシャル・ワークを専門とする教員2名を擁している。また学長プロジェクトとして、国内外の異文化研修・フィールド活動を導入している。（資料その他-1）（資料その他-2）（資料その他-3）
- ・キャリア教育については、毎年「キャリア懇親会」を開催し、学生の将来の進路選択のヒントとしている（下記）。なお、ゲストの人選や講話は、本学の哲学教育・理念を体現するものになっていると捉えている。
- ・日本ソーシャル・ワーク教育学校連盟と連携し、教育セミナーなどに出席し、FD活動の充実をはかっている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

学科の海外研修を行い、毎年学科学生（1部、2部）が参加して大きな学びの機会となっている。また、東洋大学福祉社会開発研究センターに所属している教員が多く、センターによる東アジア諸国の研究者（本学大学院修了者など）との研究交流をはじめ、海外視察などで得た知見を学生にも提供できるように努めている。

上記の「キャリア懇親会」では、学科の卒業生（福祉職・一般職）のほか、就職の内定を得た在校生からも話を聞く機会を設けており、学生にとって就職をより身近に考えるきっかけとなっている。

### 【問題点・課題】

哲学・思想と身近な物事を結びつけて考える習慣、世界で起きていることへの関心は、近年の学生の間では薄れているように思われる。時事問題などを適宜授業の話題に取り入れるなど工夫しているが、カリキュラムに体系的に組み込むことなどは課題と言える。

### 【将来に向けた発展方策】

「キャリア懇親会」など卒業生を活用し、社会福祉学の学びが仕事にいかんにか活かされているのかを聞く機会の提供を幅広く行っていく工夫を検討していく。

【根拠資料】

- 資料その他-1 学科会議配布資料・議事録
- 資料その他-2 社会福祉学科ホームページ

(<https://www.toyo.ac.jp/newslist/academics/faculty/soc/dswf/newslist/>)

- 資料その他-3 履修要覧

# 2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

社会学部・メディアコミュニケーション学科

(社会学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

## 【基準1】理念・目的

### 【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

### 【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **B：目標の達成が不十分** >

以下の7項目の中期の計画を掲げ、実施組織／責任者を明記している。

- 計画① 将来ビジョンの明確化と教育研究組織の改革
- 計画② TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想の着実な推進
- 計画③ 求める学習成果の明示と質の高いカリキュラムの構築
- 計画④ 教育の質的転換と教育システムの国際化
- 計画⑤ 新たなキャリア教育と就職支援の充実
- 計画⑥ 研究の国際化と産学官の連携強化
- 計画⑦ 社会貢献と社会連携活動の充実

計画①については、2019年度に2名の専任教員を採用したことで専任教員16名の教育枠を満了し、メディアコミュニケーション学の教育研究を担う安定した専任教員組織を確立した。しかし2020年度に1名の専任教員が転出したため、新規教員の採用のための選考が進行中である。

計画②については、2017年度から継続して外国大使館職員による留学支援講座を開催することで、学生の留学への意識と意欲を高めている。

計画③については、メディア関連の資格であり社会人としての基礎力にもつながる資格として「ニュース時事能力検定」を挙げ、受検対策用の講座（課外）を開講することで、学生の受検を支援し、受検者・合格者の拡大に努めているが、受検者が増えることで相対的に合格者の割合が下がってしまい、継続的に安定した成果をあげていくとまでは言えない。今年度も受験対策講座と学内での受検を予定しているが、コロナウィルス感染症の今後の動向によっては実施が困難な場合が考えられる。

計画④については、情報学系の科目でクォーター制的授業運営の部分的導入を試みている。クォーター制にするすることで、その授業内では講義として説明を行ってから実践的実習につなげるという内容の充実が実現したが、他の科目がクォーター制になっていないため、学生から見ると他の科目との時間割の重複の関係で履修しにくいという問題点がある。

計画⑤については、2017年度から必修科目として「メディア・キャリア論」を開講し、出版、新聞、放送、広告、映画、ITなど様々なメディア系・情報通信系企業から講師を招き、メディア・情報通信産業でのキャリアや働き方について講義を行っている。学生のメディア関連企業への関心や就職意欲の高まりなどの効果がみられ

る。

計画⑥については、現時点では各教員が国際的な学会での発表・学術論文誌への投稿を増やすことを目標に研究活動を進めている。研究分野によって学術論文誌の範囲や一つのテーマにかかる研究期間は異なるため、必ずしも全員が順調に国際的な発表・投稿回数を増やしているとは言えない。

計画⑦については、課外活動として行っている「白山インターネットTVステーション」プロジェクトを、社会貢献・地域連携活動と位置付けて、地元ケーブルテレビ局や地元福祉関係団体と連携・協力体制を築くことで、継続的な活動を行っている。今年度も活動を予定しているが、現在のところ、コロナウィルス感染症の影響で活動を自粛している。

4年に1回のカリキュラム改訂の際には各学部・学科の「教育研究上の目的」を検証しているが、2019年度は、2021年度のカリキュラム改訂の準備として、学科内の教員4人（学科長および学科内の異なる3分野の教員各1名ずつ）で組織するワーキング・グループを立ち上げ、学科の理念・目的の適切性について議論・検討し、その結果を適宜、学科会議で審議している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

全ての取り組みにおいて、メディアおよびメディアコミュニケーションに関わる教育研究に資するということを念頭に置いて具体的な目標を設定し、その実現に向けて具体的に活動し、一定の成果を上げている。また、活動や成果に関しては、学科会議や学科メーリングリストで情報を共有し、目標の達成のための検証を随時行っている。

【問題点・課題】

計画②④には、学科だけでは解決できない問題・課題が存在する。具体的には、②については、留学したいという意欲があっても経済的に困難である学生が存在すること、また、留学後の就職活動に不安を持つ学生がいること、④については、クォーター制の授業が学科専門科目だけでなく基盤教育科目・学部共通科目などでも一般的にならなければ、開講時間の重複による履修しづらさは軽減されないことである。

【将来に向けた発展方策】

学生個人に関連する問題（経済的問題や学習意欲など）は学科教員の努力だけで課題が解決できるわけではないが、カリキュラムに関しては他学部で類似の課題があるか、どのような取り組みを行っているかなどを調査し検討することで、新たな解決方法や異なる目標の設定などが行えるのではないかと考える。

【根拠資料】

- ・資料 1-1 社会学部メディアコミュニケーション学科 中長期計画
- ・資料 1-2 社会学部の教育方針（ポリシー）  
(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/soc/policy/>)
- ・資料 1-3 社会学部規程 別表第 1（研究教育上の目的）

## 【基準4】教育課程・学習成果（その1）

### 【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

### 【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

社会学部規程別表1（研究教育上の目的）に記載されている内容と社会学部メディアコミュニケーション学科の「ディプロマ・ポリシー」の内容を比較するとき、整合性があると判断できる。2017年度末にディプロマ・ポリシーの全面的に見直し、修正を行ったことにより、修得すべき学習成果がより具体的になり、分かりやすくなっている。

具体的には、社会学部規程別表1では、「メディア・情報産業で活躍しうる人材の育成」を目的とし、「メディアコミュニケーション学の基本的な知識・理論の学習と、それを応用する実践的な技能の獲得」を教育目標としている。そのため、ディプロマ・ポリシーには、卒業までに学修・習得すべき知識・理論・技能として「メディアコミュニケーションの現在の社会的な意義と機能、過去の歴史的な発展と進歩、未来の国際的な課題と展望を理解し、広範な領域・歴史・論点を体系的に把握することで、学問的な理論や方法論を学び続けるための態度と学習力、相対的かつ批判的な視点を持ち続けるための態度と判断力、問題解決へ向けて努力し続けるための態度と実行力」および「メディアコミュニケーションによる情報発信・受信について、文章、映像、ウェブコンテンツなど多様なかたちで情報を企画、制作、公表するために必要な知識と技能」を挙げ、また「その能力をマスメディア産業、コンテンツ産業、ICT産業、企業・政府等の広報・情報部門など様々な領域で活かす実践力を備えていること」を挙げている。

カリキュラム・ポリシーには教育内容の体系性、教育内容、科目区分、授業形態のいずれも明示されている。2017年度末のディプロマ・ポリシーの改正に基づき、全体的に改正を行ったものである。また、カリキュラム・マップも公開しており、総合的に整合している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しており、また、ディプロマ・ポリシーには学生が修得することが求められる知識、技能、態度等が明示している。カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示しており、カリキュラム・マップから学生は教育課程の体系を理解できるようになっている。

**【問題点・課題】**

学科内のポリシーは問題ないが、学部共通科目や基盤教育科目が学科のポリシーとどう関連するか検討する必要がある。

**【将来に向けた発展方策】**

2020年6月の時点では、社会学部の再編を控え、全体的なカリキュラムの整合性を調整しているところであるが、学科としては学部共通科目の変更を除いては、カリキュラムおよびそれにかかわるポリシーの大幅な変更は考えていない。

**【根拠資料】**

- 資料 4(1)-1 社会学部の教育方針（ポリシー）

(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/soc/policy/>)

- 資料 4(1)-2 メディアコミュニケーション学科のカリキュラム

(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/dmdc/curriculum/>)

- 資料 4(1)-3 2020年度社会学部履修要覧

- 資料 4(1)-4 社会学部規程

## 【基準4】教育課程・学習成果（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

### 【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

教育課程の編成・実施方針に基づき、必修科目や選択必修科目など、教育上主要と認められる科目はすべて開講している。

教育課程全般について、基盤教育科目と専門科目を配置し、必修、選択必修などの区分を設け、科目ナンバリングにより授業科目の分野と順次性を示している。また、専門科目のカリキュラム・マップは、カリキュラム・ポリシーを考慮しつつ、学年進行と科目群の区分（少人数ゼミで学ぶ、基本となる理論を学ぶ、事実を客観的にとらえる方法を学ぶ、さまざまな領域に学ぶ）を組み合わせることで表示し、体系的な位置づけを明確にしている。

学科の教育課程全般が、学士課程教育として、適切に初年次教育や導入教育を実施し、学士力や社会人基礎力を養成するものになっている。学生は、1年次に導入教育としての「メディアコミュニケーション学基礎演習」、2年次にはそれを引き継ぐ「メディアコミュニケーション学演習Ⅰ」を履修する。3年次の「メディアコミュニケーション学演習Ⅱ」と4年生次の「メディアコミュニケーション学演習Ⅲ」は選択で受講し、この4年間のゼミ活動の積み重ねを通して、能動的に自分の考えを述べたり、文章に表現したり、他の学生と交流する能力を身に着ける。そして、その成果を、卒業論文の執筆へと反映させる。

カリキュラム・ポリシーに則り、基盤教育はメディアコミュニケーション学を広く学ぶ前提として汎用的な知識・技能を獲得するための教育と位置づけ、専門教育はメディアコミュニケーション学を深く学ぶ実践として専門的な知識・技能を獲得するための教育と位置づけている。この位置づけに従い、科目の配置を行っている。学生は、必修科目や選択必修科目を履修し、その他、自分の資格取得のための必要性や興味関心の所在に合わせて時間割を組み、学士（社会学）として相応しい学力や判断力を身に着けることができるように教育課程表は工夫されている。

学科の卒業要件は、大学設置基準に則り、学科の卒業単位として認められる科目から124単位以上を習得することとしている。卒業単位として認められる科目については、学科専門科目、学部共通科目、基盤教育科目としてそれぞれ単位数を定め、社会学部規程および社会学部履修要覧に表として示している。

## 【評価の視点（2）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

学科独自のキャリア形成支援として、2017年度より2年次必修科目「メディア・キャリア論」を開講。新聞社、出版社、テレビ局、広告代理店等、メディア業界の代表的な企業の幹部が交代で講義を行っている。

また、2018年度より、朝日新聞社・読売新聞社の協力のもと、1年生を対象とした「新聞活用プロジェクト」を開始し、必修科目である「メディアコミュニケーション学基礎演習」および他の基礎論科目、また、学外の講演者による講演会などを積極的に開催し、新聞および他のメディアで働く者の仕事や役割についての理解を促進させている。2019年度からは、「新聞活用プロジェクト」の対象を1年生だけでなく2年生の半数にも拡大した。具体的には、2年生の必修科目の「メディアコミュニケーション学演習Ⅰ」（複数コース開講）を新聞活用するコースとそれ以外のメディアを活用するコースに分け、新聞を活用するコースの学生を対象とした。「新聞活用プロジェクト」に関しては、主となる教員を一人おき、その教員をハブとして全教員が学科会議や学科メーリングリストを通して情報共有を行い、必要に応じてプロジェクトにかかわる作業を分担している。

学科のみに閉じた講座ではないが、「新聞活用プロジェクト」の一環として、マスコミあるいは大手企業への就職を志望する学生20名を対象として、新聞社の採用担当経験者が講師となって「マスコミ塾」を課外で開催している。対象者は小論文と面接で決定したが、本学科だけでなく他学部・他学科のマスコミ・大手企業への就職意欲のある学生が応募し、講座を受講している。

さらに「『ニュース時事能力検定』合格支援拡大」事業を継続しており、演習（ゼミ）などを通してニュース検定の資格取得を推進し、受検料の支援を行っている。

「メディア・キャリア論」の開講および「新聞活用プロジェクト」の「マスコミ塾」の開催については、学科の「メディア・キャリア論」担当教員1名と「新聞活用プロジェクト」の担当教員（1名）を中心として、学科、社会学部教務課、就職・キャリア支援課とが緊密に連絡を取り、講義・講座の開講・開催に関する情報を共有し、教室や機材の手配等で教務課に、また、大学ウェブサイトに掲載する写真やビデオの撮影など学内外向けの広報活動等で就職・キャリア支援課に支援を仰いでいる。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

「メディア・キャリア論」を通して、学生にメディア系・情報通信系の企業におけるキャリアをビジョンとして持たせ、就職を具体的に考えられるようにしている。

また、「新聞活用プロジェクト」においても、新聞を授業で活用することで社会状況や社会的問題を常に学生に意識させるだけでなく、「メディアコミュニケーション学基礎演習」「メディアコミュニケーション学演習Ⅰ」の履修者の中で希望者を募り、朝日新聞社・読売新聞社でインターンシップを行わせることで、希望する学生には新聞社の仕事を見学・体験する機会を与えている。

【問題点・課題】

「メディア・キャリア論」の外部講師は全員が大手企業の役員・社員のため、講義のための日程調整に時間がかかることがある。また、学生は様々な分野の企業について講義を受けるので、分野によっては興味・関心を持たず受け身の授業にならないよう受講について工夫をしているが、基幹メディアの表面的な華やかさに注目してしまう点は課題が残る。しかし一方で、今まで興味を持っていなかった分野について知る機会にもなっている。

「新聞活用プロジェクト」に関しては新聞社との密接な連携が必要となるため、ハブとなる教員の負担が大きい。

【将来に向けた発展方策】

「メディア・キャリア論」「新聞活用プロジェクト」とも、科目・プロジェクトの性質上、企業との連携・協力が必要であるため、2021年度以降の運営体制および今後の発展については継続的に検討していく予定である。

【根拠資料】

- ・資料 4(2)-1 メディアコミュニケーション学科のカリキュラム  
(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/dmdc/curriculum/>)
- ・資料 4(2)-2 2020年度社会学部履修要覧
- ・資料 4(2)-3 2020年度メディアコミュニケーション学科時間割表
- ・資料 4(2)-4 メディアコミュニケーション学科のホームページ (News)  
(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/dmdc/>)

## 【基準4】教育課程・学習成果（その3）

### 【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

#### 【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

#### 【現状説明】

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

学生の主体的参加を促すための配慮として、演習科目（ゼミ）においては、学科設立当初よりアクティブラーニングを積極的に行っている。演習科目においてはコースごとの最大人数を定めて振分けを行い、学生数が適正規模になるようにしている。演習以外の科目においても、「映像メディア制作」、「マスコミ文章作法」、「ウェブ情報処理および実習」などの実習科目は、全面的なアクティブラーニングを実施している。そのために、社会学部情報実習室、メディアコミュニケーション実習室を活用している。さらに「情報モデリング論」、「情報分析論」、「情報組織化論」など、実習・演習以外の専門科目でもアクティブラーニングを導入している。

新入生オリエンテーション、4月開講時の基礎演習などで履修指導をしている。またオフィスアワーは教員の研究室ドアに明示され、さらにToyoNet-Gでも公開されて、活用されている。指導体制は適切であるといえる。

学科会議だけでなく、演習担当者懇談会や英語化科目担当者懇談会を開き、学生の学習の活性化するためのいろいろな方策について議論している。

またシラバスのチェックも組織的に行い、各科目の学修到達目標に照らした教育方法を適切に用いているか、シラバスでは指導方法や事前・事後学習について説明しているか確認している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

#### 【取り組みの特長・長所】

様々な演習・実習科目を通して、学生の主体的な学びを促進している。

#### 【問題点・課題】

「マスコミ文章作法」「映像メディア制作」など特定の実習科目は学生の人気が高く履修希望者が多いが、コース増が全学的なコース数削減の要請から困難なため、希望する学生が全員履修できないことがある。

#### 【将来に向けた発展方策】

学生の主体的な学習意欲を低下させないために、人気のある実習科目のコース増を検討したい。

【根拠資料】

- 資料 4(3)-1 メディアコミュニケーション学科のカリキュラム  
(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/dmdc/curriculum/>)
- 資料 4(3)-2 ToyoNet-G (教員プロフィール)

## 【基準4】教育課程・学習成果（その4）

### 【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

#### 【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

#### 【現状説明】

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

全科目のシラバスに、成績評価の方法・基準を明記している。とりわけレポートや期末試験など、評価対象項目のそれぞれについて、成績評価における内訳をパーセントで明示している。また、学部FD活動において、GPAに関する勉強会を行っており、成績評価の客観性、厳格性を担保する方法を模索している。今年度のFD活動はできていない。

卒業要件は学部全体のディプロマ・ポリシーと整合しており、このポリシーに則って、学部教授会の審議を経て学位授与を行っている。

明確な責任体制のもと明文化された手続きに従って学位を授与している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

#### 【取り組みの特長・長所】

シラバス、東洋大学成績評価基準、ディプロマ・ポリシー、学則などに基づいて、個々の教員が客観的に成績評価を行っている。複数コースがある必修科目、例えば、「メディアコミュニケーション学基礎演習」などでは教育方法だけでなく成績評価方法などについても情報共有を行っている。

#### 【問題点・課題】

特にない。

#### 【将来に向けた発展方策】

特にない。

#### 【根拠資料】

- ・資料 4(4)-(1)-1 シラバス
- ・資料 4(4)-(1)-2 メディアコミュニケーション学科のカリキュラム  
(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/dmdc/curriculum/>)
- ・資料 4(4)-(1)-3 2020 年度社会学部履修要覧
- ・資料 4(4)-(1)-4 2020 年度メディアコミュニケーション学科時間割表

## 【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

### 【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

学科として、2018年度から1年生を対象に開始した「新聞活用プロジェクト」の成果を評価するため、学科の1～3年生に対して、新聞および他メディアへの接触・活用状況をアンケート調査している。これにより、1年生に対する「新聞活用プロジェクト」の学修成果だけでなく、2年生以上の学科のメディア教育の学修成果も測定ができる。2018年度の結果として、学生が新聞を閲読する習慣がついた、学生の時事問題に対する理解度が向上したなどの成果が見られた。2019年度についても、「新聞活用プロジェクト」に参加している1年生（全員）と2年生（半数）と他学年・他学科の学生に同様のアンケート調査を行ったところ、他学年、他学科の同学年と比較して、学科のプロジェクト参加学生では定期的に継続して新聞を閲読する学生の割合が多く、また、学生に新聞プロジェクトへの評価を尋ねた質問では、「社会を知る意欲が出てきた」が71.42%、「政治や経済、国際情勢に関心を持つようになった」が64.5%、「物事の見方が広がった」が60.2%などの結果が出ており、「新聞活用プロジェクト」は、参加学生がメディアに触れる機会を増やし社会の多様な問題に関心を持つようになったという点で、高い効果をもたらしたといえる。同プロジェクト終了（予定）の2021年度まで継続して調査を行いプロジェクトの効果測定と測定手法・評価指標の検討、および測定結果に基づく教育内容・方法の改善を行う予定である。なお、2020年度はコロナウィルス感染症の影響により、8月からのプロジェクト開始となる。

学科全体では、教員ごと、科目ごとに学習成果の測定を行って授業改善をしている。また、全学で実施している授業評価アンケート、卒業時アンケートの結果を各教員で活用している。卒業論文に関しては、公開の卒業論文発表会を実施し、各コースから代表者を選出し、さらに校友会研究奨励賞を選出する過程で、学科教員が協力して達成度を測定している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

新聞活用プロジェクトの効果測定のため、2018年度から継続してアンケートを行って、必要な改善策を実施している。

【問題点・課題】

新聞を活用した教育の成果に関する継続的な調査を行う必要がある。また、それに基づいて教育方法をどのように改善するか検討する必要もある。

【将来に向けた発展方策】

新聞を活用した教育の成果に関する評価指標・方法の開発を行い、その結果をどのように教育にフィードバックするか検討する予定である。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(2)-1 授業評価アンケート
- 資料 4(4)-(2)-2 卒業時アンケート結果
- 資料 4(4)-(2)-3 新聞活用プロジェクトアンケート
- 資料 4(4)-(2)-4 新聞活用プロジェクトアンケート結果

#### 【点検・評価項目】

(3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

#### 【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

#### 【現状説明】

<評定: **A:目標が達成されている**>

4年に1度のサイクルで教育課程の改定がおこなわれており、学科会議および学部の教育課程委員会などでそれまでのカリキュラムの適切性の検証をおこない、最終的には学科が責任主体となって新しいカリキュラムを編成している。内規として文書化されてはいないが、学科においては、カリキュラム改訂の際には、カリキュラム改訂ワーキング・グループを結成し、カリキュラムの検証に関わる資料を作成して会議を行い、その資料に基づいて学科会議で審議・検討を行っている。また、高等教育推進支援室の主導の下、毎年度、授業評価アンケートが行われ、その結果の集計と通知が各教員に行われている。

さらに、学部内に組織されているFD推進委員会において、組織的な研修、研究を定期的実施している。また、社会学部においても独自のFD活動を行っている。FD推進委員会が中心となって、各学科が基礎演習で行っている取り組みの紹介と課題の共有のための研修会など、学部のFD研修会を複数回開催しており、それに学科教員全員が参加し、積極的に学科独自の取り組みの紹介や議論などを行った。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

#### 【取り組みの特長・長所】

カリキュラム改訂ワーキング・グループは学科の3分野(マスコミ系、社会情報系、情報系)ごとに1名の教員が代表し、それに学科長が加わって、学科の全科目について横断的に検討を行っている。また、科目の内容や適切性などについては分野ごとの教員で点検・評価を行っており、詳細な課題の検証などが可能となっている。

#### 【問題点・課題】

学科内ではカリキュラムの適切性の検討などの責任主体は明確であるが、学科外からは学科内の3分野の区別が明確に見えず組織・手続がわかりにくいかもしれない。

#### 【将来に向けた発展方策】

カリキュラム改訂の組織・手順・スケジュールなどを明文化することを検討する。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(3)-1 授業評価アンケート
- 資料 4(4)-(3)-2 卒業時アンケート
- 資料 4(4)-(3)-3 高等教育推進センター活動報告書
- 資料 4(4)-(3)-4 社会学部 FD 推進委員会活動報告書

## 【基準5】学生の受け入れ（その1）

### 【点検・評価項目】

- (1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- (2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

### 【評価の視点】

(学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表)

(学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施)

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示している。より分かりやすくするため2017年度末に改訂し、2018年度4月から改訂したものを公開している。具体的なアドミッション・ポリシーは以下の通りである。

1. メディアと情報に対する主体的で強い関心と幅広い視野
2. メディアと情報について理論と方法を学ぶことができる基礎的な知識と技能
3. メディアと情報について知的活動を続けることができる思考力と表現力
4. メディアと情報をめぐる社会のグローバル化に対応できる基本的な語学力
5. メディアと情報をめぐる社会の急速な変化に対応できる柔軟な学習能力

アドミッション・ポリシーに基づき、一般入試では高校までの基礎学力（主に2～4）を見て、推薦入試では基礎学力だけでなく志願理由書や面接で社会に対する問題意識を問うなど（1～5）、試験科目や選考方法の設定を適切におこなっている。

大学ホームページにて、入試種別別に、募集人員、選考方法等を公表している。また、各入試方式の趣旨に合う学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

アドミッション・ポリシー・選考方法を示し、それによって学生募集・選考を行っている。

### 【問題点・課題】

社会におけるメディアと情報の状況の変化に応じて、必要があれば検討する。

【将来に向けた発展方策】

社会におけるメディアと情報の発展状況に応じて、必要があれば検討する。

【根拠資料】

- 資料 5(1)-1 社会学部の教育方針（ポリシー）

(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/soc/policy/>)

- 資料 5(1)-2 東洋大学入試要項

- 資料 5(1)-3 東洋大学ホームページ

## 【基準5】学生の受け入れ（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- (2) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠〈資料、情報〉に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

<評定： **S：目標の達成が極めて高い**>

2017年度入学生（4年生）については、2017年度入試で他大学が入学定員の厳密化で合格者を減らしたという想定外の要因があり、大幅に定員を超過したが、2018年度・2019年度・2020年度入学生については定員通りとなっている。今後も、入試課および教務課と連携し、定員の超過・未充足が起きないように策定を行う。

学科の入学定員・入試方式については、学科長および入試委員を中心として学科会議で策定を行っている。その時期は、入試課から次年度の入試方式についての検討の提案が出される11月から3月にかけてである。社会学部教務課が入試方式別・指定校別などの入学後のGPA等の検討用データを作成し、11月から3月の入試での傾向や志願者・手続き率等の実績を見つつ、学科長・入試委員を中心として、11月から3月までの学科会議および学部の入試判定会議・学科長会議で入試方式の検証および次年度の入試方式・入学定員の策定を行っている。2018年度、2019年度、2020年度入学生については定員通りとなっており、一般入試の偏差値も引き続き向上しているため、2017年度の学科ではコントロール不可能な事由での定員超過を除けば、過去4年間のうち3年間は、定員策定が適切に行われているものと考えられる。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

入試課および教務課と連携し、定員の超過・未充足が起きないように策定を行っている。

### 【問題点・課題】

特になし。

### 【将来に向けた発展方策】

特になし。

////////////////////////////////////  
【根拠資料】

- 資料 5(2)-1 社会学部の教育方針（ポリシー）

(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/soc/policy/>)

- 資料 5(2)-2 社会学部教授会資料
- ////////////////////////////////////

## 【基準6】 教員・教員組織（その1）

### 【点検・評価項目】

- (1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- (2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

### 【評価の視点】

(大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等)

(各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示)

(大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置)

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】 および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

助教を除き、学科の必要専任教員数の全員が教授になっており、大学設置基準上必要教員数を上回っている。

学科専任教員の年齢構成については、30歳代の教員1名、40歳代4名、50歳代6名、60歳代2名、以上13名のほかに契約制外国語教員2名である。契約制外国語教員を除く13名は、女性3名、男性10名である。30代が少なく、男性に偏っているが、バランスが著しく偏っていることはなく、学科の教員組織編成方針に適合している。2019年度に新規教員2名（20代1名、50代1名）を採用したが、2020年度に1名（40代1名）の転出により、2020年度現在、新規教員を選考中である。

学科の契約制外国語教員を除く専任教員の専門分野は、マス・コミュニケーション分野、社会情報学分野、情報学分野の3分野に分けられる。学科カリキュラムの専門科目はその3分野のいずれかの科目および3分野のうちの複数分野を横断する科目から成るため、教員編成は3分野に偏りが無いように行っている。この方針は学科教員間で明確に共有されており、在職教員の専門分野も学科ウェブサイト等で明示されている。教員の補充の際には、その専門分野は前任者（退職教員）の専門分野および担当科目によって判別でき、また分野横断的な研究を行う教員の採用を完全に排除しないように、どの分野が何人という明文化は行っていない。ただし、現状ではほぼ均等に3分されている。

学科長、全学・学部委員、学科内の委員やプロジェクト等の担当者の任期は原則として1年としている（ただし、任期が2年である全学委員は全学の規程通り2年としている）。学科長と教育課程委員に関しては業務内容・引継ぎの煩雑さを考慮して2年の継続を慣例としている。ただし、事情に応じて1年で交代することを止

めるものではない。その他の委員については、教員の専門性や経験等を考慮しつつ、なるべくローテーションで長期的には全ての委員を経験するように学科会議で検討して担当者を決定している。

今後の人事においても、20歳代・30歳代の教員および女性の教員が増えるような工夫を検討する。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

新規採用時には学科内の研究・教育分野だけでなく、年齢・性別のバランスも考慮して採用を行っている。

【問題点・課題】

学科の教員組織編成方針は明文化していないため、検討が必要である。また、教員の新規採用時には、年齢・性別のバランスを考慮する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

年齢・性別のバランスを含めた、学科の教員組織編成方針の明文化について検討する。

////////////////////////////////////  
【根拠資料】

・資料 6(1)-1 社会学部教務課資料（2020年度運営組織表／2020年度教員年齢構成表）  
////////////////////////////////////

## 【基準6】教員・教員組織（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- (2) 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図るとともに、「教員活動評価」制度の導入しており、また社会貢献活動については高大連携や大学の社会貢献センターの講師派遣事業への登録など、教員組織の活性化に努めている。

具体的には、基礎ゼミ秋学期の全コースで授業を英語で行い、その中で学部にて作成した基礎ゼミ用バイリンガルテキストを活用するだけでなく、学科独自で行っている新聞活用プロジェクトおよび英語授業の評価や問題点の共有・検討、また2年生ゼミでの課題等の共有・議論を行うため、ゼミを担当する教員が集まってディスカッションを行っている。また、新聞活用プロジェクトで協力をしてもらっている読売新聞社・朝日新聞社ともミーティングを行い、学生へのアンケートに基づいて、今年度の授業の振り返りと来年度に向けての課題を話し合った。社会貢献活動としては、1年生を対象として行っている白山インターネットTVステーション(HiTS)プロジェクトで、文京区社会福祉協議会の協力を得て、区内の社会事業活動の取材を行った映像を公開するだけではなく、文京区社会福祉協議会の職員の方やケーブルテレビ局のプロデューサーの方に映像を見て講評をもらうことで、学生だけでなく教員の教育方法・効果への評価と改善に努めている。

教員組織の適切性については、専任教員および非常勤講師の採用・昇格の際に、大学および学部の資格審査規程および申し合わせに基づいて科目担当の可否を学科会議の議題とし、学科の教員全員で検討している。そのような点から見れば、学科の教員組織の適切性を検証する責任主体は、学科会議であり、その手続きも決まっており、適切に守られている。さらに、その結果は、学長室の意見も考慮しつつ再検討され、学部の資格審査委員会が、その検討結果を審査したのち、学部教授会の審議にかけられている。また毎年度の学科自己点検・評価活動においても検証している。その結果として、教育・研究の国際化という観点から教員組織の強化が進んでいる。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学部・学科内の特徴的な取り組みに対して組織的な参加と検証を行っている。

【問題点・課題】

個人での活用以外の「教員活動評価」の有効な組織的活用方法を検討していない。2020年度は、白山インターネットTVステーション(HITS)はコロナウィルス感染症の影響により活動を自粛しているが、今後も活動予定である。

【将来に向けた発展方策】

「教員活動評価」の組織的な活用が可能かどうか検討することを考える。

【根拠資料】

- ・資料 6(2)-1 新任教員 FD 研修会報告書
- ・資料 6(2)-2 海外・国内特別研究員規程、件数
- ・資料 6(2)-3 教員活動評価資料
- ・資料 6(2)-4 2020 年度社会学部教員組織一覧
- ・資料 6(2)-5 社会学部教員資格審査委員会規程

## その他

### 【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

### 【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価: **A: 目標が達成されている** >

専門科目の一部で、哲学の知見を取り入れた授業を行っている。例えば「情報学基礎論」では、情報概念についてギリシア哲学から現代哲学までの問題意識を概説している。また「メディアコミュニケーション学演習」では、一部の教員が作文コンクール『井上円了が志したものとは』への応募を課題として井上円了の哲学を学ぶ機会を設けている。

教育活動においては、英語圏国の大使館員を招き、1年生全員が出席する留学支援の講演会を開催している。

研究活動においては、専任教員の多くが、海外の研究者との共同研究、海外の学会・国際会議での研究発表、海外学術雑誌への論文の投稿、外国での調査・資料収集などを行って、積極的に国際化を推進している。

学科独自のキャリア形成支援として、2017年度より2年次必修科目「メディア・キャリア論」を開講し、新聞社、出版社、テレビ局、広告代理店等、メディア業界の代表的な企業の幹部が交代で講義を行っている。また、学科独自の就活支援講座を年2、3回開催し、メディア業界・IT業界で活躍している学科卒業生を招いて業界の現状、仕事の実態、就職活動のコツなどを聞く講演会を開催したり、就職活動を終えた学科4年生に、その年の就職活動の体験を詳しく話してもらい懇談会を開催したりしている。また、2018年度から開始した「新聞活用プロジェクト」でも、「メディアコミュニケーション学基礎演習」の中での外部講師による講演だけでなく、全学対象の外部講師による講演会を開催することで、メディア業界の仕事の役割や仕事の意義などについての理解を促進し、キャリア形成支援を行っている。また、同プロジェクトでは、2019年度から全学向けとして「マスコミ塾」を開講し、メディアをはじめとする大手企業への就職・キャリア形成を支援している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

教員の教育研究でのマスコミ・情報通信系企業との関わりを活用し、新聞社、その他のメディア系・情報通信系企業、および外国大使館と連携・協力して、講義・課外で積極的に国際化教育・キャリア教育を行っている。

### 【問題点・課題】

問題点や課題は特にないが、キャリア教育の効果測定ができればなおよい。

### 【将来に向けた発展方策】

キャリア教育の成果の測定方法が検討できるか考える。

【根拠資料】

- 資料その他-1 メディアコミュニケーション学科のカリキュラム  
(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/dmdc/curriculum/>)
- 資料その他-2 メディアコミュニケーション学科のホームページ (News)  
(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/dmdc/>)

# 2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

社会学部・社会心理学科

(社会学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

## 【基準1】理念・目的

### 【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

### 【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・中長期計画として6つの計画を設定しており、そのなかでも初年次教育におけるフレッシューズ・キャンプをTGLポイントが付与できるプログラムに改善して、国際化教育と初年次教育の2つは特に力を入れた。国際化教育では、フレッシューズ・キャンプで学科所属の契約制英語講師の手助けを借りながら、ゼミ対抗で英語ゲームやポスター発表を行った。また、初年次教育では、初年次教育の問題点や基礎演習の内容や良い点・悪い点を共有するなどして、今後の学びの基礎をより強固にするようにした。こうした活動は、本学科の「社会的視点から心理学を行う」という教育理念と合致するものであり、学生たちは基礎演習や1年時のキャンプを通して、この素養を身に着けている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・2021カリキュラムの改定に際し、学部と学科の「教育研究上の目的」が適切であるか否かを3つのポリシーと開講科目を基に検証している。また、4年ごとの大きなカリキュラム改定の時だけではなく、学科会議の場でこの話題を適時取り上げ、常に適切な状態になっているか話し合いを行い、教員間で確認をしている。
- ・学部の将来構想との兼ね合いから、学科の中長期計画へのフィードバックが学科会議で報告され、年に数度、学科会議で話し合いを実施している。
- ・学科会議において教育研究上の目的の適切性を検証している。また、その際には、各自、社会心理学科3つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマの各ポリシー）を確認し、3つのポリシーの微調整を行っている。

#### 【問題点・課題】

- 学部再編と将来構想との兼ね合いから、学科の中長期計画へのフィードバックが学科会議で報告され、随時学科の中長期目標の確認と見直しが行われているが、実行責任体制および検証プロセスの詳細は、明文化されていない。
- 社会心理学科3つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマの各ポリシー）を確認しているが、適切性検証について、責任主体、権限、手続等は明文化されていない。
- 新カリキュラムや公認心理師に対応するべく、そちらの検討を中心に進めてきたため、外部評価実施に関わる計画の立案に遅れが生じている。

#### 【将来に向けた発展方策】

- 学部再編委員会と学科会議による意思決定や責任主体の明確化に向けて調整を行う。
- 学科内での意思決定プロセスを明らかにする。
- 新カリキュラム下での教育や公認心理師の運営が軌道に乗ったのち、21年度以降の学科会議において、外部評価の実施に関わる計画を議論し、具体化する。

#### 【根拠資料】

- 資料 1-1 社会学部ホームページ
- 資料 1-2 2018 年中期計画進捗評価シート

## 【基準4】教育課程・学習成果（その1）

### 【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

### 【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系的な教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・『社会学部履修要覧』において、学科の「人材の育成に関する目標」と「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明示している。
- ・ディプロマ・ポリシーの見直し、3つのポリシーの整合性をはかり、すべての開講科目との対応を行った。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・本学の社会心理学科では、社会学部の中に位置づけられていることを強みとし、主に社会的視点から心理学を見る教育を行っており、多様な観点から物事を俯瞰し、常識を疑いながら社会の新たな課題に柔軟に対応できる人材の育成をその教育目標に掲げている。この教育目標のもと、本学科では、専門として社会心理学を中心とする心理学を学び、人間と社会に関わる事象を実証的なスタンスから批判的に思考できる人材を育成している。実験や調査などの演習科目や多様な講義科目を通して、科学的・実証的な取り組みを自ら行える力を養い、社会で新しい課題に応用・展開できる力を身につけることが学位授与の基準となっており、学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合していると判断できる。
- ・学科のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されている。
- ・学科のカリキュラム・ポリシーには、ディプロマ・ポリシーのもとで心理学的観点と社会学的観点と双方から学習が可能であるように広く選択科目を設けている。具体的に2つの方針を設け、カリキュラム・マップにあるように体系的な学びを実践できるようにカリキュラムを組んでいる。講義や演習、実験実習など、様々な授業形態を用意し、重点領域である「心理学的観点の学習」に対応して「心理学概論」「社会心理学概論」「心理学研究法」「心理学実験法」「心理学実験演習」を必修とし、「社会学的観点の学習」に対応して「社会学概論」「社会調査入門」「社会調査および実習」を必修としている。カリキュラムを教育目標やディプロマ・ポリシーに基づき組み立てており、学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合していると判断できる。

【問題点・課題】

- すべての科目とディプロマ・ポリシーとを対応させたが、それを、基礎ゼミなどの初年次教育を通して、学生に周知させる。
- 学科の専門科目と学部共通科目との関係性について、学科内で検討する

【将来に向けた発展方策】

- 今後はカリキュラム・ポリシーと科目のマッチングを明示させる取り組みを行う。

【根拠資料】

- 資料4(1)-1 東洋大学入試情報サイト
- 資料4(1)-2 社会学部教育方針
- 資料4(1)-3 社会学部履修要覧
- 資料4(1)-4 学科のディプロマ・ポリシーと科目の対応表（カリキュラム・マップ）

## 【基準4】教育課程・学習成果（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

### 【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・ 社会学部に属する本学の社会心理学科では、心理学的観点と社会学的観点と双方から学習が可能であるように広く選択科目を設けている。こうした視点に基づく学科のカリキュラム・ポリシーのもと、初年次から最終学年まで、学生がそれぞれの興味、関心に基づいて体系的で発展的な学びを行えるようにしている。初年次教育の中で、1年次必修の「社会心理学基礎演習」を必修として配置し、心理学の学習を進めるアカデミック・スキルの強化を図り、2年次から4年次の必修「社会心理学演習Ⅰ～Ⅲ」への展開をスムーズにしている。また、1年次必修の「心理学実験演習A」から、2年次必修の「心理学実験演習B」へと、心理学のコア科目への展開をスムーズにしている。その他、初年次教育にTGLポイントを付与するフレッシュャーズ・キャンプを導入するなど新たな試みを導入し、これらの教育効果の検証が計画されている。
- ・ 社会心理学科で開設しているそれぞれの科目の単位数、必修・選択必修・選択の科目履修区分、履修の要件や卒業要件は、教育課程委員や各科目担当者を中心に、カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに基づいて単位数、科目履修区分、履修の要件や卒業要件を会議で議論、検討を行い、設定しており、カリキュラム改定の際などに見直しを行っている。
- ・ 学科カリキュラムの体系性や履修の順次性、基盤教育と専門教育との関係、位置づけについて、カリキュラム・マップを作成し、学生に示している。

## 【評価の視点（2）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・社会心理学科では、キャリアに関する科目を配置しており、また、OB、OGを中心とした縦会を開催し、心理職等に就いているOBやOGに講演をしてもらい、在学生が交流できる場を正課外に設けている。
- ・社会心理学科では、公認心理士など、心理学関連の資格を取得できるようにカリキュラムが組まれている。
- ・社会心理学科では、1年生から4年生まで学生はゼミに所属しており、学科の専任教員が学生の指導に当たっている。各ゼミの状況に関しては、学科会議等で教員間に共有されており、これまでも何か問題が起これば学科で迅速に対応できていることから、学生への学科内での指導体制は適切であると判断できる。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・授業科目の順序性と授業科目の専門性の程度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、科目間の関連と履修モデルを『履修要覧』に記載して周知している。
- ・カリキュラム・マップや科目ナンバリングの作成を経て、『履修要覧』において、「基盤教育科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。
- ・授業科目の位置づけ（必修科目、選択科目）には偏りがなく、単位数や時間数も大学設置基準および学則に則って設定されている。
- ・1年次に「社会心理学基礎演習」と「心理学実験演習A」を必修として配置し、前者は専門的学習への導入教育、後者は研究実践への導入教育と位置づけ、25名程度の少人数で授業を実施している。一部の「社会心理学基礎演習」のコースでは、学部のバイリンガルテキストの導入を行っている。
- ・1年次の4月に1泊2日の新入生歓迎行事としてフレッシュャーズ・キャンプ（TGL キャンプ）を行い、新2年生とも交流させながら、初年次教育の充実に努めている。ただし、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施は見合わせた。
- ・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる科目で編成されている。
- ・学士力の汎用的技能に関し、コミュニケーション・スキルの育成については演習（各学年必修のゼミ）で、量的スキルと情報リテラシーの育成については「統計情報処理および実習」、「心理学実験演習」で、論理的思考力と問題解決力については、「心理学実験演習」で対応している。
- ・人間を対象とする実験や調査を行う際の倫理基準を「心理学実験法」で講じ、個人の尊厳を重視する倫理観の育成を行っている。

- 学生のキャリア支援について、キャリア形成・就職支援委員会を中心として、縦会を開催しており、卒業生などを招き、講演をしてもらっている。縦会を通して、学生は卒業後の進路について考える具体的な機会を得るだけでなく、卒業生と懇談し、交流する機会を持つことができるのが大きな特徴となっている。

#### 【問題点・課題】

- 中長期目標のひとつが、初年次教育であるため、特に初年次教育に関しては、まずはその年度の基礎演習担当者を中心として議論を重ね、それを学科会議で共有し、学科会議全体で年度末に検証することで、より望ましい初年次教育を追求し、充実させていく。
- 高大連携については、具体的な取り組みを検討中である。
- 縦会については、現在は卒業生主体となっているが、卒業生と現学生との年齢差がだんだんと開いてきており、両者の間で関心事等についてミスマッチが生じてきている。このことから、今後は、ゼミ長を軸に、各ゼミが組織主体となった在学生中心の縦会へと変化させ、より学生のニーズに合った縦会を追求し、開催していく必要がある。
- 学期ごとに単位僅少者面接は実施されているが、キャップ制の上限を超えた学生の把握、管理の体制が整えられていない。

#### 【将来に向けた発展方策】

- 平成 31 年度から導入した初年次に教育における宿泊研修の効果の検証を、1 年生に対するアンケート調査を用いて行う。
- 国家資格への対応カリキュラムが開始されているので、多様性を重視した履修モデルの提案を、将来のカリキュラム・マップに反映することで、多様な学びの例を呈示したい。またこれらの成果を 2021 カリキュラムに反映させる。
- 各学年の演習科目において、学生一人一人の履修状況を担当教員が把握し、単位登録の超過や不足が出ないように、学期の履修単位数を管理する体制を整える。また、学科長を中心として、科目担当者会議や学科会議を通して、学科として学生の履修状況を把握し、管理する。

#### 【根拠資料】

- 資料 4(2)-1 学部授業時間割表
- 資料 4(2)-2 社会学部履修要覧（社会心理学科履修モデル、社会心理学科教育課程表）
- 資料 4(2)-3 社会学部ホームページ
- 資料 4(2)-4 社会学部履修要覧（各科目・科目群の説明と履修上の注意）
- 資料 4(2)-5 該当科目のシラバス
- 資料 4(2)-6 新入生歓迎行事報告書

## 【基準4】教育課程・学習成果（その3）

### 【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

#### 【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

#### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・①学生の主体的参加を促すための配慮、②学生が学習に係る相談を受けやすい環境の整備、また、下記の【取り組みの特長・長所】に記してあるように③は達成できていると判断できるが、④カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているかの検証に課題がある。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

#### 【取り組みの特長・長所】

- ・少人数制の演習・実験授業を充実させ、さらに各学生が自分の関心のある研究テーマに取り組めるように、社会心理学実験室から備品やWEB調査ツール（平成31年度よりサーベイモンキーからクアルトロリクスへと変更）の貸し出しが積極的に行われているため、学生が自分で心理学における実験や調査を行うための、学生が心理学の教育に主体的参加を促すための配慮を行っている。
- ・履修指導の機会を設け、また学生が適切に指導を受けられるよう、研究室のドアに掲示するなどオフィスアワーの明示、随時指導の機会が得られるようにメールアドレスの公開を行っており、指導体制は適切である。また、学生が主体的かつ組織的に学習に取り組めるよう、ポートフォリオを導入しており、学生が自らの学びを確認し、主体的に学習に取り組めるようにしている。
- ・初年次から4年次まで各学年で開講されている演習では、課題を与えて調査を行ったり、あるテーマについて学生が自ら調べ発表をおこなったりするなど、PBL形式のアクティブ・ラーニングが導入されており、演習担当教員の指導により学生が主体的に学べる環境と体制が整っている。

#### 【問題点・課題】

- ・概ね環境は整備されているが、現状に満足することなく、教員の側から積極的にオフィスアワーを学生が利用するように促す。学生の学習を更に活性化し、効果的に教育を行うための学科のFD活動をもっと行うことが課題として残るが、多忙な業務の中でFDをどのように行っていくかが大きな検討課題となる。

**【将来に向けた発展方策】**

- 上記【取り組みの特長・長所】で取り上げたもの以外のアプローチからも、学生の主体的学習を促す方法はもとより、人間の心理に関わる正解のない問題に関しても、その解決方法を探索する力をつけることに重きをおく授業内容へと改善をはかることについて検討する。

**【根拠資料】**

- 資料 4(3)-1 心理学実験室や社会調査室の開室時間の告知
- 資料 4(3)-2 社会心理学科ホームページ
- 資料 4(3)-3 研究室ドアへのオフィスアワーの掲示

## 【基準4】教育課程・学習成果（その4）

### 【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

### 【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・（1）成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置、（2）ディプロマ・ポリシーと卒業要件の整合性、（3）明確な責任体制による学位授与とも、適切に対応している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・全ての開講科目に関して、そのシラバスを毎年度末と次年度が始まる前に科目担当者や他の教員が点検を行っており、成績評価の厳格性や客観性を教員間で確認している。このような点検を通して、評価の厳格性や客観性を担保している。
- ・学部 FD の中で、GPA に関する勉強会を行っている。特に、実験実習関連のすべての科目では、科目ごとに成績評価の方法を定め（出席点、レポートの得点、実習内容などに関して）、それに従って、成績の評価を行っている。加えて、演習（ゼミ）での成績についても検討をしている。
- ・学部規程にある学科の卒業要件に基づいて教授会で卒業判定を行い、ディプロマ・ポリシーに従って学位授与を行っている。卒業要件は、ディプロマ・ポリシーに基づき決定されており、両者の整合性は担保されている。
- ・学科ディプロマ・ポリシーに基づき、卒業要件を満たした者を対象として、学部の判定教授会において学位授与を決定している。
- ・優秀卒業論文の発表会では表彰を行い、学生の4年間の学びの最終目標の1つとして周知している。

### 【問題点・課題】

- ・学生に成績評価が自覚できるように、履修科目ごとの周知と指導が求められているが、それをどのように実行するかに関して議論が行われていない。

### 【将来に向けた発展方策】

- ・学生に成績評価を自覚できるように、履修科目ごとの周知と指導体制を検討する。
- ・教員間で、成績の客観性を保つことができるように、それぞれの成績の根拠について提示し、科目担当者会議や学科会議でその妥当性を話し合うようにする。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(1)-1 学科ディプロマ・ポリシー
- 資料 4(4)-(1)-2 学部規程（学科卒業要件）
- 資料 4(4)-(1)-3 東洋大学学則

## 【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

### 【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・概ね目標を達成しており、学科として学生の行う自己評価や全学実施のアンケートの情報を共有しているが、評価指標の検討を2021年度カリキュラム改訂にむけて行っている途中である。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行っている。また、その結果に基づき、科目ごとに担当教員による教育改善を行っている。
- ・2019年度も全学共通の卒業生アンケートを実施した。
- ・心理学実験演習A（1年次）終了時、および、心理学実験演習B（2年次）終了時に、演習に関するアンケートを行っている。
- ・実験実習、社会調査実習に関連する科目を通じて、実験や調査に関する能力に関しては、特に、十分な能力を獲得できたかどうか、担当教員間で話し合い、その上で単位の認定（最終的には学位の授与）をしている。
- ・毎年2月にスカイホールにて、公開で卒業研究発表会を行い、1年生から3年生まで自由に参加し、上級生の卒業研究を聴講することによって、積極的な自己評価を促している。

### 【問題点・課題】

- ・すべての開講科目と、学科のディプロマ・ポリシーとの対応表を作った。これらを、各科目担当者が履修学生に対して周知していくことが求められている。
- ・個々の学生が初年次から4年次まで、4年間を通じた学修の自己評価を行えるようになることが課題である。
- ・4年間の学修の成果を、個々の学生が自己評価できるような仕組みの開発が課題である。

### 【将来に向けた発展方策】

- ・学修達成度を評価する指標の開発を2021年度カリキュラム改訂にむけて行っている途中である。
- ・授業評価アンケートや卒業生アンケートを今よりも活用することで、問題点を見つけ、その改善を行っていきたい。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(2)-1 授業評価アンケート
- 資料 4(4)-(2)-2 全学卒業生アンケート
- 資料 4(4)-(2)-3 心理学実験演習 AB に関するアンケート
- 資料 4(4)-(2)-4 卒業論文発表会プログラム
- 資料 4(4)-(2)-5 卒業研究の成果（発表会やゼミごとに作成している研究論文集）

### 【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

<評定: **B: 目標の達成が不十分**>

- ・現カリキュラム科目については、改善の取り組みを継続して行っているが、平成31年度より国家資格に対応するためにカリキュラムの大幅改定を行ったため、過渡期にあたり、まだ改善の段階までいっていない部分がある。
- ・授業評価アンケート、卒業生アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行っている。また、その結果に基づき、科目ごとに担当教員による教育改善を行っている。
- ・心理学実験演習A(1年次)終了時、および、心理学実験演習B(2年次)終了時に、演習に関するアンケートを行っている。それに基づき、心理学実験演習の各種目の見直しや担当教員間で授業内容の共有や話し合うなどして、毎年改善に取り組んでいる。
- ・このような情報をもとに、カリキュラムが適切であるかどうか、科目担当者を中心に毎年検討している。本年度は、国家資格である公認心理師への対応に伴い、今後のカリキュラムが、適切であるかについて、これまで以上に具体的な議論を行ってきた。
- ・学部に組織されているFD推進委員会において、組織的な研修、研究を定期的実施している。また、学部においても独自のFD活動が増加、充実してきており、その成果が毎年、「高等教育推進センター活動報告書」「社会学部FD推進委員会活動報告書」にまとめられている。
- ・学科の教員は積極的に学内外のFD研修などに参加しており、参加された教員からはその研究で得られた知見などを学内外FDとして報告、情報の共有を試みた。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- 平成 31 年度より国家資格に対応するためにカリキュラムの大幅改定を行った。それと平行して、従来の科目の改善を継続して行っている。
- 教育課程とその内容、およびその教授方法の適切性について、その主担当である教育課程委員と学科長を中心に、学科会議の場で定期的に話し合いを行っている。その結果を基に、学科教育課程の改善と向上に向けた議論、取り組みを継続的にいき、カリキュラム改定時および必要に応じて現行カリキュラムの進行中に反映させている。

【問題点・課題】

- 平成 31 年度より、国家資格に対応するためにカリキュラムの大幅改定を行ったため、過渡期にあたり、まだ改善の段階までいっていない部分がある。
- FD などの活動がどのように役立っているかの検討は行っていない。今後は、検討をしながら、積極的に必要な研究会などを開催したり、出席したりするように努める。

【将来に向けた発展方策】

- 2021 年度のカリキュラム改編の際に、これまでの科目担当者や学科会議で議論してきたこと活かしてカリキュラム改定を行う。
- FD 活動がどのように役立っているかの検討を今後は行う。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(3)-1 授業評価アンケート
- 資料 4(4)-(3)-2 卒業生アンケート
- 資料 4(4)-(3)-3 心理学実験演習および社会心理学実験演習に関するアンケート
- 資料 4(4)-(3)-4 高等教育推進センター活動報告書
- 資料 4(4)-(3)-5 社会学部 FD 推進委員会活動報告書

## 【基準5】学生の受け入れ（その1）

### 【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

### 【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **S**：目標の達成が極めて高い >

- ・学科のアドミッション・ポリシーは、学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識やスキルの内容が明示されている。
- ・学科のアドミッション・ポリシーはディプロマ・ポリシーとの整合性がある。
- ・入試方式や募集人員、選考方法は、学科のアドミッション・ポリシーに従って策定している。
- ・各入試方式とも、募集人員、選考方法を、「東洋大学入試情報サイト Toyo Web Style」にて受験生に明示している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- 心理学は、高校までに学修するすべての教科に関係する「総合科学」であり、実験には理数的要素もあり、社会を見る目には現代社会への関心と歴史的、国際的観点が重要である。このような考えの下に、社会心理学科では以下4つの柱をアドミッション・ポリシーとして設定し、科学的探究心を持って、社会の中における人の心の働きや人と人の関わりについて学び、常識を疑いながら真実を追求しようとする入学者を求めている。
- 1 高等学校までの教科の基礎を偏りなく身につけ、社会に積極的に役立つという意志を持ち、社会、人間への好奇心を有する。
  - 2 心理学的事象は、人々の間での素朴な思いこみが強い領域であり、一見「常識」とされて社会で流通している事柄であっても、自ら確かめ、真実を知ろうとする気持ちを有する。
  - 3 上記の現象を検証するため、科学的な手続きに則った研究的な方法論が必要である。そのような学びに積極的に取り組むことができ、また、他者と協力して、集団で実験・調査を行っていくコミュニケーションや協同学習の能力を有する。
  - 4 社会と人との関わりを知ることは、人にとって、住みよく生きやすい社会を設計していくことにつながる。このような取り組みに積極的な関心を持ち、人間の性質、人間と人間の関わり方の在り方、社会と人間の関わり方の在り方について、探究心を有する。
- こうしたアドミッション・ポリシーは、学科の目的と教育内容を踏まえた内容となっており、学習志向との適合性や、修得しておくべき知識の内容等が明示されている。更に、2021年度のカリキュラム改訂に合わせて、ディプロマ・ポリシーとの整合性がより高まるように改訂した。今後もアドミッション・ポリシーがディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとしっかりと合致するべく、カリキュラムを年度単位で見直しながら、学生の受け入れ、教育、輩出を行っていきたい。

【問題点・課題】

- 現時点では特段の問題はみられていない。

【将来に向けた発展方策】

- 入試は全学的取り組みによって指針があるため、教務課を通し、学科の意見との調整を図っていく。
- 継続して、入学後の動向をみながら、継続して確認を行い、問題がみられた時点で、入試にフィードバックする仕組みを作る予定である。

【根拠資料】

- 資料 5(1)-1 東洋大学入試情報サイト
- 資料 5(1)-2 一般入試入学試験要項
- 資料 5(1)-3 社会学部社会心理学科3つのポリシー

## 【基準5】学生の受け入れ（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- (2) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠〈資料、情報〉に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

<評定： **S**：目標の達成が極めて高い>

- ・学科の各入試方式において、募集定員の範囲内の学生が入学しており、入試の目標については十分に達成できており、学部と連携して、きめ細やかに対応している。
- ・学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、学部入試委員会にて継続的に協議して検証している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会にて報告している。
- ・入試種別の学生の成績や進路等についてのFDを行い、適切に学生の確保し、提供する教育の見直しを随時行っている。

### 【問題点・課題】

- ・学科会議において、学科所属教員が、学生受け入れの適切性について検討し、具体的な改善を行っているが、その権限や手続きは明文化されていない。学科会議での意向が学部入試委員会へと適切に吸収、反映されるような流れを作り、内規とはいかないまでも、できればワークフローのようなものを作成して明確化し、常にそれに基づいて学生受け入れの適切性について検証が行われることが課題であると思われる。

### 【将来に向けた発展方策】

- ・入試や入学者の動向に関するFDを継続的に実施、議論を継続することで、その成果が出たかどうかチェックする。

【根拠資料】

- 資料 5(2)-1 教授会資料
- 資料 5(2)-2 教授会議事録
- 資料 5(2)-3 社会学部 FD 資料

## 【基準6】 教員・教員組織（その1）

### 【点検・評価項目】

- (1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- (2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

### 【評価の視点】

(大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等)

(各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示)

(大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置)

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】 および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・ ①～③の教員の編成や採用については達成を維持しているが、④～⑥については、現状では60歳以上の教員が多く、30代、40代の教員の数極めて少ないため教員の年齢構成に大きな課題がある。そのため、中間の評価とした。教員構成については、学科の基軸となる社会心理学の分野を中心に、健康心理学や臨床心理学、犯罪心理学や発達心理学、また広く心理学や認知科学の分野等々、社会心理学を含めて心理学を幅広い視点から教授できる教員を配置している。教員採用に当たっては、学科の教育目的や基本方針に照らし合わせ、その時々の社会的ニーズを考慮しながら採用を行っている。
- ・ 学科教員は全員が学部設置の委員会や全学委員会に所属し、全学委員会では学科教員代表として委員の役割を担っている。各委員会は学科の中で、それぞれの委員会業務の中心となって役割を全うし、各委員会での協議結果や承認事項などを学科会議で報告している。各委員は学科長とともに、必要な書類の作成や評価などを行い、学科として組織だって教育・研究・運営業務にあたっている。また、学科内では、教員が社会心理学実験室担当や心理学実験演習担当、公認心理師実習担当などを組織し、学科教育を適切に運営する体制を整えている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

#### 【取り組みの特長・長所】

- ・「心理学実験演習 A」（必修）、「心理学実験演習 B」（必修）、「社会調査および実習」（必修）の開講コース数、および、各専任教員の専攻分野を考慮した人員配置と組織化が行われている。
- ・また、グローバル化への対応として、英語教員の増強が進行中である。なお、それらと並行して、年俸制を活用した組織の活性化も行われている。
- ・心理学の主要分野を専門とする教員を採用し、教員の専門分野が重複しないように教員組織を編成するようにしている。
- ・専任教員と非常勤教員ともに、新規に担当する科目については、学部の資格審査委員会にかけ、適切性を維持している。

#### 【問題点・課題】

- ・平成 30 年度に本学科の短期計画、中長期計画をふまえ、実験を主体とする助教を申請し採用をしたが、1 年で退職となった。令和 2 年度には新助教を 1 名採用した。
- ・学科専任教員 16 名中 11 名が教授である。学科内の年齢構成の偏り（高年齢の教員が多数を占める）は、今後の人事に反映させるべく議論を進める。
- ・心理学の主要分野を専門とする教員を採用し、互いの専門分野ができるだけ重複しないように教員組織を編成しているものの、平成 31 年度から新たに国家資格（公認心理師）に対応するカリキュラムが開始されたが、開講科目のうち実践科目を担当できる教員が少なく、将来的にこの分野の教員の補充が必要である。
- ・各教員の役割、教員間の連携の在り方や、教育研究に関わる責任所在について、規程や編成方針が明文化されているわけではない。しかし、教員の採用に関しては、その時々教育上の考慮があるため、明文化することで、それに縛られてしまい、学科に最適な教育内容にするために、柔軟に教育内容を可変できなくなるという可能性が残る。

#### 【将来に向けた発展方策】

- ・2021 年 3 月に退職予定の教員が 2 名、2022 年 3 月に退職予定の教員が 1 名いるため、学科の教育の担当分野に対応し、かつ年齢構成のバランスがとれるようにしていく予定である。
- ・教員の採用について、年齢や担当分野を考慮した編成方針を、学科会議を通して議論し、明文化できる部分に関して、そのようにしていく。

#### 【根拠資料】

- ・資料 6(1)-1 新助教公募要領
- ・資料 6(1)-2 教員年齢構成表

## 【基準6】教員・教員組織（その2）

### 【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・ 学部のFD委員会を中心とした学部主催のFD研修会が年3回程度開催され、それに各教員が参加している。学科内では、FD委員や学科長を中心として、他の教員の取り組みを共有することで、FD活動を行っている。
- ・ 教員の学内外研修会への参加支援とその内容を学科内で共有するようにすることで、個人の経験を全体の経験につなげられるようにした。
- ・ 教員の教育・社会貢献活動については、HIRC21活動報告書などで公開、共有している。
- ・ 教員による取り組みについては、教員評価活動を中心として各教員が自らの活動を振り返り、その結果を学科長が組織的に検証し、学科会議でフィードバックすることにより、学科としての組織的な検証を行っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・ 学科で学科会議の際やメールを通して、学外のFD活動の情報を共有した。
- ・ 専任教員が学内外研修会へ参加した際、その内容を学科会議で報告してもらい、学科で共有するようにした。
- ・ そして、社会貢献センターの活動への参加、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図るとともに、全学の「教員活動評価」制度を学科で実施している。
- ・ 学科内での委員会とその役割について、改めて学科会議で検討した結果を、学科に明示した。

### 【問題点・課題】

- ・ 教員組織の組み換えに関しては、教務課から客観的な評価（意見や指摘）を受け、その内容を反映するものとした。
- ・ メールや学科会議において、口頭でFDの情報共有や報告を行っているため、根拠資料となるような形では残っていない。

【将来に向けた発展方策】

- 来年度は、教員の入れ替えが多くあるため、新たに加わった教員と共に、新たな学科教員組織の下で、大学運営や大学教育に臨む予定である。
- FD 活動に関する情報共有や口頭報告を何かしらの形で根拠資料として残せるようにする。

【根拠資料】

- 資料 6(2)-1 学部内委員会の体制
- 資料 6(2)-2 新任教員 FD 研修会報告書
- 資料 6(2)-3 海外・国内特別研究員規程、件数
- 資料 6(2)-4 教員活動評価資料
- 資料 6(2)-5 東洋大学 HIRC21 報告書

## その他

### 【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

### 【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価: **A: 目標が達成されている** >

・国際化とキャリア教育については、学部独自の取り組みを行っており、哲学教育については地道に取り組んでいる。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

- ・1年次の必修科目の心理学概論を英語で実施している。学生の留学を支援するための科目を開講しており、外国語文献講読の授業も開講している。英語開講の選択の専門科目においても履修者は増加傾向にある。
- ・平成31年度から1年次の新入学生用の学科歓迎行事（フレッシュャーズ・キャンプ）の中で、TGL キャンプを行った。
- ・毎年、留学生を受け入れており、その数は増加傾向にある。なお、平成27年度には、英語学専攻の教員が1名増員となり、平成28年度と平成30年度に契約制英語教員が1名ずつ増員され、TGL キャンプの教育内容についても積極的に参加している。
- ・キャリア教育については、社会心理学科の卒業生と在校生の交流（縦会）を毎年継続して行っており、心理学をどう仕事に生かしているかの情報交換会を、専門職に限らず行っている。
- ・進学希望、就職希望の学生に対して、演習担当教員による個人面談を実施している。また、キャリアに関連のある講義科目においても、外部講師の招聘や、担当教員による個別のキャリア教育が行われている。
- ・井上円了の行っていた『妖怪学』は、方法論的には心理学そのものであるため、心理学との親和性が高く、日本心理学会などで開催された妖怪の心理学のシンポジウムなどの紹介を行っている。

### 【問題点・課題】

- ・哲学教育に関し、個々の開講科目の初回ガイダンスなどを通じて、社会心理学と哲学とのつながり、その科目とのつながりを学生に周知しているが、今後講義の達成目標の一つに加える。
- ・平成26年度、平成28年度もキャリア教育を専門とするプログラム助教が着任したときに、毎年様々な業界で活躍する卒業生へのインタビューの結果が在校生にフィードバックされており、これらの取り組みを継続している。プログラム助教の任期は終了したが、社会学部再編に伴う教員の異動によって、2021年度からさらに強化される予定である。

### 【将来に向けた発展方策】

- ・現状を更に発展させる形で大学が推進している3つの柱である哲学教育・国際教育・キャリア教育について、心理学視点から取り組んでいきたい。

【根拠資料】

- 資料その他-1 英語開講専門科目の履修人数
- 資料その他-2 留学生の受入数
- 資料その他-3 交換留学の学生数
- 資料その他-4 LEAP（留学のための英語特別科目）の受講者数
- 資料その他-5 外国語文献講読 A・B の開講
- 資料その他-6 英語教員数
- 資料その他-7 外部講師招聘申請書

# 2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

## 社会学部・第2部社会学科

(社会学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

## 【基準1】理念・目的

### 【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

### 【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **B：目標の達成が不十分** >

- ① 第2部社会科学の中長期計画の完成が、5月中旬だった。現在、第2部運営委員会が責任主体となり、実施と検証を進めている。
- ② 学科の目的の適切性について、具体的には、2021年カリキュラム改訂にあたり、学科の「教育研究上の目的」を検討した。
- ③ 本学科の理念から、「社会の諸現象を自ら学び考える力」、「社会学の理論と応用」、「社会の実態を知る技術」、「社会をとらえる多様な視点」などの教育目標を設定している。なお、第2部社会福祉学科の閉鎖により減少する科目もあるが、新たな科目を設定することによってカリキュラム改善を行い、第2部社会科学の発展につなげるための検討を行っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

第2部社会福祉学科の開講科目の多くは非常勤講師が担当しているため、継続して開講できる科目が多いが、さらに第2部社会科学が目指す教育の充実を図るため、新設科目について第2部運営委員が主体となって検討中である。

### 【問題点・課題】

カリキュラム改定時には学科長が主体となって、理念、目的、教育目標の達成に向けて、中期計画の立案を行っているが、年度ごとの定期的な検討は行っていない。2021年度にカリキュラム改定が実施されるため、このタイミングに合わせた学科の理念を教育に反映するための具体的な検討を行う必要がある。

**【将来に向けた発展方策】**

第2部の運営について、3つのポリシーを起点とした PDCA サイクルが機能するよう作業を行っている。具体的には、第2部社会福祉学科の閉鎖、および国際社会学科（仮称）の設置に伴う学科の発展を検討中である。なお、第2部社会福祉学科の閉鎖後も科目提供は行われるため、引き続き「社会の諸現象を自ら学び考える力」、「社会学の理論と応用」、「社会の実態を知る技術」、「社会をとらえる多様な視点」などの教育目標を堅持していく予定である。

**【根拠資料】**

- 資料 1-1 社会学部第2部社会学科 中長期計画
- 資料 1-2 中長期計画フィードバックコメント
- 資料 1-3 東洋大学 HP（社会学部の教育方針）<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/#07>

## 【基準4】教育課程・学習成果（その1）

### 【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

### 【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。すなわち、1. 幅広く教養的な科目を履修し、柔軟な思考能力を養うこと。2. 社会調査に関する知識・技能を含めた社会学の基本的な知識を修得すること。3. 現代社会の様々な事象に関して、自ら考えながら学び、専門的な知識と実践的な応用能力を身につけること、という社会学部のディプロマ・ポリシーに対して、「社会学を軸とした『理論・実証・実践の結合』を第1部の5学科の特色ある科目群の中から抽出した開講科目を履修することを通して身につけることで、社会的なできごとを客観的に分析し、その結果を報告し、「社会的な身体」をもつ人材を養成するという教育目標となっている。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されている。ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されている。
- ③ 学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。学科では、カリキュラム・ポリシーの「社会の諸現象を自ら学び考える力」、「社会学の理論と応用」、「社会の実態を知る技術」、「社会をとらえる多様な視点」などのカテゴリーに対応させて、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われている。またこれらカリキュラムマップとして分かりやすく示している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。

### 【問題点・課題】

なし

【将来に向けた発展方策】

現状にとどまらず、さらに、来年度以降もディプロマ・ポリシーをより明確にするための変更をおこなう予定である。

【根拠資料】

- 資料 4(1)-1 2019 年度社会学部履修要覧 pp.94-99
- 資料 4(1)-2 東洋大学 HP（社会学部の教育方針）<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/#07>

## 【基準4】教育課程・学習成果（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

### 【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

- ① 授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。
- ② 各授業科目の単位数(1 または 2)及び時間数(1 単位当たり学習合計時間 45 時間)は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されている。
- ③ 必修、選択等の授業科目を適切に位置づけ、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目をバランスよく配置している(基盤教育 20 単位、専門教育 66 単位等)。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮は、1 年次に「社会学基礎演習」と「社会調査入門」を必修、「統計情報処理および実習」「ウェブ情報処理および実習」を選択必修として配置し、初年次教育かつ専門教育への導入教育と位置づけ実施している。
- ⑤ 学生には『履修要覧』において、「基盤教育科目」と「専門科目」の位置づけと役割を説明し、かつ適切に社会学部内の全ての学科の科目がバランスよく設定されている。
- ⑥ 教育課程は、①専任教員のゼミナールに4年間所属し、それぞれの学年にふさわしい課題に取り組み、最終的に卒業論文を仕上げる。②社会的なものの見方の基本となる社会学の歴史や理論を学ぶ。③事実を客観的にとらえるための社会調査の方法を学び、実際に調査を体験する。④環境・地域・家族・教育など、さまざまな領域に社会的なアプローチを行い、それぞれの現象の理解を深める、といったカリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。

## 【評価の視点（2）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 社会人基礎科目、キャリア形成科目のほかにも、演習科目や「社会調査および実習」において、机上の学問だけではなく現実の社会に対応するための能力を身に付けることを教育目標としている。また、キャリア形成にかかわる講演会や映画上映会などを開催し、キャリア取得に対する基本姿勢や計画・対策を学べるように心掛けている。
- ② 教育目標に照らした社会調査士、教育職員免許など諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っている
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、キャリア支援講演会を実施するなど、学科内の学生への指導体制は適切である。また、学内の関係組織等が実施するキャリア支援のためのイベント等の情報も教員からも学生に提供されるように、連携体制は明確に教職員で共有され、機能している。双方で情報を提供しあう形で白山の就職・キャリア支援課との連携体制をとっている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

学部全体においてキャリア支援委員会を設置し、学生の社会的、職業的な自立を促すための指導体制をとっている。本年度は春・秋2回のキャリア支援講演会を実施した。2020年度も春・秋の2回の実施を考えていたが、新型コロナウイルスの影響により秋に2回の開催できるかどうかを検討中である。

### 【問題点・課題】

学部の指導体制と第2部社会科学の運営との連携が今後の課題となっている。現実の社会に対応するための能力として掲げている「社会調査および実習」について、履修者の減少傾向が続いているため、年度初めにガイダンスを行う予定であったが新型コロナウイルスの影響で実施できず、4コース開講予定が3コース開講となってしまった。社会現象を理解する上でも「社会調査および実習」はデータを読み取る力をつける重要な機会となり、アクティブ・ラーニングやキャリア教育支援（社会調査士資格）にも寄与することから、次年度に向けた検討を行っている。

### 【将来に向けた発展方策】

学部の指導体制と第2部社会科学の運営との連携については、来年度以降も引き続き、改善する予定である。

【根拠資料】

- 資料 4(2)-1 2020 年度社会学部履修要覧「第2部社会学科のポリシー」 pp.94-96  
「教育課程表」 pp.98-99
- 資料 4(2)-2 2020 年度社会学部運営組織表
- 資料 4(2)-3 2020 年度シラバス
- 資料 4(2)-4 2019 年度学科運営行事計画表、外部講師招聘による授業計画書、外部講師招聘報告書(2020 年度はコロナのため春学期は中止)

## 【基準4】教育課程・学習成果（その3）

### 【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

#### 【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

#### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 学生が主体的な学習態度を身につけられるように各学年の演習科目を必修にし、授業内容に即したクラス数に分けて適正人数を確保しつつ、学生の希望に基づきコース配属を決定している。教室に関して受講生に合わせた教室配分に留意し、実習科目については、アクティブ・ラーニング室、PC教室のほか、学部の各実習室を積極的に活用している。
- ② 各教員が週1回以上のオフィスアワーを設定し、学生の学修に関する相談をする時間を確保している。また春学期のガイダンス時には教員による履修相談を行っている。
- ③ 学生の主体的な学習の活性化、教育の質的転換を実現するために、学科及び学部、高等教育推進センター及びFD推進委員会において、組織的な研修、研究を定期的実施している。学部においても独自のFD活動が増加、充実してきており、その成果が毎年、「FD推進活動委員会報告書」にまとめられている。
- ④ 教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

#### 【取り組みの特長・長所】

FD活動では学習到達目標に即した教育方法の確立に向けて協議している。とりわけアクティブ・ラーニングの導入拡大が確認され、本年度は演習・社会調査において学生の主体的な学びが伸長するようにシラバスの見直しや授業内容の見直しを進めた。

教授会の後に学部・学科が主体となって、春学期・秋学期にそれぞれ2回のFD研修会を行っている。

#### 【問題点・課題】

なし

#### 【将来に向けた発展方策】

今後もさらにFD活動等を促進していくことか検討されている。

【根拠資料】

- 資料 4(3)-1 2020 年度社会学部履修要覧「教育課程表」 pp.98-99
- 資料 4(3)-2 ToyoNet-G（学務システム）のシラバス「教員プロフィール」
- 資料 4(3)-3 FD 推進委員会活動報告書
- 資料 4(3)-4 2020 年度社会学部履修要覧「カリキュラム・ポリシー」 p.94  
「教育課程表」 pp.98-99

## 【基準4】教育課程・学習成果（その4）

### 【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

#### 【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

#### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① シラバスに成績評価基準としてレポート、学期末試験、授業中の課題、それぞれの評点が成績評価の何パーセントを占めるかを必ず明記し、それにしたがって、各教員が客観的かつ厳密に成績評価を行い、学科単位で分担し、学科長が集約するといった形で組織的にその検証を行っている。シラバス点検についても第三者による点検を行っている。
- ② ディプロマ・ポリシーを設定し、それに基づいた教育カリキュラムを整備し、必要な履修単位を修得することにより、学部・学科が責任主体となり、規定に基づき学位授与をおこなっている。
- ③ 卒業要件は、学部規程に規定し、履修要覧にて全学生に明示している。また、新入生には履修ガイダンスと併せて、履修指導を行っており、卒業要件については十分に説明している。  
学則において60単位まで単位認定できることを定めており、学部教授会で審議の上で単位認定を行っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

#### 【取り組みの特長・長所】

卒業判定においては、GPAも導入し、卒業の目安として設定している。GPAの分布検証も行っている。

#### 【問題点・課題】

学習成果の評価における客観性、厳格性を担保するための措置にはさらなる体系化が必要である。

#### 【将来に向けた発展方策】

ディプロマ・ポリシーに従った科目の分類を行い、学習の成果がより明確に表れるように取り組んでいる。

#### 【根拠資料】

- ・資料 4(4)-(1)-1 東洋大学学則
- ・資料 4(4)-(1)-2 東洋大学 HP（社会学部の教育方針）<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/#07>
- ・資料 4(4)-(1)-3 2020年度社会学部履修要覧

## 【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

### 【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **B：目標の達成が不十分** >

- ① 学修成果の把握と評価については、その具体的測定方法として授業評価アンケートや学生の卒論を複数の教員が相互に評価することにより、優秀賞を出すことによって評価と改善をおこなっている。学習成果測定指標の開発に関しては、2部という特殊性のため多様性を許容する1部とは異なるアイデアを模索中である。また、GPAを算出し、学習成果の把握に活用する準備を進めている。
- ② 学部、学科の教育効果の評価については、新入生アンケート、在校生アンケート、卒業時アンケートと3段階でアンケートを実施して、その成果を改善に活用している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

新入生アンケート、在校生アンケート、卒業時アンケートを3段階でアンケートを実施して、その成果を改善に活用している。

### 【問題点・課題】

新入生アンケート、在校生アンケート、卒業時アンケートの3段階のアンケートを授業に生かす方策が十分ではない。学習成果の評価にはさらなる体系化・厳密化が必要である。今後の改善方策については具体策を検討する必要がある。2部の学習成果測定にあたっては、多様性を許容する測定指標の基本となるいくつかの次元を見出すことが必要である。

### 【将来に向けた発展方策】

優秀賞・各種アンケート等の詳細を、会議などを通じて教員にフィードバックしていく方策を検討する。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(2)-1 平成 30 年度在籍学生の平成 30 年度 GPA
- 資料 4(4)-(2)-2 平成 30 年度新入生アンケート、在校生アンケート、卒業時アンケート
- 資料 4(4)-(2)-3 授業評価アンケートについて
- 資料 4(4)-(2)-4 授業評価アンケート結果
- 資料 4(4)-(2)-5 授業評価アンケート結果に対する改善方策の提出資料

### 【点検・評価項目】

(3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

<評定: **A:目標が達成されている**>

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、第2部運営委員会や教育課程委員会において定期的に会議が開催され点検・評価を実施している。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしている。これらについては第2部運営委員会で検討し、2部学科長が取りまとめ、学科長会議、学部教授会などで決定する体制である。
- ③ 学部内に組織されるFD推進センター及びFD推進委員会において、組織的な研修、研究を定期的に積極的に実施している。また、各学部においても独自のFD活動が増加、充実してきており、その成果が毎年、「FD推進センター活動報告書」にまとめられている。FD研修を通じて、学部として授業内容・方法の工夫・改善に向けて、研鑽している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

アンケート結果の活用については、教員それぞれが評価結果に対してコメントをすることで結果を受け止めて、カリキュラムへの反映、授業の改善に役立っている。

### 【問題点・課題】

ディプロマ・ポリシーとカリキュラムの整合性の明示についてはさらに取り組む余地がある。

### 【将来に向けた発展方策】

現在、ディプロマ・ポリシーとカリキュラムの整合性の明示について取り組んでいる。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(3)-1 高等教育推進センター活動報告書
- 資料 4(4)-(3)-2 2018 年度社会学部 FD 研究資料
- 資料 4(4)-(3)-3 授業評価アンケートについて
- 資料 4(4)-(3)-4 授業評価アンケート結果
- 資料 4(4)-(3)-5 授業評価アンケート結果に対する改善方策の提出資料

## 【基準5】学生の受け入れ（その1）

### 【点検・評価項目】

- (1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- (2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

### 【評価の視点】

(学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表)

(学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施)

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **S**：目標の達成が極めて高い >

- ① 入試方式や募集人員、選考方法は、学科のアドミッション・ポリシーに従って設定している。具体的には、アドミッション・ポリシー(1.社会的問題意識、2.学問を将来に役立てる意識、3.他者の意見を聞いたうえで、自分の意見を表現する姿勢、4.高校までの基礎学力)について、選考方法に依りて、学科試験、高校時の成績、応募書類の記述、面接などを通じて評価している。
- ② 入試方式や募集人員、選考方法は、上記学科のアドミッション・ポリシーに従って設定している。
- ③ 全学科において、大学ホームページにて募集人員、選考方法を明示し、公表している。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしている。入試方式や募集人員、選考方法は、特定の入試に偏ることなく、学科のアドミッション・ポリシーに従って適切に設定している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

なし

### 【問題点・課題】

なし

### 【将来に向けた発展方策】

今後も以上のこと発展継続していく

【根拠資料】

- 資料 5(1)-1 東洋大学ホームページ「社会学部」<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/policy/>

## 【基準5】学生の受け入れ（その2）

### 【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠〈資料、情報〉に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ① 学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、春学期の教授会に報告している。学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25の範囲となっている。学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25の範囲となっている。
- ② 第2部運営委員会においても入試結果を分析し、毎年1月から2月に入試方式や指定校の見直しなどを実施している。検討の結果は、次期入試の、指定校の選定、入試方法の改善などに繋げている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

なし

### 【問題点・課題】

なし

### 【将来に向けた発展方策】

なし

### 【根拠資料】

- ・資料5(2)-1 令和元年度入試結果（教授会資料）
- ・資料5(2)-2 2020年度社会学部運営組織表（教授会資料）

## 【基準6】教員・教員組織（その1）

### 【点検・評価項目】

- (1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- (2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

### 【評価の視点】

(大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等)

(各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示)

(大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置)

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 第2部社会学科開講科目の担当者は、毎年教育課程編成時に第1部5学科が決定しており、第2部社会学科としては教員組織の編成方針を定めていない。
- ② 2名の契約制外国人教員（英語・特任）を学部で採用済みであり、任期制教員については助教を採用している。その方針は、学部で定めており、学科として定めていない。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在については、各種委員の分担表に明示されている。
- ④ 学部全体で専任教員：80名 教授：49名となっており、各学科とも半数は教授である。
- ⑤ 30歳～39歳：7名、40歳～49歳：28名、50歳～59歳：27名、60歳以上：18名という構成で著しい偏りはない。
- ⑥ 第1部5学科で第2部社会学科の教育組織を編成する原則を有しており、演習・概論等の基幹科目について、5学科から教員を出している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

なし

**【問題点・課題】**

2部の性格上、教員編成などが学科独自に定められない。

**【将来に向けた発展方策】**

2部の性格上、教員編成などが学科独自に定められないものの、1部教員の組織編制内で、2部担当者をできるだけバランスの取れたものとしていく。

**【根拠資料】**

- 資料 6(1)-1 2020 年度社会学部運営組織表（教授会資料）
- 資料 6(1)-2 2020 年度社会学部教員組織一覧（教授会資料）
- 資料 6(1)-3 教員人事とヒアリング基礎資料（社会学部）

## 【基準6】 教員・教員組織（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- (2) 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 学部全体の教員活動評価により、教員の教育・研究・社会貢献活動について自己点検を行っている。
- ② 第1部社会学部の各学科から1名ずつ選出された第2部社会学科運営委員会をつくり、教員組織の責任主体となっている。このように、第2部社会学科は、第1部社会学部の5学科が支える体制をとっており、それぞれの学科において適切な教員組織編制をしている。教員組織の適切性については、第2部社会学科運営委員会で適宜検証している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

なし

### 【問題点・課題】

なし

### 【将来に向けた発展方策】

なし

### 【根拠資料】

- ・資料 6(2)-1 教員活動評価資料
- ・資料 6(2)-2 2020年度社会学部運営組織表（教授会資料）

## その他

### 【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

### 【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価: **A: 目標が達成されている** >

① 社会人を多く含むことを前提とした第2部社会科学部のディプロマ・ポリシーに従い、自分の哲学をもち、主体的に社会の課題に取り組み、本質に迫って深く考えることを目標とする演習を必須科目に設定している。これは、「哲学」を重視した学祖の教育理念の実体化を図るものである。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

なし

### 【問題点・課題】

なし

### 【将来に向けた発展方策】

なし

### 【根拠資料】

- ・資料その他-1 2020年度社会学部履修要覧「第2部社会科学部のポリシー」 p.94
- ・資料その他-2 2020年度シラバス

# 2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

## 社会学部・第2部社会福祉学科

(社会学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

## 【基準1】理念・目的

### 【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

### 【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・たとえば、中期計画で掲げた「社会福祉海外フィールドワーク事業」では、毎年学科で開催している海外研修への参加を学生に動機づけるように努め、第2部社会福祉学科からも参加申し込みが得られている。また、「(東洋大学)福祉社会開発研究センターの継続」にあたり、計画の核となる「東アジア諸国との研究活動を展開させる」についても、韓国、中国、台湾等の研究者を招聘してシンポジウムを毎年開催するなど、共同研究を重ねている。
- ・各計画では、実施組織・責任者を明記している。計画の進捗状況は、計画の実施及び次年度予算編成の際に担当者及び学科会議等において検討している。実施責任者が起案し、学科長、関係教員、予算委員が確認しつつ学科会議で報告、審議している。
- ・計画の作成にあたっては、理念・目的などの実現に繋がるとと思われる項目を想定している。例えば、日本の社会福祉を切り開いてきた伝統を維持する観点からは、自治体との連携、CSR等を、外部講師を招聘する等して意識的に授業に反映させている。
- ・赤羽台に設置される福祉社会デザイン学部社会福祉学科(仮称)の設置案を見据え、第2部社会福祉学科としては2020年度入学生をもって募集停止しており、以降の在学生の学習の質の担保について検討している。また、本学科の特徴ある科目の第2部社会学科への移行等の措置について、学部内で継続的に協議しており、学科閉鎖後も第2部社会学科の教育の一部として、本学科の教育理念の継承を検討している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

学科として、社会福祉現場と連動した実践的な教育内容を展開し、学科の理念・目的の実践を通じて社会で活躍できる人材を育成できることが特長と言える。とりわけイブニング・コースの特性から、多様な所属・年齢層・考えかたの学生が入学し、学生相互に刺激を与えあうことができている。コロナ禍による大きな制約を受ける現況下、対面による集団学習・討議や現場と交流した実践教育は困難である。しかし、社会福祉実践者(社会福祉施設の専門職等)によるオンラインの講義・ワークショップ、自宅でできる体験型演習等を各授業で工夫しており、コロナ収束後の授業形態へも新たな可能性をもたらす期間とらえている。

#### 【問題点・課題】

学生の多様性が豊さをもたらす反面、出席の少ない学生、他者との関わりに困難のある学生も少なくなく、授業運営の難しさとなっている。オンライン授業により、聴覚障害をもつ学生のアクセシビリティ確保は緊急課題となっている。サポート学生、手話サークル所属学生、Webexのチャット機能を駆使する他、UDトークなど学部の機器の導入など試行錯誤を重ね、当該学生が取り残されないよう、教員・学生総力をあげて尽力している。一方、精神疾患を抱える学生等、コミュニケーションに困難をもつ学生にとっては、非対面によりむしろストレスを軽減するという反応も見られる。秋学期以降、対面と非対面の混合形態が模索される中、このような学生の多様な不利条件にも柔軟に対応していけるようにしていきたい。

なお、配慮の必要な学生については、これまでもウェルネスセンターと個別に情報共有しつつ、センターによるカウンセリング等のサポートを受けている。今後も、流動的な情報環境にも照らして密に連携していきたい。

#### 【将来に向けた発展方策】

上述のとおり募集停止を予定しているため、在学生の学習環境を最後まで整えるため、第2部社会学科と協議し、学部内・学科内の体制づくりを進めている。上のような学生支援については、全学もしくは学部内で情報把握・共有しながら進められている。すぐれた取り組みの施策化等、教育環境の向上をさらに進めたい。

#### 【根拠資料】

- ・資料 1-1 社会学部第2部社会福祉学科中長期計画
- ・資料 1-2 学科会議議事録【2019年度第5回・2020年度第3回】

## 【基準4】教育課程・学習成果（その1）

### 【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

### 【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・社会学部規程別表1（教育研究上の目的）に、社会福祉の素養を備えた社会人を涵養すべく、「1.人材の養成に関する目的」「2.学生に修得させるべき能力等の教育目標」を個別具体的に記載している。また、ディプロマ・ポリシーでは、教育研究上の目的と対応するよう、「福祉に関わる問題解決に至るまでの企画力、実践力などの多様な諸力を体得した学生に学位を授与する」とし、社会福祉に係る具体的な諸力を明記している。このディプロマ・ポリシーを構成する「企画力」「実践力」（具体的には、コミュニケーション力、問題解決力等）は、学生が本学で修得し、卒業後は社会の福祉を推進する人材として貢献するために必要なものであり、教育目標・内容はそれに即したものである。
- ・カリキュラム・ポリシーでは、リベラル・アーツの基盤の上に社会福祉学独自の学問体系、さらには社会調査関連の科目が順次修得できるように科目配置をしている。各学年にゼミナールを置き、理論と実践の融合をめざした段階的な学びが円滑になるように配慮している。
- ・次年度の履修要覧を作成する準備過程において、その内容を学科で共有・確認し、昨年度から今年度にかけても必要な修正をしている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

備えるべき実践力を支える価値観、知識、視点をバランスよく学べる教育課程となっている。実践現場で活躍する方々から直接学ぶ機会も多く設けている。昨年までの対面授業やフィールド活動で満たしていた教育水準を担保するため、オンライン授業で代替可能な方策を模索しつつ取り入れている（基準1で詳述）。その際、3つのポリシーの理念や構成要素の充足を企図していることは無論だが、現在の技術的な向上が、将来的に新しい授業運営形態としての発展につなげられるように意識している。

#### 【問題点・課題】

一部の学生は欠席回数が多く、段階的な学習が身につけているのか疑問に感じる場合があるのが実態である。可能な限り個別にフォローするようにしているが、ほぼまったく出席しない学生等への意識づけ（対応の詳細は基準4（その3）に記載）は課題である。個別的なフォローにあたっては、ウェルネスセンターからの専門的サポートを得つつ、学科内でも、演習担当教員を軸としてサポート体制を敷くようにしている。当該学生が「なぜ社会福祉学を志したか、今後の人生で今の学びをどう生かしていくか」を考えられるよう、適宜問いかけるようにしている。

#### 【将来に向けた発展方策】

募集停止となるため長期的な発展方策は描きにくい。在校生が個々に学位授与方針に見合った視点や技能を身につけられるよう、個別的な指導を心掛けていく。本学科には、社会への関心・問題意識が強く、熱意ある実践者となる素地をもつ学生が少なくない。授業を通じ、そのような個々に合ったきっかけを提供していきたい。

#### 【根拠資料】

- ・資料 4(1)-1 ホームページ

(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/soc/policy/>)

- ・資料 4(1)-2 社会学部履修要覧 pp.100-101

(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/course-handbook/>)

- ・資料 4(1)-3 学部規程 p.5

(<http://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/about/data/education/115830.ashx?la=Global&hash>)

## 【基準4】教育課程・学習成果（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

### 【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・教育課程の編成・実施方針に基づき、必修科目や選択必修科目など、教育上主要と認められる科目は全て開講している。
- ・教育課程全般について、教養科目と専門科目を配置し、必修、選択必修などの区分を設け、科目ナンバリング（Ⅰ/Ⅱ、A/B等）により授業科目の分野と順次性を示している。また、専門科目のカリキュラム・マップは、カリキュラム・ポリシーを考慮しつつ、学年進行と科目群の区分（社会福祉学と社会学に基づき知識・理解力、調査力・研究力、課題／問題解決力と実践力、企画・運営力・創造的思考力、コミュニケーション力）を組み合わせ表示し、体系的な位置付けを明確にしている。
- ・卒業に必要な単位数（124単位）や時間数の設定については大学設置基準や学則に則り履修要覧に明記しているほか、履修相談の時など適宜に学生に指導している。
- ・学科の教育課程全般が、学士課程教育として、まず適切に初年次教育や導入教育を実施することで、学士力や社会人基礎力を養成するものになっている。さらに、学生は、1年次に導入教育として、ゲスト講師の招聘等による双方向型の「社会福祉学基礎演習」を皮切りに4年間総合演習（ゼミ）を受講し、この4年間の少人数のゼミ活動の積み重ねを通して、能動的な思考力、文章力、コミュニケーション力等を修得する。これとともに、社会福祉学の各分野及びその前提となる社会学等の関連分野に関する専門能力を習得するよう、年次を追って科目を配置して、適切に開講されている。学生は、必修科目や選択必修科目を履修し、その他、自分の資格取得のための必要性や興味関心の所在に合わせて時間割を組み、学士（社会学）に相応しい学力や判断力を身に着けることができるように教育課程表は工夫されている。

## 【評価の視点（2）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・キャリア教育等必要な科目を適切に配置し（キャリアデザイン A/B、キャリアデベロップメント論、国際キャリア概論）、また必要な正課外教育（例えば講演会：たとえば OBOG や内定を得た在学生を招いた「キャリア懇親会」等）を適切に配置している。
- ・学科では毎年、卒業生の就職先をデータ化し、キャリア支援担当職員と連携し、学科会議で傾向を分析するとともに、学生への進路指導に生かしている。
- ・社会福祉主事、社会調査士の資格取得が可能となっている。
- ・4年毎の教育課程改定の際に、学科会議及び学部の教育課程委員会の場でカリキュラムの検証を行い、新しいカリキュラムを編成している。また、高等教育推進支援室の主導の下、社会学部教務課を通して、毎年度、授業評価アンケートが行われ、その結果の集計と通知が各教員に行われている。その際には、学部独自の項目を盛り込み、また、結果について各教員が所見を書き、社会学部教務課に提出している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

基盤教育から専門教育まで、社会福祉実践を見据えた教育を取り入れている。そのための外部講師の招聘やワークショップを取り入れた双方向型・体験型授業、フィールド活動等を豊富に取り入れている点は特長である。これまでの対面による授業ができない中、オンラインによる外部講師招聘、ワークショップ等によって教育の質低下を防ぐように努めている。

### 【問題点・課題】

募集停止を迎えるため、学年を超えた学びの機会は制約を余儀なくされる。下級生が上級生と話すことは、学びを深める上で、また進路選択の参考として有益であるが、その機会は減少するため、学年の中で工夫せざるを得ない。また、普段から欠席しがちな学生、原級生の多い学科のため、第1部社会福祉学科の赤羽台移転後も複数年、本学科生が在籍することが見込まれている。その場合の科目体制をはじめ、そのような学生がいかに出来ないように指導、意識づけを行うかが課題である。

#### 【将来に向けた発展方策】

学科閉鎖までは在校生のスムーズな成績習得、卒業に向けて指導や意識付けを行っていく。また、第2部社会学科と協議を重ね、原級生が出た場合の科目配置や履修のシミュレーションを行っている。2019年度より、学科長会議レベル、社会福祉学科会議レベルで方針を固めてきた。今後は、学生の履修状況や原級有無などの変化を追いつつ、その方針の下で科目構成を検討・修正していく予定である。

#### 【根拠資料】

- 資料 4(2)-1 ホームページ（3つのポリシー）

(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/soc/policy/>)

- 資料 4(2)-2 社会学部履修要覧（第2部社会福祉学科教育課程表）

(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/course-handbook/>)

- 資料 4(2)-3 学部規程

(<http://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/about/data/education/115830.ashx?la=Global&hash>)

- 資料 4(2)-4 学科会議議事録【2019年度第8回・2020年度第3回】

## 【基準4】教育課程・学習成果（その3）

### 【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

#### 【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

#### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・4年間必修としている演習科目では、少人数教育を実施しており、ゲスト講師による双方向型・体験型の授業も取り入れることにより、学生の主体的な参加が可能となるようにしている。例えば、学生参加型のコミュニケーション体験、実務家の指導の下での学生による社会的起業のための計画作り等を実施している。
- ・1学年あたり定員が50名と小規模であるため、演習類は通常2コースで行っている。したがって各コースの規模は20数名となり、さらに小グループを適宜設けてグループで課題に取り組みやすいようにしている。
- ・入学時のオリエンテーションの際の教員による履修相談、その後の単位僅少者への学科長による個別指導、更に教務課と連携した個別対応等により、履修指導をしている。また、オフィスアワーは教員の研究室ドアに明示され活用されているほか、適切な指導体制を敷いている。
- ・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、1年次より4年次まで、少人数によるゼミナールを必修としている。教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。つまり、座学では得られない実践的なコミュニケーション力、企画力、広い視野からの思考力の修得である。学科でのFD活動において、そのような学生主体の教育方法について担当教員からねらい・方法・成果・課題などを報告し、共有と質的向上を図っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

#### 【取り組みの特長・長所】

本学科の特性として、多様な年齢層・所属（たとえば、社会人でも社会福祉分野の仕事に従事する学生と一般職の学生等）の学生がいることがある。ゼミナールでの学習等では、その違いを活かし合うよう工夫している。また、精神疾患や発達障害、経済問題等の問題を抱える学生も多く、学生相談室や教務課などと連携しながら個別的に相談に乗って対応する等の配慮に努めている。具体的には臨床心理士、スクールソーシャルワーカーによる専門相談においては随時学科や担当教員と情報共有や協議を行い、またゼミの配属等における配慮を教務課に要請するなどしている。

オンライン授業下、各教員もできる範囲で工夫している。たとえば、講義系科目では学生が受け身的になりやすいため、チャット機能を駆使して主体的参加を促進している例（「～についてどう思いますか？」という問いかけに、学生がチャットで回答するようにする等）や（地域を学ぶ科目で）事例となる地域について特性を調べさせ、翌週、フィードバックする等の工夫が見られる。

#### 【問題点・課題】

ゼミナールではもともと少人数で構成しているものの、何人かは対人関係構築に困難を有する学生がおり、そのような学生たちがゼミ内でのコミュニケーションも取れないことが珍しくない。ゼミ内でさらに小さいグループに分けて課題に取り組ませるなどして対応している。

なお、対面授業の場合はこのような授業を実施してきたが、それができない現状下、学生の主体性を喚起することは困難をきわめている。Webex では学生は自分のWeb カメラをオフにするのが常態化しており（他者との関りを容易に遮断できるため、そのような傾向があるように感じる）、演習科目でもコミュニケーションを取りながらの授業はきわめて難しい。そうした中で、グループ・メールで課題に取り組ませる、自宅でできる体験型ワークショップを行うなど、学生が主体的に考え、行動力を培えるように努めている。

#### 【将来に向けた発展方策】

個々の学生に目を配り、個々がもつ課題に向き合いつつ、それぞれが円滑に学習し、単位取得していけるよう配慮していく。また、学生サポート室、教務課等との連携を密にする。秋学期より対面・非対面の併用による授業へ移行すれば、限られた回数の中でも、集団での討議や課題にもずいぶん取り組みやすくなると思われる。学生の関心に基づき、主体的な学びを促進していきたい。秋学期も非対面のみとなるようであれば、現在と同様、オンライン授業で可能なことを模索し、学科内、あるいは学部内で共有・促進を図る。

#### 【根拠資料】

- ・資料 4(3)-1 社会学部履修要覧

(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/course-handbook/>)

- ・資料 4(3)-2 第2部社会福祉学科教育課程表

(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/course-handbook/>)

- ・資料 4(3)-3 ホームページ（3つのポリシー）

(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/soc/policy/>)

## 【基準4】教育課程・学習成果（その4）

### 【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

### 【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・シラバスに、成績評価の方法・基準及びそれぞれの配分を明記している。教授会資料や学部のFD研修等の機会に、必要に応じてGPAの分布を確認している。
- ・卒業要件はディプロマ・ポリシーと整合しており、このポリシーに則って学位授与を行っている。具体的には、主体性、福祉に関わる企画力、実践力等を重視する考え方から、卒業要件として4年間を通じたゼミの必修化、統計・ウェブ情報処理、社会調査等の選択必修化を行う一方、選択科目については幅広い科目を用意している。このことを明確化するために3つのポリシーの修正を行っている。
- ・明確な責任体制のもと明文化された手続きに従って学位を授与している。具体的には、学部全体のディプロマ・ポリシーに沿って、最終的には教授会での審議を経て学長が認定することになっている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

ディプロマ・ポリシーを重視し、主体的な学びの中で社会福祉の価値・理論に根ざした思考力・行動力をいかに養えるようになったかに評価のポイントを置いている。具体的には、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、専門的知識や理解力、問題解決力、組織的活動の企画力・運営力を備えた社会人として育成されている学生に学位付与することを常に目指している。このため、在学中に、社会福祉実践現場への参画（ボランティアや見学など）の機会があれば情報提供しており、個々の学生からの求めがあれば、機会提供を行っている。

### 【問題点・課題】

非常勤講師の割合が高いことから、教育の目標・考え方や具体的な指導法にある程度の開きが生じやすい。非常勤講師との懇談会や日頃の授業についての情報共有等に努め、徹底を図っている。本学科としては閉鎖に向かっているが、専兼比率については、中長期的に最適化を図っていきたい（非常勤の担当科目等を専任が引き継ぐ等）。赤羽台移転のランドデザインとの整合性を睨みつつ、これにも取り組んでいくこととなる。なお、非常勤講師との情報共有や打ち合わせは随時行ってきたが、これからも密にしたい。

#### 【将来に向けた発展方策】

学科閉鎖に伴い、閉講する科目、原級生のために残す科目、第2部社会学科に移行する科目等の振り分けについて、学科内・学科間と教務課で協議している。移行の場合等、成績評価方法に齟齬がないよう配慮する。具体的な方針や個別科目の進行（学科閉鎖とともに閉講させる、第2部社会学科開講科目として残す等）について、社会福祉学科としての案をまとめ、学部内での検討を進めているところである。

#### 【根拠資料】

- 資料 4(4)-(1)-1 シラバス
- 資料 4(4)-(1)-2 教授会議事録
- 資料 4(4)-(1)-3 社会学部履修要覧

(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/soc/course-handbook/>)

- 資料 4(4)-(1)-4 学部規程

(<http://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/about/data/education/115830.ashx?la=Global&hash>)

## 【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

### 【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **B：目標の達成が不十分** >

- ・ 授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員には、アンケート結果に対する改善方策を提出していただいている。特に外部講師を活用した参加型の授業については、学科長が中心となり担当教員と相談しながら進めており、学生の反応も学科長が把握できるようになっている。
- ・ 卒業生については、進路状況に関するデータを教務課等から取り寄せ、学科内で分析・検討している。
- ・ 卒論に関して、優秀賞をゼミの担当教員を通じて推薦してもらい、その中から優秀賞を選考することから、卒論内容を教員が共有化することで学習効果が把握できる。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

学科独自の視点として、ディプロマ・ポリシーを構成する5要素（DP1～DP5）に沿ってカリキュラム・マップを作っている。学年進行にしたいが、各科目が5要素の何を満たすのかを学生にも視覚的にわかるようにした。

上記アンケートの分析においては、学生が福祉実践的な思考や知識を身に着けているか、能動的な行動力を養っているかを特に評価するようにしている。

### 【問題点・課題】

評価方法を盛り込んだ参加型授業を開発しているものの、学科として共通かつ独自の評価指標を開発・運用しているわけではない。ただし、合同授業なども行っているため、評価の枠組みについて学科会議や担当教員間で協議し、統一性をもたせるように心がけているため、そのような場で学生の習熟度・関心の把握や評価を行っている。まずは演習科目の各コース担当教員間でのすり合わせができるように体制整備し、統一性と段階性をもった教育内容をめざしていきたい。

#### 【将来に向けた発展方策】

2部ゆえ、ゼミナール単位で現場見学やフィールド活動への参加がきわめて難しい。海外研修やインターシップなど、学内の制度を積極的に利用して学生が現場に足を向けやすいように促していく。また、コロナ禍の現状では困難だが、将来的には各学生がインターン、ボランティア、見学等で実践感覚を養えるように促していきたい（これまでもゼミ単位、あるいは個別学生に対して対応してきたが、より体系だてたプログラムにしていきたい）。

#### 【根拠資料】

- 資料 4(4)-(2)-1 授業評価アンケートについて
- 資料 4(4)-(2)-2 授業評価アンケート結果
- 資料 4(4)-(2)-3 学科説明会パワーポイント資料

### 【点検・評価項目】

(3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

<評定: **A:目標が達成されている**>

- ・4年毎の教育課程改定の際に、学科会議及び学部の教育課程委員会の場でカリキュラムの検証を行い、新しいカリキュラムを編成している。高等教育推進支援室、学部FD推進委員会の主導の下、学外視察などを含めたFD研修を行っている。また、社会学部教務課を通して、毎年度、授業評価アンケートが行われ、その結果の集計と通知が各教員に行われている。その際には、学部独自の項目を盛り込み、また、結果について各教員が所見を書き、社会学部教務課に提出している。
- ・点検・評価等の責任主体は学科全体であるが、責任体制を確立するよう学科長を中心に教育課程委員等が点検、確認している。大周期としては大学全体の4年、細かい修正は一年ごとに見直しがされており、PDCAサイクルが確立している。
- ・学内に組織されている高等教育推進センターおよびFD推進委員会において、組織的な研修、研究を定期的実施している。また、社会学部においてもテーマを決め独自のFD活動を行っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

学部等が主導するFD研修や学外視察等では、学生の動機づけ(専門分野への関心の喚起や英語での授業をどう展開するか等)、サービス・ラーニングの技法など幅広く学ぶことができおり、多様な特性をもつ第2部の学生に対しても応用可能性を豊富に含むものが多い。

非対面授業実施にあたっては、すべての教員が未経験の状況下、オンライン授業やオンデマンド型授業等において工夫していることや問題点等を意見聴取、または情報交換を随時行っている。

### 【問題点・課題】

出席をほとんどしない学生、精神疾患や発達障害などを抱えた学生が多く、それらの多様なニーズに幅広く対応することが難しい。必要に応じ、学科内で対応方針・方法について協議している他、ウェルネスセンターと連携しながら対応している。

【将来に向けた発展方策】

在校生の習熟度や関心に即した評価やFDへの努力は続けているものの、募集停止を控えていることもあり、新たな手法の開発等に取り組んでいるわけではない。

さまざまな問題を抱えた学生への対応に関して、将来的には学部内、もしくは全学で実績を集約・データ化し、対策につなげていくことが課題に思われる。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(3)-1 授業評価アンケートについて
- 資料 4(4)-(3)-2 授業評価アンケート結果
- 資料 4(4)-(3)-3 学科説明会パワーポイント資料
- 資料 4(4)-(3)-4 高等教育推進センター活動報告書
- 資料 4(4)-(3)-5 社会学部 FD 推進委員会活動報告書

## 【基準5】学生の受け入れ（その1）

### 【点検・評価項目】

- (1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- (2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

### 【評価の視点】

(学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表)

(学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施)

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

- ・アドミッション・ポリシーには、「向上心をもち、自己の可能性を最大限に引き出す意欲をもっている学生」を掲げており、これは、第2部社会福祉学科が目標とする社会福祉の価値と理論を修得し、現代社会における福祉の問題を理解できる人材の養成を見据えたものである。また、1部以上に多様な学生を受け入れることができる内容となっている。このことを明確化するためアドミッション・ポリシーを修正した。
- ・潜在可能性を持った多様な人材の受入の観点から、学力を重視した一般入試のほか、多様な推薦入試を用意しており、入試方式や募集人員、選考方法は、アドミッション・ポリシーに従って設定している。このことを明確化するためアドミッション・ポリシーは適宜修正を加えている。
- ・また、募集人員、選考方法等も入試情報として公開されている。
- ・アドミッション・ポリシーに合致する学生の受入れの一環として、推薦入試による入学生には入学前の学修課題を与えている。内容は、社会福祉関連の課題図書や新聞・ニュースなどから、社会福祉の問題や実践を身近にとらえる視点や基礎知識をもつことを促している。また、オープン・キャンパスや学びLIVE等の場でも、事前学習についての質問を多く受け、上記のような課題を提示している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

「独立自活」支援推薦入試を採用するなど、日中仕事をしながら夜間に学べるような仕組みを取り入れている。なお、昼間に福祉施設で働きながら、夜間に本学で福祉を学べるよう、文京区や近隣の福祉施設と連携するシステムも構築している。近年は出願状況も概ね堅調であり、これらの提示が一定程度受け入れられたものにとらえている。なお、2021年度から募集停止したため、今後の改善等は考えていない。

**【問題点・課題】**

多様な受け入れ体制を敷いており、出願状況も概ね堅調であるが、入試の方法と在学中の勉学意欲・習熟度、就職先などの分析には当たっていない。

**【将来に向けた発展方策】**

大学近隣の福祉施設等との連携をさらに強め、学生の活躍・勉学の場を広げたい。さらに、過年度には、地域の地域包括支援センターとの協働により、センター主催の認知症サポーター養成講座（区民向け）の一部を学生が担うなど、地域貢献やアクティブ・ラーニングにも携わってきたため、そうした蓄積をアーカイブのようにして活用できるようにしていければ理想的だと考えている。

**【根拠資料】**

- ・資料 5(1)-1 ホームページ（3つのポリシー）  
(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/soc/policy/>)
- ・資料 5(1)-2 東洋大学入試要項
- ・資料 5(1)-3 東洋大学ホームページ入試情報サイト

## 【基準5】学生の受け入れ（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- (2) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠〈資料、情報〉に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・学部入試委員会、学科会議及び教務課との協議において、前年度までの入学者数策定の分析を行い、必要な改善をすることにより、定員超過・不足が発生しないようにしている。その結果、毎年定員50名に過不足ない範囲での充足ができています。
- ・入試課からの審議依頼に応じて、学科長が教務課と入学後のGPA等を見ながら検討して原案を作成し、学科会議で毎年見直しを行っている。また、入試方式ごとの入学人数、指定校等の在り方についても、教務課と綿密に協議して決めている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

学科会議で丁寧に議論や情報共有を随時行っているため、適正な受入れ人数や修学の傾向（勉学意欲、経済状況など）を学生受入方法に適宜反映させることができる。また、推薦入試については、近年、一部指定校との信義に関わる問題が浮上していることもあり、毎年、慎重・丁寧に指定校の見直しを行ってきた。

### 【問題点・課題】

出願状況・偏差値が上昇傾向にある一方、一定数の受験層が高倍率を忌避することが危惧される。一部指定校より、信義にもとる推薦が見られ、学部内で問題視されていた。1部各学科では引き続き改善策がとられるが、本学科は最後の受験を終えた。

### 【将来に向けた発展方策】

2020年の入学生を最後に募集停止となるため、検討していない。

【根拠資料】

- 資料 5(2)-1 社会学部入試策定表
- 資料 5(2)-2 学科会議議事録【2019年度第6回】
- 資料 5(2)-3 ホームページ（3つのポリシー）

(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/soc/policy/>)

## 【基準6】 教員・教員組織（その1）

### 【点検・評価項目】

- (1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- (2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

### 【評価の視点】

(大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等)

(各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示)

(大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置)

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】 および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・ 第1部社会福祉学科の教員が2部も担当しており、教育目標も踏まえ、社会福祉学がカバーする専門分野に対応した教員を配置し、各教員の専門領域も考慮しながらその担当科目を決定している。基盤教育については、英語、ハンガール、フランス語等4名の教員を確保している。講義科目等のうち専任教員で担当しきれない分については、資格審査委員会及び教授会等の手続を経て非常勤講師を採用している。その他、教員間の調整等が必要な場合には、学科会議等で対応し、議事録等を記録している。
- ・ 第2部社会福祉学科のみの人数は設定しておらず、第1部社会福祉学科と同じである。なお、社会福祉学科としては、専任教員：19名 教授：10名となっており、半数以上が教授となっている（設置基準上必要教員数は、13名のうち7名が教授で、上回っている）。年齢構成は、30歳～39歳：1名、40歳～49歳：5名、50歳～59歳：8名、60歳以上：5名で、研究教育の中核となる年齢層を中心に構成されている。
- ・ 第1部・第2部社会福祉学科にそれぞれ1名ずつ学科長を置いているほか、委員会（全学委員会、学部委員、学科委員など）についても過不足なく配置している。
- ・ 編制方針について明文化されたものではないが、新しい人事が起こる際に考慮している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

2部を担当する学科長を置き、学部内での会議などで他学科と連携しながら教育を進めている。専任教員全員が2部も担当しているため、組織的な対応を取りやすい。たとえば、合同授業の開催や指導内容の共通化、配慮の必要な学生への対応方法の統一などを行っている。

学科閉鎖を見越し、必修科目等は未履修生がいるかぎり開講すること（第2部社会学科科目への移行を含む）、他の科目を閉講すること等、学生の教育機会と質を保障していくことについて、赤羽台移転のグランドデザインとの整合を図りながら学科内で検討を重ねている。

【問題点・課題】

1部・2部ともに担当することで、実質的に授業や諸業務の負担が大きい。また、非常勤講師の授業担当が多いため、1部学生に比して専任教員から授業を受ける機会が少なくなっている。専兼比率については、計画的に改善を図るべく、科目担当の見直し時等に留意するようにする。

【将来に向けた発展方策】

募集停止を迎え、在校生への教育の質を担保するための体制づくりについて協議している。学科レベル、学部レベルで随時検討しており、科目担当者についても協議している。

【根拠資料】

- ・資料 6(1)-1 ホームページ（社会学部第2部社会福祉学科教育課程表）  
([http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/undergraduate/soc/dsoc/curriculum\\_01.pdf](http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/undergraduate/soc/dsoc/curriculum_01.pdf))
- ・資料 6(1)-2 社会学部教員年齢構成表
- ・資料 6(1)-3 「東洋大学社会学部教員資格審査委員会規程」

## 【基準6】 教員・教員組織（その2）

### 【点検・評価項目】

- (1) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- (2) 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ・ 新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図るとともに、「教員活動評価」制度を導入するなど、教員組織の活性化に努めている。このほか社会貢献活動については、高大連携や大学の社会貢献センターの講師派遣事業への登録、社会福祉関係団体・地方公共団体との連携・協力など、社会福祉等の専門性や広がりを活かした貢献を行っている。
- ・ 教員組織の適切性については、学科長及び学科会議のルールに則り、適切な運営により確保することとしている。具体的には、専任教員等の採用・昇格の際に、学科会議において、資格審査規程等に基づいて、科目適合性も含め検討している。さらに、学部全体としても、資格審査委員会で審査したのち、学部教授会の審議にかけられている。以上については、毎年度の自己点検・評価活動においても学科単位で検証している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

学部のFD研修を学科教員全員が受けていること、教員組織の日頃の運営や適切性の検証などについても学科全体で行っていることで、標準化や教育水準の担保に努めている。

第1部・第2部社会福祉学科の特色として、資格取得有無にかかわらず、実際の福祉実践に関わることのできるプログラムが多い。授業内における課外活動としてフィールド活動を行っている教員も多いため、年に一度、社会福祉学科合同のフィールド活動報告会を開いている。学科教員、学生、受け入れ先の職員やボランティア等が報告会に参加し、意見交換等も行っているため、教員にとってはFDの場にもなっている。

また、日本ソーシャル・ワーク教育学校連盟が主催する教育セミナーに毎年数名の教員が出席し、社会福祉学独自の研究・教育の動向に即したFD活動を行っている。

#### 【問題点・課題】

2部の学生が直面する多様な問題（精神疾患、発達障害、経済問題など）に特化したFDを十分に行えていない。学科内では、配慮の必要な学生などに対する個別的対応については会議で討議し、必要に応じて学部、教務課、学生サポート室等と情報共有しながら対応している。学内でこれらに関する研修・講座等が開かれる場合には主体的に参加し、また外部で行われるものにも可能なかぎり参加していきたい。

#### 【将来に向けた発展方策】

引き続き、学生への個別的な対応を丁寧に行っていくとともに、必要に応じて学部のFD研修のテーマとして提案するなど、学科を越えた体制強化に努めていく。

今年度、新たにオンライン授業に取り組むこととなり、メディアリテラシーや倫理的配慮、障がいをもつ学生への合理的配慮等を一度に考えざるを得なくなった。目先のスキルの習得に終始せず、中長期的視点から、オンラインを当為とする授業のあり方について検討し、蓄積を重ねたい。

#### 【根拠資料】

- ・資料 6(2)-1 新任教員 FD 研修会報告書
- ・資料 6(2)-2 学外 FD 関連研修会案内
- ・資料 6(2)-3 海外・国内特別研究員規程、件数
- ・資料 6(2)-4 教員活動評価資料

## その他

### 【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

### 【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

### 【現状説明】

< 評価: **A: 目標が達成されている** >

- ・1年次の基礎演習で、哲学堂公園での学外学習など、自ら考える学びの基礎を身につけさせている。
- ・「井上円了が志したもの」論文コンクールへの応募を奨励している。「社会福祉発達史」や「社会貢献活動入門」、「非営利活動論」等の授業には、哲学教育が含まれている。
- ・社会福祉学科では語学担当教員3名(英語、フランス語、韓国語)と、多文化ソーシャル・ワークを専門とする教員2名を擁している。また学長プロジェクトとして、国内外の異文化研修・フィールド活動を導入している。
- ・キャリア教育については、毎年「キャリア懇親会」を開催し、学生の将来の進路選択のヒントとしている(下記)。なお、ゲストの人選や講話は、本学の哲学教育・理念を体現するものになっていると捉えている。
- ・日本ソーシャル・ワーク教育学校連盟と連携し、教育セミナーなどに出席し、FD活動の充実をはかっている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

### 【取り組みの特長・長所】

学科の海外研修を行い、毎年学科学生(1部、2部)が参加して大きな学びの機会となっている。また、東洋大学福祉社会開発研究センターに所属している教員が多く、センターによる東アジア諸国の研究者(本学大学院修了者など)との研究交流をはじめ、海外視察などで得た知見を学生にも提供できるように努めている。

2020年2月に予定していた海外研修は、コロナの影響で、残念ながら中止せざるを得なかった(他学部の動向をふまえて判断した)。参加予定だった学生にはその時フォローし、今後の海外研修への参加も含め、国外の福祉事情に対して高めた意欲を保持できるよう、またより多くの学生の関心を喚起できるよう、授業内で意識的に取り組んでいくつもりである。

上記の「キャリア懇親会」では、学科の卒業生(福祉職・一般職)のほか、就職の内定を得た在校生からも話を聞く機会を設けており、学生にとって就職をより身近に考えるきっかけとなっている。

### 【問題点・課題】

哲学・思想と身近な物事を結びつけて考える習慣、世界で起きていることへの関心は、近年の学生の間では薄れているように思われる。時事問題などを適宜授業の話題に取り入れるなど工夫しているが、カリキュラムに体系的に組み込むことなどは課題と言える。

中止となった海外研修を再度準備するにしても、どのタイミングでできるか、現地受け入れ体制は確保できるか、同様のプログラムが組めるか等、数々の実際的な難問をクリアしなければならない。

【将来に向けた発展方策】

たとえば、「キャリア懇親会」では、開催曜日・時間を変えることで2部学科生の参加増に結びついた。募集停止を控えているが、在校生がいる間は、このような改善を重ねていきたい。フィールド活動や海外研修等についても同様に、学生目線に立ち、魅力あるプログラムと参加しやすさを追求していきたい。

【根拠資料】

- 資料その他-1 学科会議議事録【2019年度第4回・2020年度第10回】
- 資料その他-2 社会福祉学科ホームページ
- 資料その他-3 履修要覧